

平成 26 年度第 8 回（2 月 18 日開催）

資料 3

宇治市子ども・子育て支援事業計画

（平成 27 年度～平成 31 年度）

【最終案】

宇 治 市

目 次

第1章 計画の概要

1	計画策定の背景及び趣旨	1
2	計画の位置づけ	2
3	子ども・子育て支援新制度の概要	3
4	計画策定の経過（策定体制）	5
5	計画期間と進行管理	5

第2章 宇治市の子ども・子育てを取り巻く現状と課題

1	人口と出生率等の状況	6
2	世帯と就業の状況	14
3	保育所・幼稚園の状況	20
4	子育て支援事業の状況	24
5	その他の状況	27
6	ニーズ調査の結果と分析	31
7	宇治市児童育成計画及び宇治市次世代育成支援対策行動計画の取り組み	58
8	宇治市の子ども・子育てを取り巻く課題	60

第3章 計画の基本的な考え方

1	計画の基本的視点	64
2	基本理念	65
3	基本目標	66
4	施策の体系	68

第4章 施策の展開

基本目標1	子どもの健やかな成長・発達への支援の充実	70
基本目標2	安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進	82
基本目標3	地域で子育て支援ができる環境づくりの推進	90
基本目標4	仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進	101
基本目標5	配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進	106

第5章 教育・保育等の「量の見込み」と「確保方策」

1	教育・保育等の「量の見込み」と「確保方策」について	110
2	提供区域の設定	110
3	国が示す計画の対象事業	111
4	教育・保育事業	112
5	地域子ども・子育て支援事業	114

第6章 計画の推進

1	計画の実現に向けた役割	123
2	計画の推進	125
3	計画の進捗状況の管理・評価	126

第1章 計画の概要

1 計画策定の背景及び趣旨

わが国では、近年の出生率の低下などにより、急速な少子化が進行しており、平成 24 年 1 月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」によると、現在の傾向が続けば、平成 60 年には日本の総人口が 1 億人を下回り、平成 72 年には 1 年間に生まれる子どもの数が現在の半分以上の 48 万人になると推計されています。

このような中、国では、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される環境の整備を図るため、平成 15 年 7 月に「次世代育成支援対策推進法」が制定され、これまで次世代育成支援対策の推進を図ってきました。

しかしながら、現在の子どもや子育てをめぐる環境は厳しく、近年の家族規模の縮小や地域のつながりの希薄化によって、子育てに対する不安や孤立感が広がっている一方で、女性の社会参加による就労増加や就労形態の変化などにより、増え続ける保育ニーズなどにどのように対応していくかが課題となっています。

このような現状や課題に対応し、子どもと保護者に必要な支援を行い、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与することを目的として、「子ども・子育て関連 3 法」が平成 24 年 8 月に成立しました。

「子ども・子育て関連 3 法」に基づいて、平成 27 年度から施行される「子ども・子育て支援新制度」では、①質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、②保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善、③地域の子ども・子育て支援の充実をめざしています。そして、これらの目的を達成するため、各市町村が実施主体となって、子育て家庭のニーズを把握した上で、5 年間を計画期間とする「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、計画的に給付や事業等を行っていくことが求められています。

また、平成 27 年 3 月までの時限立法とされていた「次世代育成支援対策推進法」が 10 年間延長され、これまでの次世代育成支援対策の取り組みを引き続き継続して推進していくこともあわせて求められています。

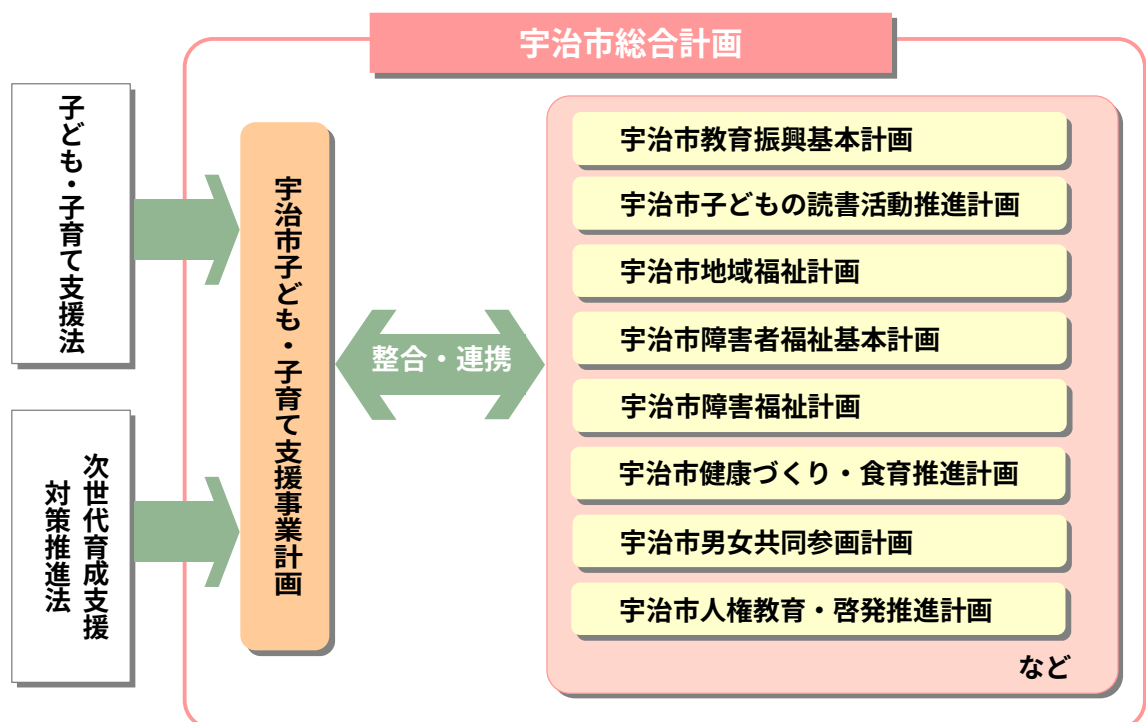
一方、本市では、平成 12 年に宇治市総合計画の部門別計画として「ジャンケンポンともの輪ひろがる夢プラン～宇治市児童育成計画～」、平成 17 年 3 月には国の次世代育成支援対策推進法に定められた「宇治市次世代育成支援対策行動計画」の策定を行い、各種子育て支援施策を展開してきましたが、引き続き地域で安心して子育てができる環境づくりを進めていくとともに、家庭・地域・事業所・行政が連携しつつ、地域資源を活かした、総合的な子育て支援を推進していく必要があります。

本市では、以上の背景をふまえ、「宇治市児童育成計画」「宇治市次世代育成支援対策行動計画」の理念や方向性を引き継ぐとともに、母子保健分野に関する内容も含んだ「子ども・子育て支援法」に基づく「宇治市子ども・子育て支援事業計画」を新たに策定するものとします。

2 計画の位置づけ

- この計画は、「子ども・子育て支援法」第 61 条第 1 項に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」として位置づけるとともに、「次世代育成支援対策推進法」第 8 条第 1 項に基づく、「市町村行動計画」として策定します。
- この計画における「子ども」とは、胎児から乳幼児期、学童期、思春期を含む 18 歳に達するまでの子どもとします。また、本計画の主たる対象は、子どもと保護者（子育て家庭）とします。
- この計画は、「宇治市総合計画」の子ども・子育てに関連する分野の部門別計画として位置づけるとともに、「宇治市教育振興基本計画」「宇治市障害福祉計画」「宇治市健康づくり・食育推進計画」などの諸計画との整合及び連携を図りながら、個々の施策を推進していきます。また、子どもと子育てを取り巻く施策としては、保健、医療、福祉、教育、労働などあらゆる分野があり、これらの施策の総合的・一体的な推進を図っていきます。

【 計画の位置づけ 】



3 子ども・子育て支援新制度の概要

(1) 新たな制度の目的

「子ども・子育て支援新制度」（以下「新制度」といいます。）の目的は、一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会の実現をめざして、次の３つを掲げています。

1. 質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供
2. 保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善
3. 地域の子ども・子育て支援の充実

(2) 「子ども・子育て関連３法」

新制度の創設に関する次の３つの法律を合わせて、「子ども・子育て関連３法」と呼ばれています。

1. 子ども・子育て支援法
2. 認定こども園法の一部改正法
3. 関係法律の整備法（児童福祉法等の関係法律を整備）

(3) 新制度の主な内容

質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供

認定こども園、幼稚園、保育所、地域型保育事業を通じた給付制度が導入され、いずれの施設を利用した場合も共通の仕組みとなります。幼稚園と保育所の機能を併せもつ認定こども園の普及のため、認可・指導監督の一本化などの制度の改善が図られます。

保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善

市町村は、制度の実施主体として、地域のニーズをふまえた上で「子ども・子育て支援事業計画」を定め、認定こども園や保育所、地域型保育事業を計画的に整備することとされています。また、「量」の拡大とともに、教育・保育の「質」も確保するため、保育士・教員などの人材確保、職員の処遇や配置の改善などが図られます。

地域の子ども・子育て支援の充実

地域における子育て支援に対する様々なニーズに応えるために、育成学級（放課後児童クラブ）、保育所等一時預かり、地域子育て支援拠点事業などのサービスの拡充が図られます。

■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■

教育・保育事業

- ## 地域子ども・子育て支援事業

① 時間外保育事業（延長保育）	⑪ 養育支援訪問事業
② 幼稚園預かり保育	⑫ 妊婦健康診査
③ 保育所等一時預かり	⑬ 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業
④ 病児・病後児保育事業	⑭ 実費徴収に係る補足給付を行う事業
⑤ ファミリー・サポート・センター	
⑥ 育成学級（放課後児童クラブ）	
⑦ 子育て短期支援事業（ショートステイなど）	
⑧ 地域子育て支援拠点事業	⑮ 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業
⑨ 利用者支援事業	
⑩ 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）	

第2章 宇治市子ども・子育てを取り巻く現状と課題

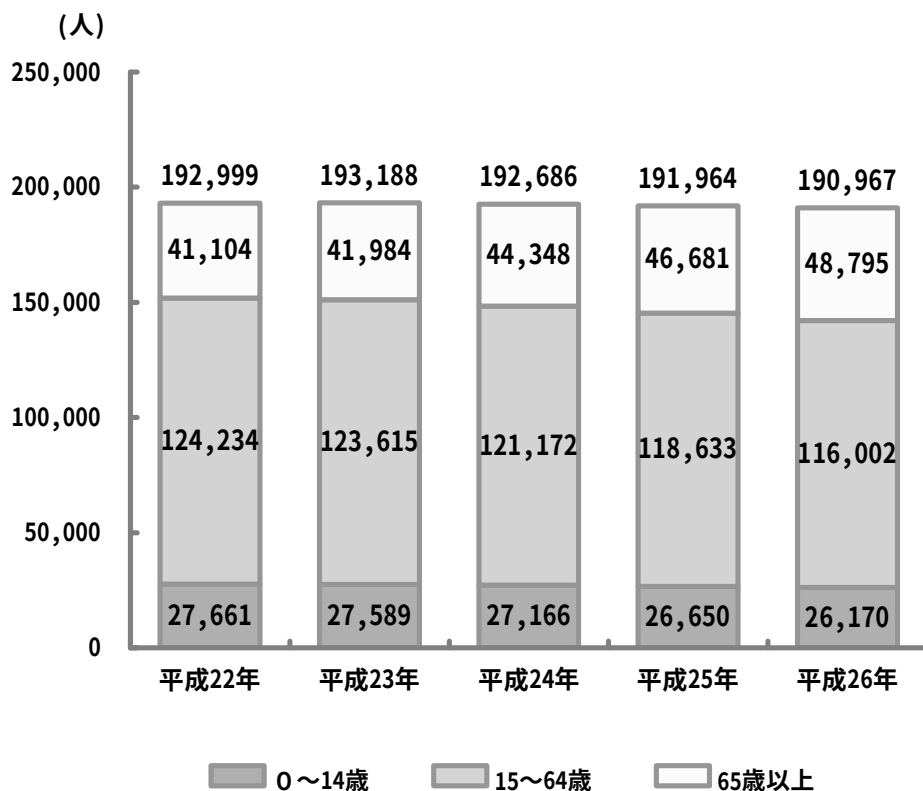
1 人口と出生率等の状況

本市の人口については、0～14歳の年少人口、特に0～2歳で大きく減少しており、少子化が進行していることがわかります。また、出生率や合計特殊出生率が低い値にあることなどにより、今後もその傾向が続くと予想されます。

(1) 人口の推移

① 総人口（宇治市）

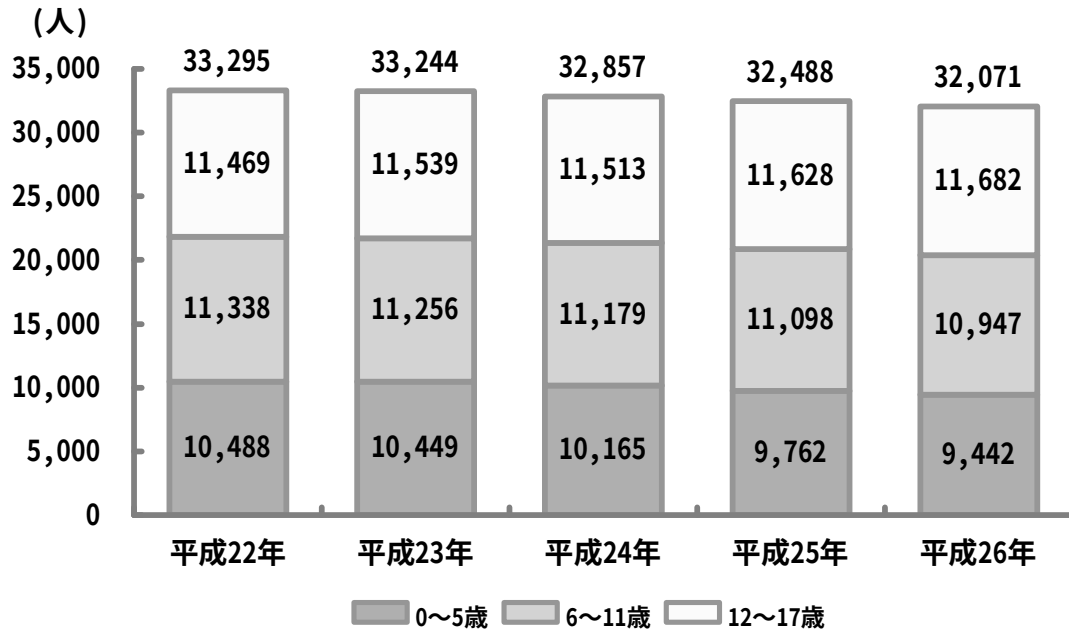
本市の総人口は、平成23年以降、年々減少しています。年齢区分別でみると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）ともに年々減少している一方、高齢人口（65歳以上）が増加しています。



資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

② 18歳未満人口（宇治市）

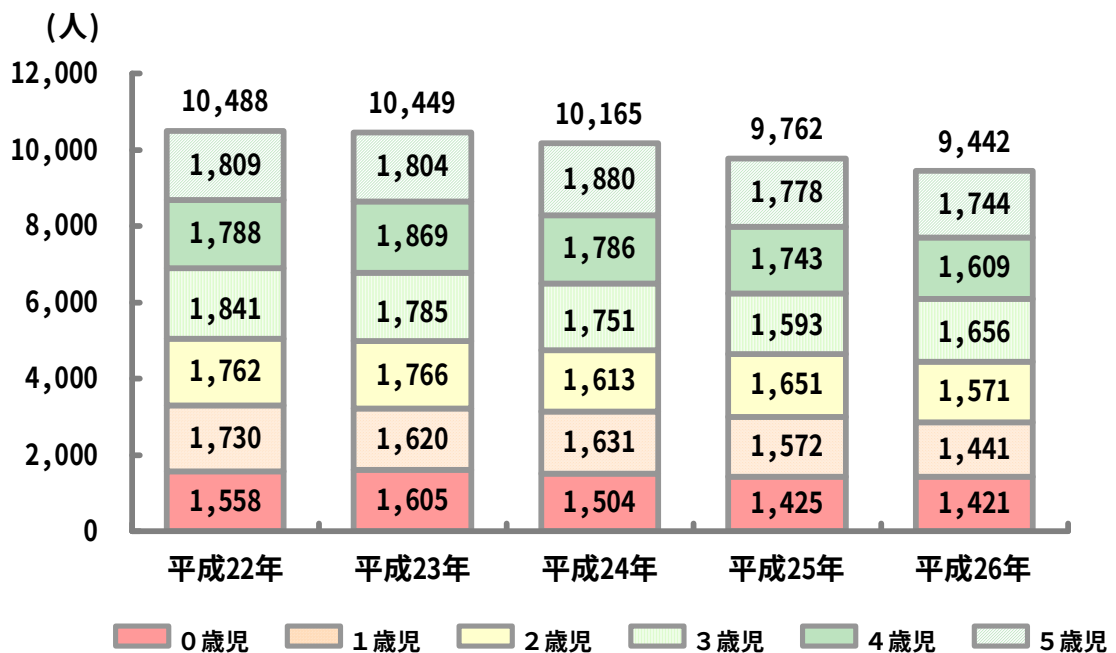
18歳未満人口は、0～5歳、6～11歳で年々減少しており、平成22年と比べると特に0～5歳人口が大きく減少しています。



資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

③ 年齢別就学前児童数（宇治市）

年齢別就学前児童数は、年によって増減はあるものの、平成22年と比べると、すべての年齢で減少しており、特に0～2歳で大きく減少しています。

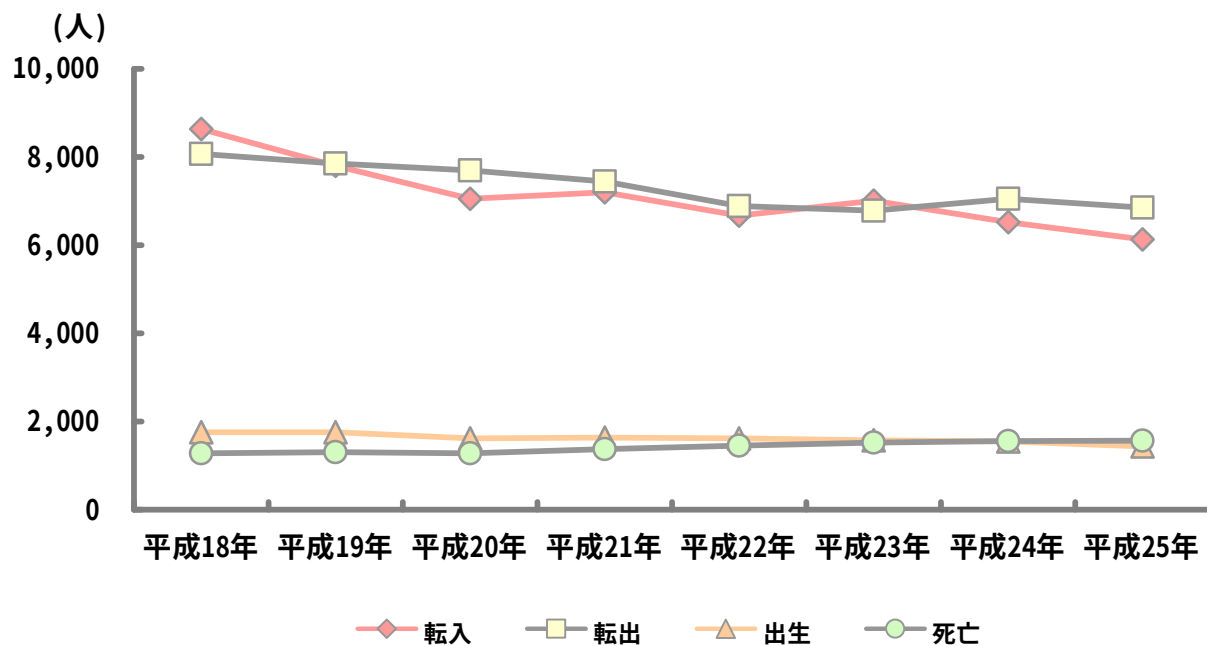


資料：住民基本台帳（各年10月1日現在）

④ 人口動態（宇治市）

人口動態をみると、社会動態（転入・転出）では、平成19年以降、転入数に比べ、転出数が多くなる傾向にあります。

また、自然動態（出生・死亡）では、平成18年から平成23年にかけては、死亡数に比べ、出生数が上回っていましたが、平成24年以降は死亡数が出生数を上回っています。



資料：宇治市統計書

単位：人

区分	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年
転入	8,632	7,800	7,051	7,200	6,666	7,009	6,524	6,129
転出	8,073	7,856	7,695	7,443	6,886	6,783	7,048	6,854
出生	1,755	1,754	1,621	1,633	1,620	1,577	1,544	1,432
死亡	1,279	1,302	1,278	1,373	1,452	1,521	1,555	1,567

⑤ 12歳未満人口の推計（宇治市）

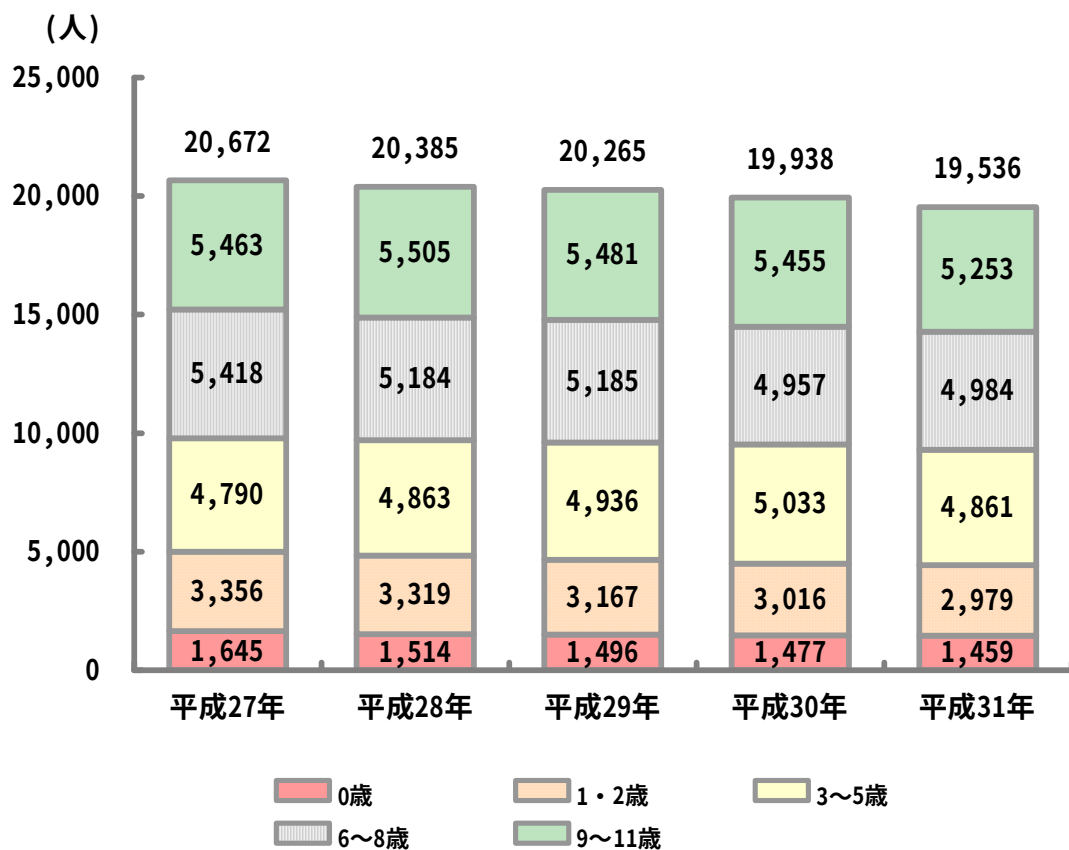
本市の人口推移（平成22年～平成26年の住民基本台帳）をふまえて、コーホート要因法（※）を用い、平成27年から平成31年の12歳未満人口を推計しました。

12歳未満人口は、平成27年から平成31年にかけて、年々減少していくことが予想されます。

年齢区分別でみると、0歳、1・2歳、6～8歳で平成27年から平成31年にかけて減少傾向にあり、9～11歳が平成28年に、3～5歳が平成30年に最も多くなると予想されます。

※コーホート要因法 … 同じ時期に出生した集団の「生残率」「純移動率」などの指標を用いて人口を推計する方法。

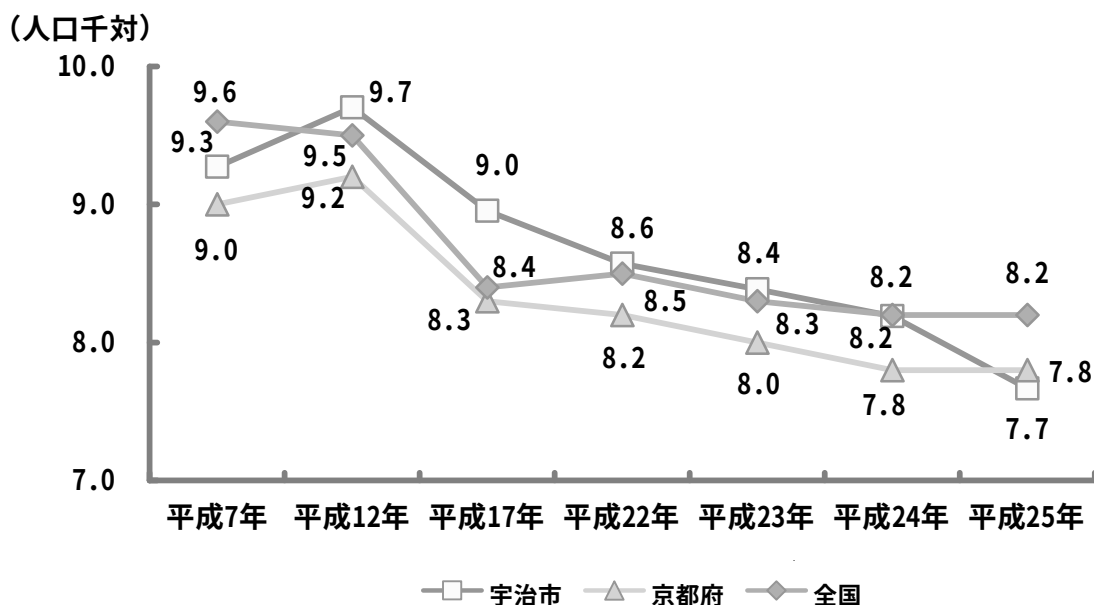
宇治市第5次総合計画においても用いている方法です。



(2) 出生率の推移

① 出生率の推移・比較

本市の出生率は、平成22年以降、全国とほぼ同様の数値で京都府を上回って推移していましたが、平成25年は京都府と全国を下回っています。



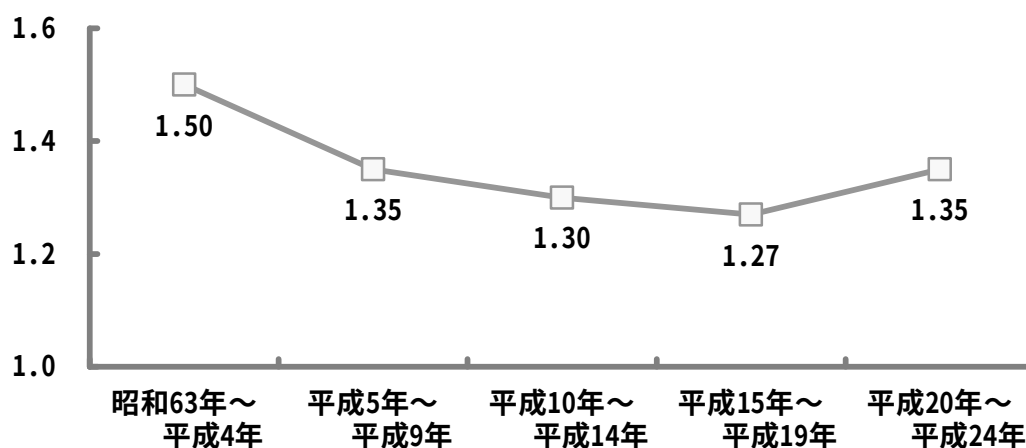
資料：人口動態調査、こども福祉課

※ 京都府の数値は、京都市も含む

② 合計特殊出生率（宇治市）

ベイズ推定値（※）による本市の合計特殊出生率は、低下傾向にありましたが、平成20年から平成24年には上昇し、1.35となっているものの、人口を維持するために必要とされる2.08を大きく下回っています。

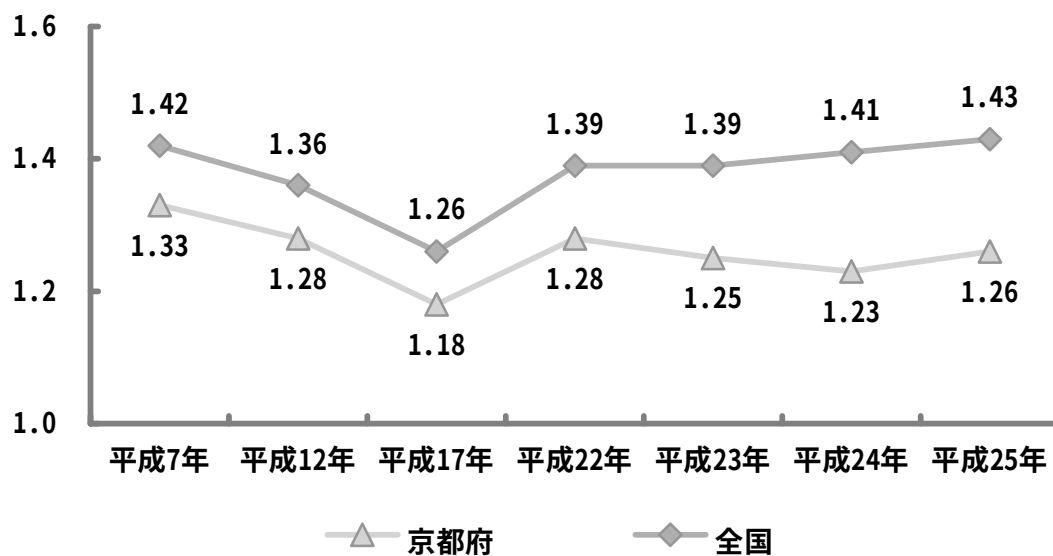
※市町村では出生数などの標本数が少ないため、より広い範囲である都道府県のデータを活用して推定する手法を適用しています。



資料：人口動態統計特殊報告

③ 合計特殊出生率の推移・比較（京都府・全国）

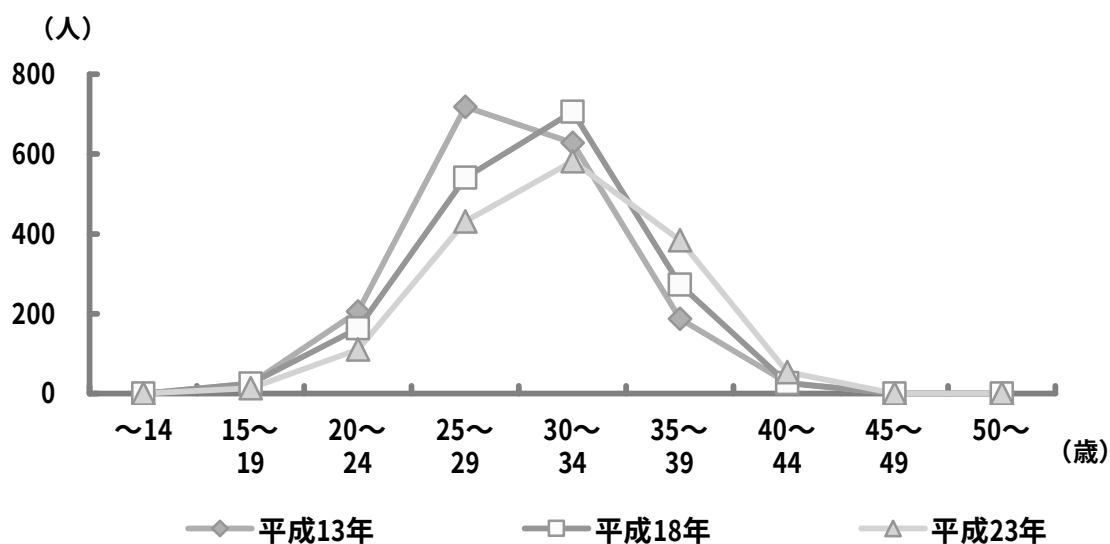
合計特殊出生率をみると、京都府、全国は平成17年以降、上昇傾向にあり、京都府は平成25年で1.26、全国は平成25年で1.43となっています。



資料：人口動態調査
※ 京都府の数値は京都市も含む

④ 母親の年齢別出生数の推移（宇治市）

母親の年齢別出生数の推移をみると、平成13年に比べ、平成23年で、35～39歳、40～44歳で多くなっています。



単位：人

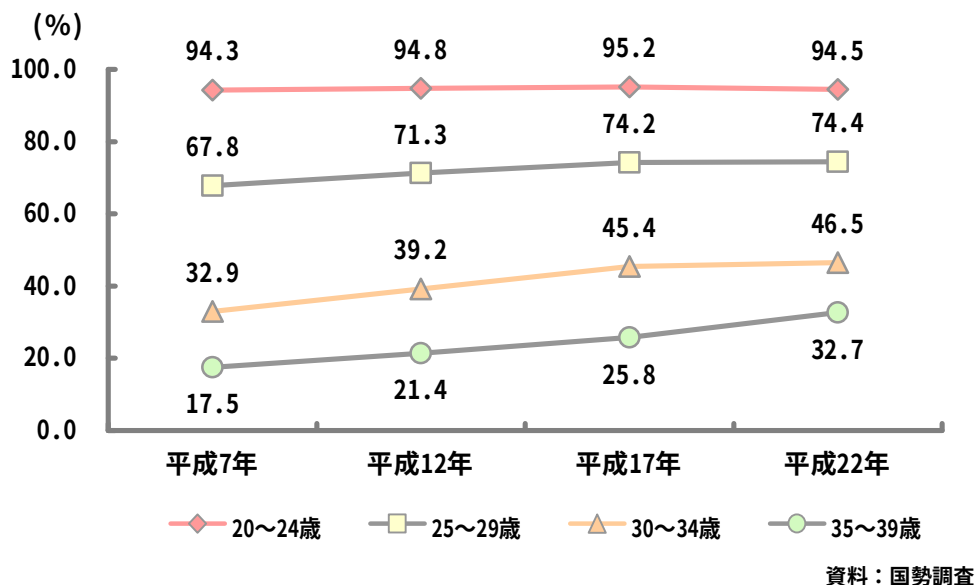
母親の年齢	14歳以下	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50歳以上
平成13年	0	25	206	718	628	187	27	0	0
平成18年	0	25	163	541	706	273	26	0	0
平成23年	0	13	110	431	582	384	54	0	0

資料：人口動態調査

(3) 未婚率

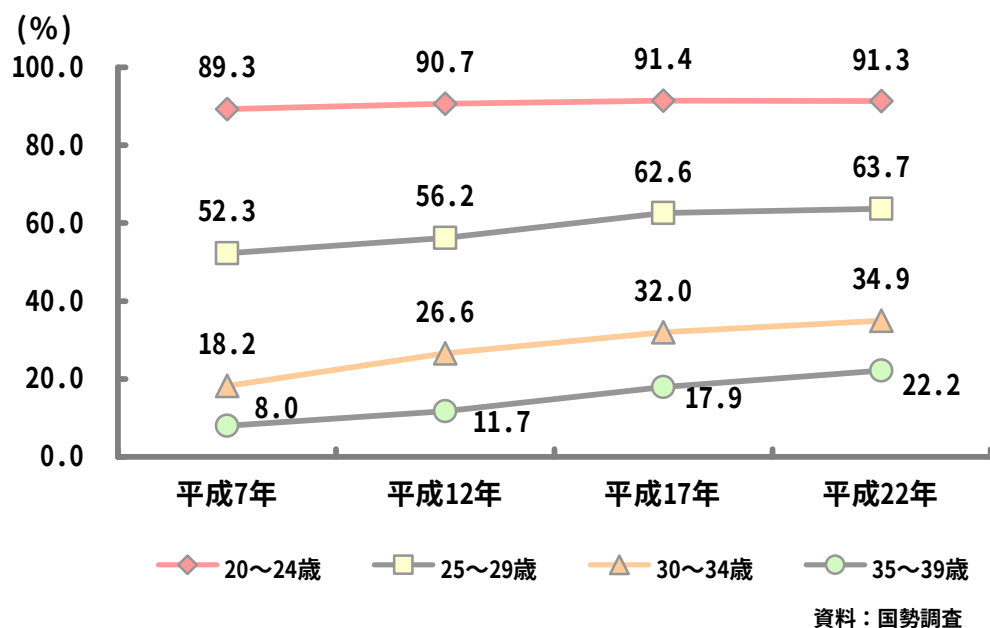
① 男性の未婚率の推移（宇治市）

男性の未婚率は、20～24歳を除くすべての年齢区分で、年々上昇しています。



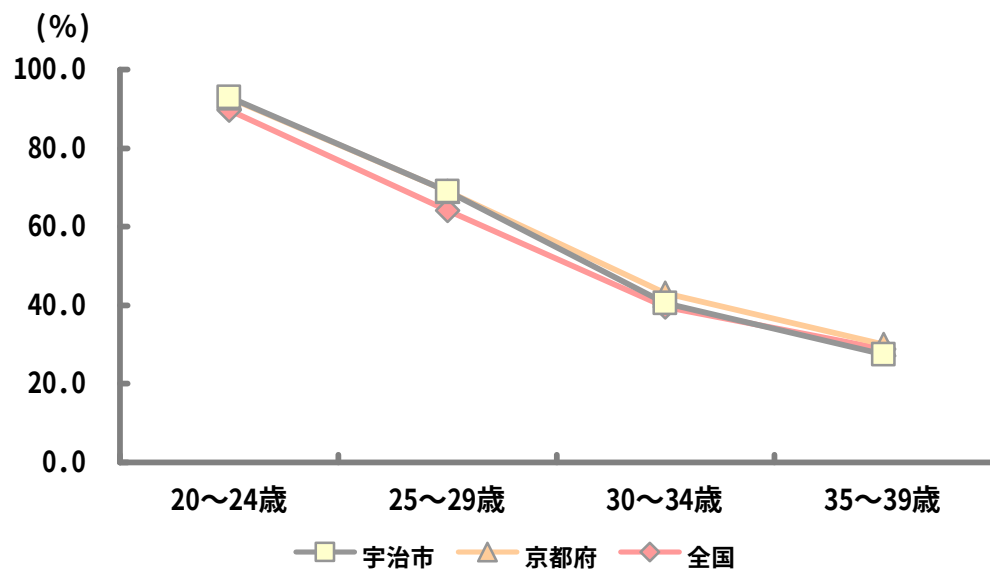
② 女性の未婚率の推移（宇治市）

女性の未婚率は、20～24歳を除くすべての年齢区分で、年々上昇しています。



③ 年齢別未婚率の比較

年齢別未婚率は、35歳～39歳を除くすべての年齢で、宇治市、京都府ともに全国を上回っています。



単位：％

区分	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
宇治市	92.9	69.1	40.6	27.4
京都府	92.8	69.0	43.1	30.1
全国	89.7	64.1	39.6	28.8

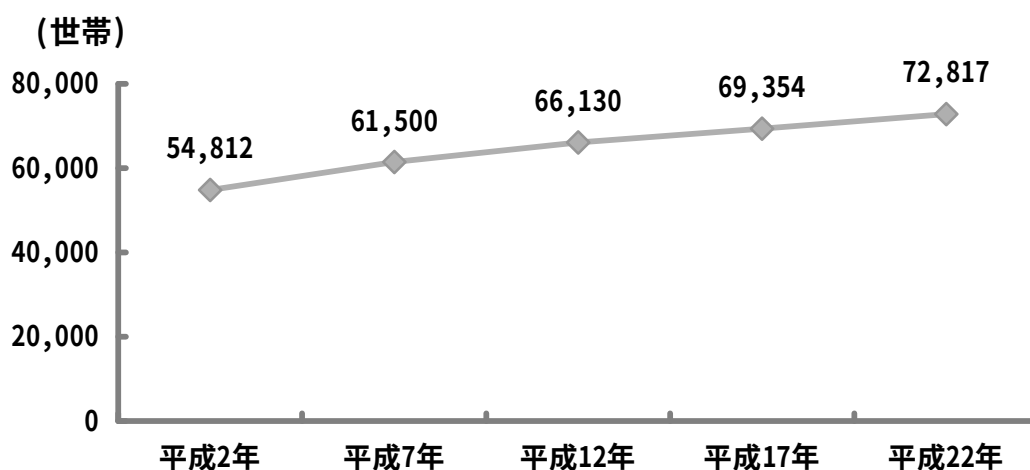
2 世帯と就業の状況

本市の世帯の状況については、一般世帯数は年々増加しているものの、家族規模の縮小が進行しています。また、女性の就業については、年齢別労働力率の推移では、京都府、全国と同様に30歳代後半が最も低くなるM字型曲線を描いていますが、すべての年齢区分において、概ね京都府や全国より低い値となっています。

(1) 世帯の状況

① 一般世帯数の推移（宇治市）

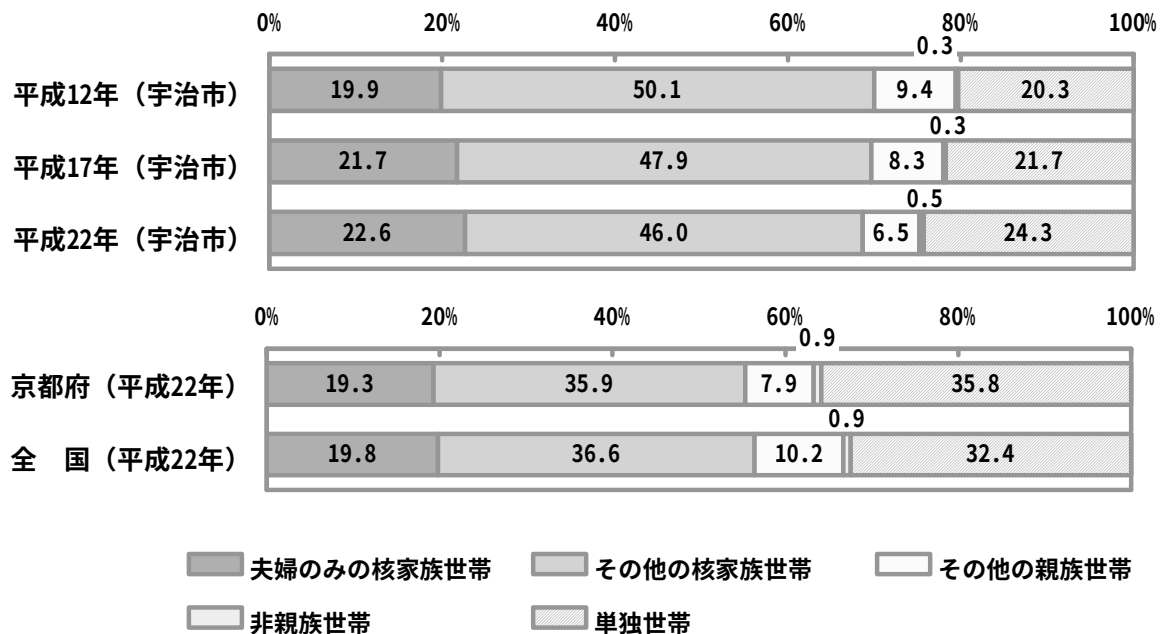
本市の一般世帯数は年々増加しており、平成22年には72,817世帯となっています。



資料：国勢調査

② 一般世帯の家族類型

一般世帯について、家族類型をみると、本市では平成12年から平成22年にかけて夫婦のみの核家族世帯と単独世帯の割合が上昇しています。平成22年の京都府や全国と比べると、本市は核家族世帯の割合が高くなっています。



資料：国勢調査

その他の核家族世帯：夫婦と子どもの世帯、男親と子どもの世帯、女親と子どもの世帯

その他の親族世帯：夫婦と両親の世帯、夫婦とひとり親の世帯、夫婦、子どもと両親の世帯、夫婦、子どもとひとり親の世帯、夫婦と他の親族（親，子どもを含まない）の世帯、夫婦、子どもと他の親族（親を含まない）の世帯、夫婦、親と他の親族（子どもを含まない）の世帯、夫婦、子ども、親と他の親族の世帯、兄弟姉妹のみの世帯、他に分類されない親族世帯

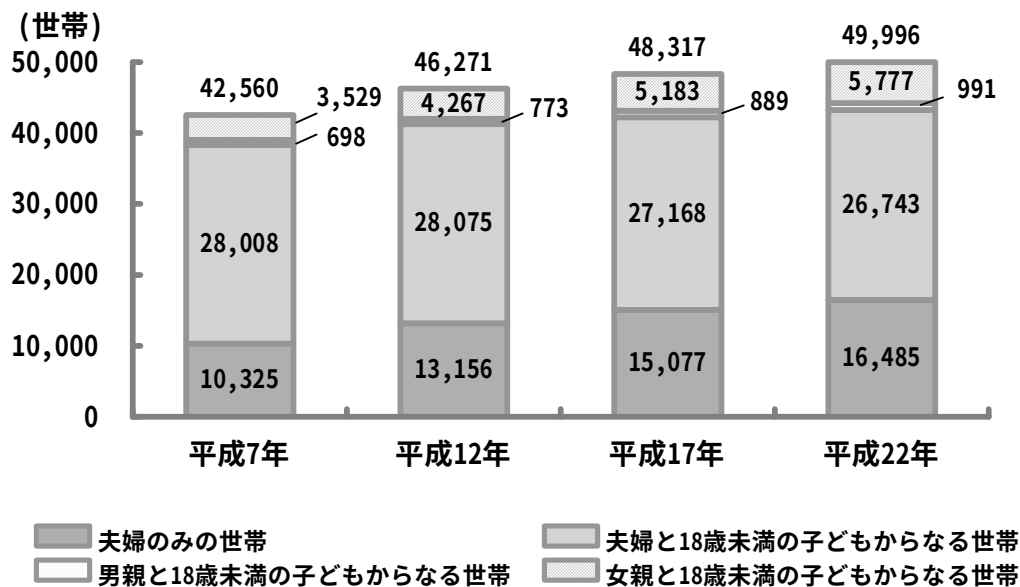
非親族世帯：2人以上の世帯員から成る世帯のうち、世帯主と親族関係にある者がいない世帯

単独世帯：世帯人員が1人の世帯

③ 核家族世帯の内訳（宇治市）

核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯、男親と18歳未満の子どもからなる世帯、女親と18歳未満の子どもからなる世帯が年々増加しています。

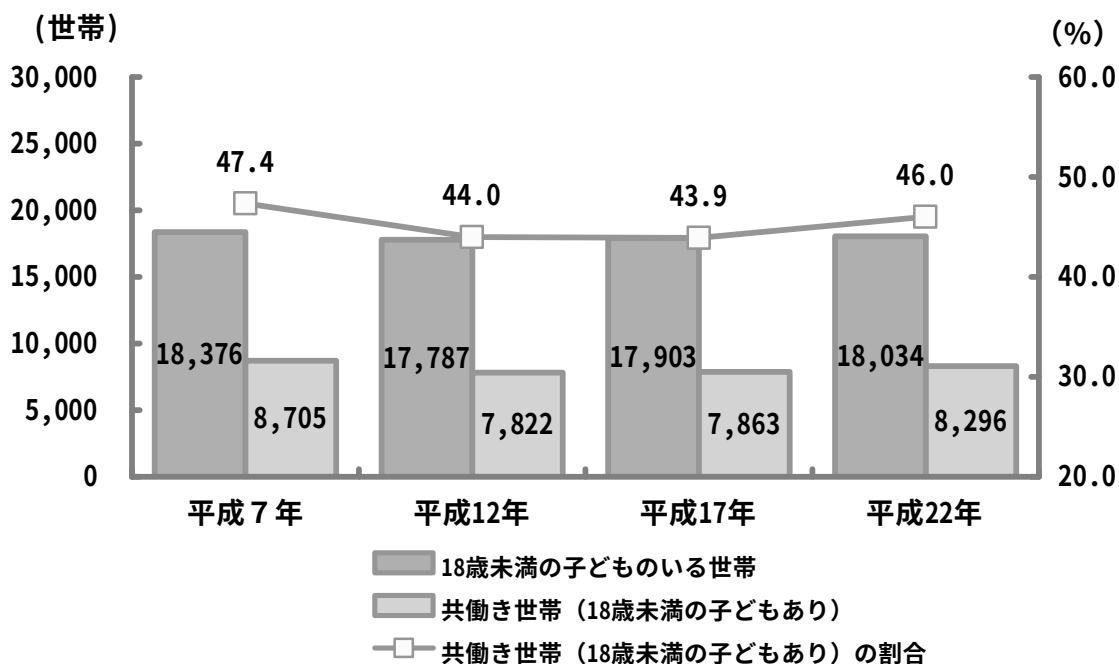
一方、夫婦と18歳未満の子どもからなる世帯は減少傾向にあります。



資料：国勢調査

④ 18歳未満の子どものいる世帯の状況（宇治市）

18歳未満の子どものいる世帯は、そのうちの共働き世帯とともに、平成7年からいったん減少したものの、平成22年には増加しています。

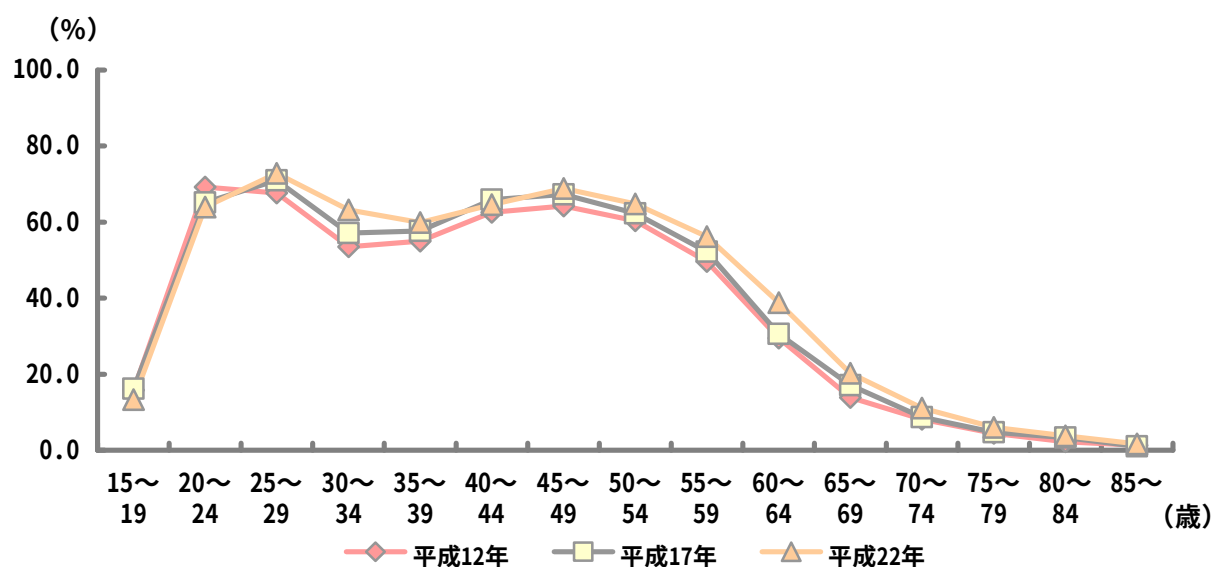


資料：国勢調査

(2) 就業の状況

① 女性の年齢別労働力率の推移（宇治市）

女性の年齢別労働力率は、30歳代を底とするM字型曲線を描いていますが、平成12年から平成22年にかけて、25～29歳、30～34歳、35～39歳の年齢区分で上昇しています。

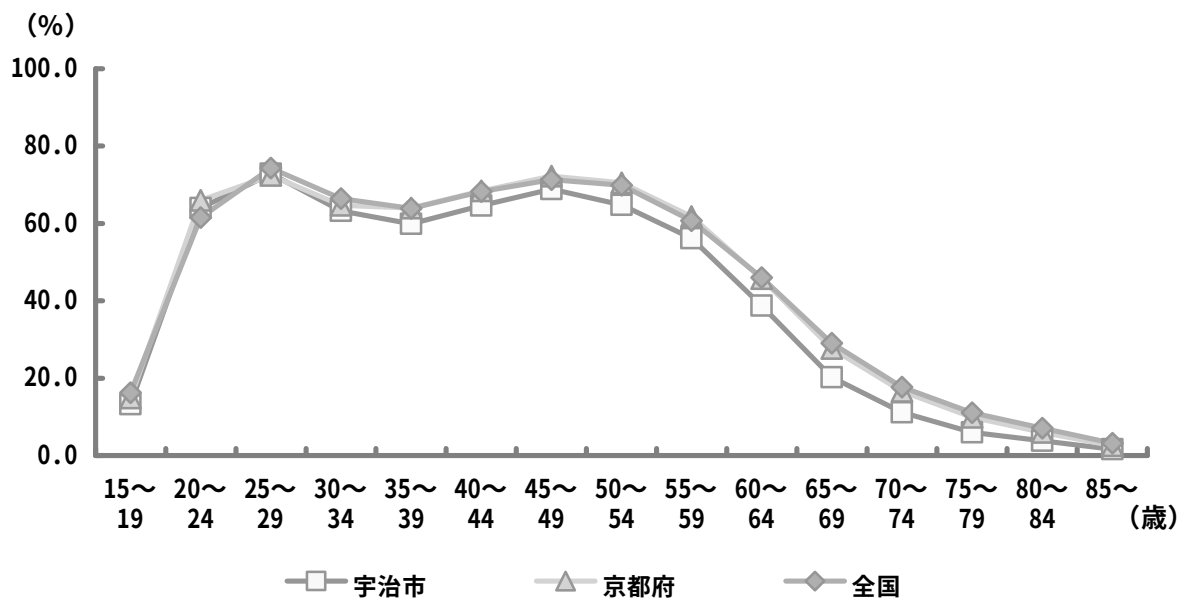


単位：％

区分	平成12年	平成17年	平成22年
15～19歳	15.8	16.2	13.3
20～24歳	69.2	65.1	63.9
25～29歳	67.6	71.0	72.8
30～34歳	53.5	57.2	63.2
35～39歳	55.0	57.7	59.9
40～44歳	62.5	65.9	64.6
45～49歳	64.2	67.3	68.9
50～54歳	60.3	62.3	64.8
55～59歳	49.6	52.2	56.2
60～64歳	29.5	30.6	38.8
65～69歳	13.9	17.1	20.3
70～74歳	8.1	8.6	11.1
75～79歳	4.4	4.7	6.0
80～84歳	2.2	3.4	3.8
85歳以上	1.2	1.1	1.7

② 女性の年齢別労働力率の比較

本市の女性の年齢別労働力率は、京都府、全国と同様のM字型曲線を描きますが、すべての年齢区分において、概ね京都府、全国より低い値となっています。



資料：国勢調査（平成22年）

単位：％

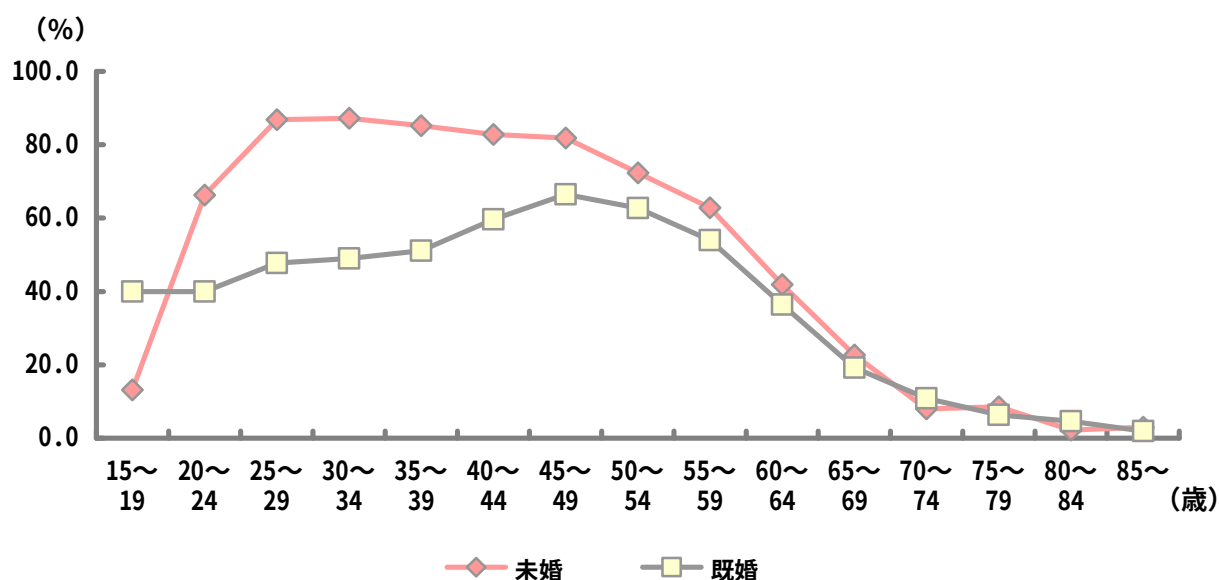
区分	宇治市	京都府	全国
15～19 歳	13.3	14.9	16.2
20～24 歳	63.9	66.0	61.5
25～29 歳	72.8	72.4	74.3
30～34 歳	63.2	64.7	66.4
35～39 歳	59.9	64.0	63.9
40～44 歳	64.6	68.4	68.2
45～49 歳	68.9	72.2	71.3
50～54 歳	64.8	70.5	69.9
55～59 歳	56.2	61.8	60.7
60～64 歳	38.8	45.7	46.0
65～69 歳	20.3	27.7	29.0
70～74 歳	11.1	16.6	17.7
75～79 歳	6.0	9.9	11.1
80～84 歳	3.8	6.0	7.1
85 歳以上	1.7	2.5	3.2

③ 女性の未婚・既婚別労働力率の比較（宇治市）

未婚の女性の労働力率は、25～29歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳、45～49歳で、他の年齢区分と比較して、概ね高い値となっています。

一方、既婚の女性の労働力率は、年齢とともに上昇し、45～49歳で最も高くなっています。

女性の未婚・既婚別労働力率は、25～29歳、30～34歳、35～39歳の年齢区分で差が大きくなっています。



資料：国勢調査（平成22年）

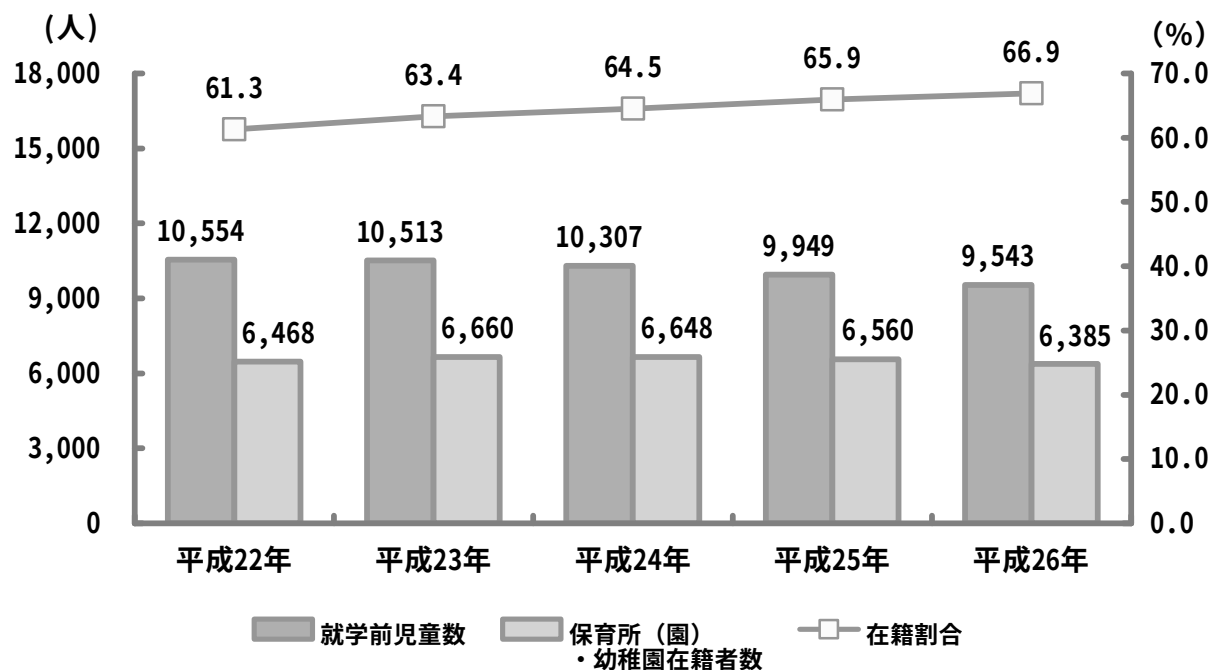
単位：％

区分	未婚	既婚
15～19 歳	13.2	40.0
20～24 歳	66.3	40.0
25～29 歳	86.8	47.8
30～34 歳	87.2	49.0
35～39 歳	85.2	51.1
40～44 歳	82.8	59.6
45～49 歳	81.8	66.5
50～54 歳	72.3	62.8
55～59 歳	62.8	54.0
60～64 歳	41.9	36.4
65～69 歳	22.7	19.3
70～74 歳	8.0	10.9
75～79 歳	8.6	6.4
80～84 歳	2.2	4.6
85 歳以上	2.9	2.0

3 保育所・幼稚園の状況

(1) 就学前児童数に占める在籍割合

本市の就学前児童数は、年々減少しているものの、在籍割合は、年々増加しています。



資料：保育課、学校教育課 (各年4月1日現在)

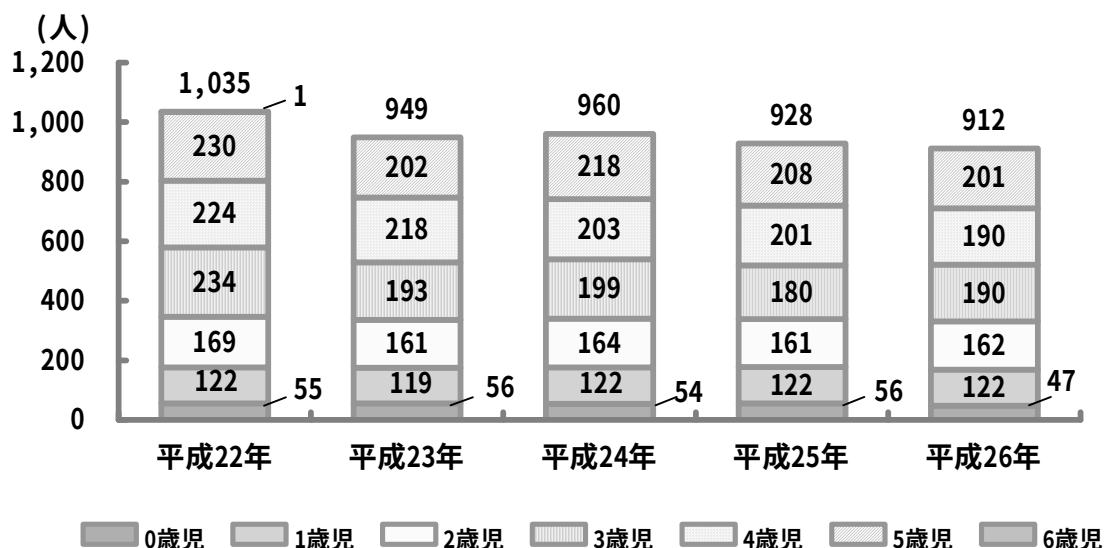
(2) 保育所

① 保育所の在籍者数の推移（宇治市）

公立保育所は現在7か所となっており、在籍者数は、減少傾向にあります。

民間保育所は現在18か所となっており、在籍者数は、年々増加しています。

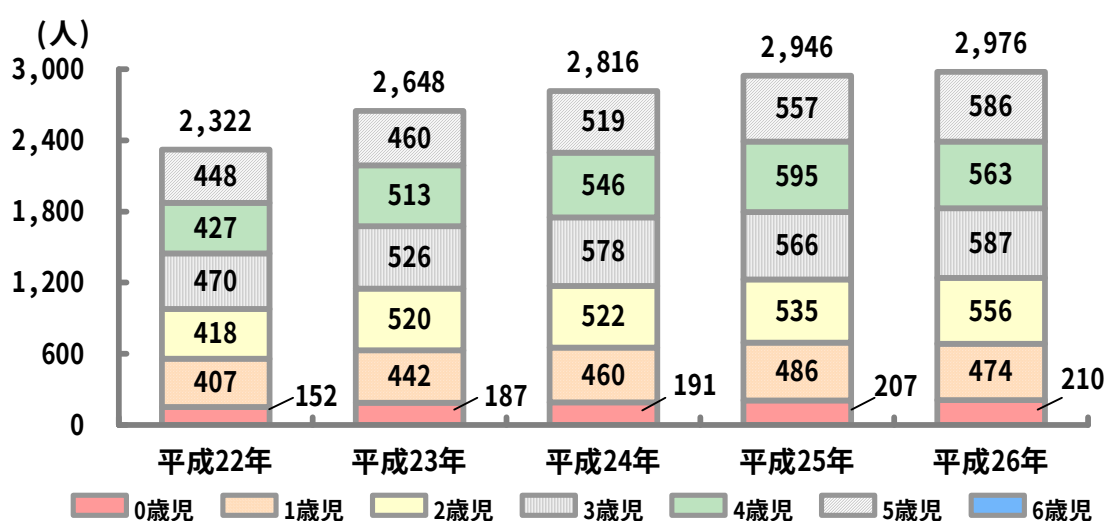
【 公 立 】



	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
保育所数	8 か所	7 か所	7 か所	7 か所	7 か所

資料：保育課 （各年4月1日現在）

【 民 間 】



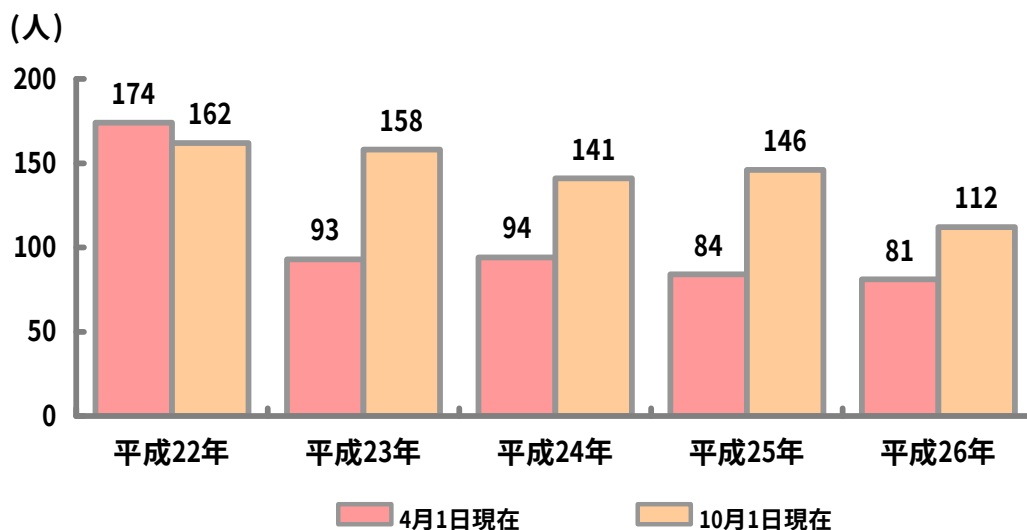
	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
保育所数	14 か所	17 か所	17 か所	17 か所	18 か所

資料：保育課 （各年4月1日現在）

② 待機児童数の推移（宇治市）

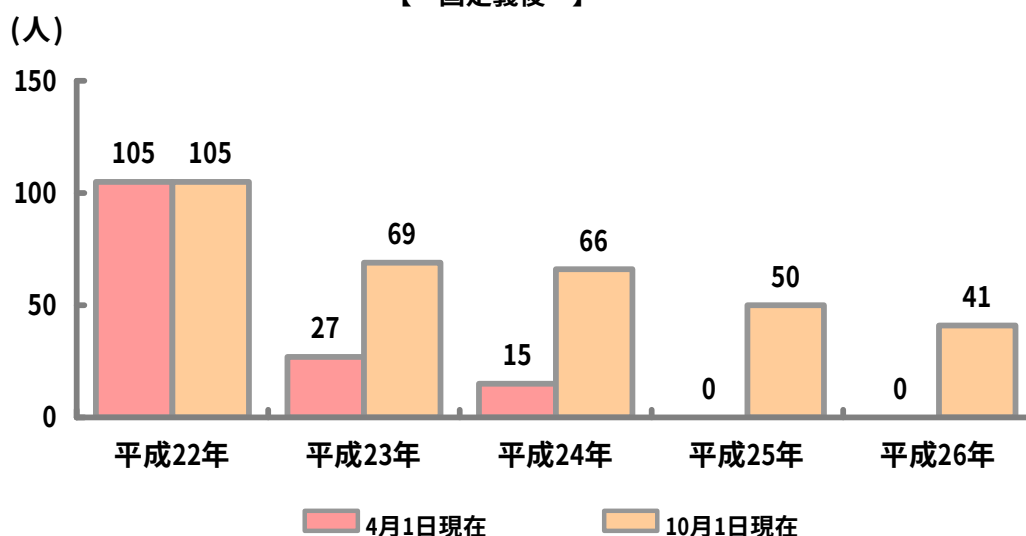
待機児童数は、国定義前と国定義後ともに減少傾向にあります。

【 国定義前 】



資料：保育課

【 国定義後 】



資料：保育課

※国定義前 … 保育所に入所申請し、保育所に入所できない児童数。

国定義後 … 国定義前の待機児童数から、保護者が求職活動中の児童、家庭的保育事業に入所中の児童、他に入所可能な保育所等があるにもかかわらず、特定の保育所等を希望している児童を除いた児童数。

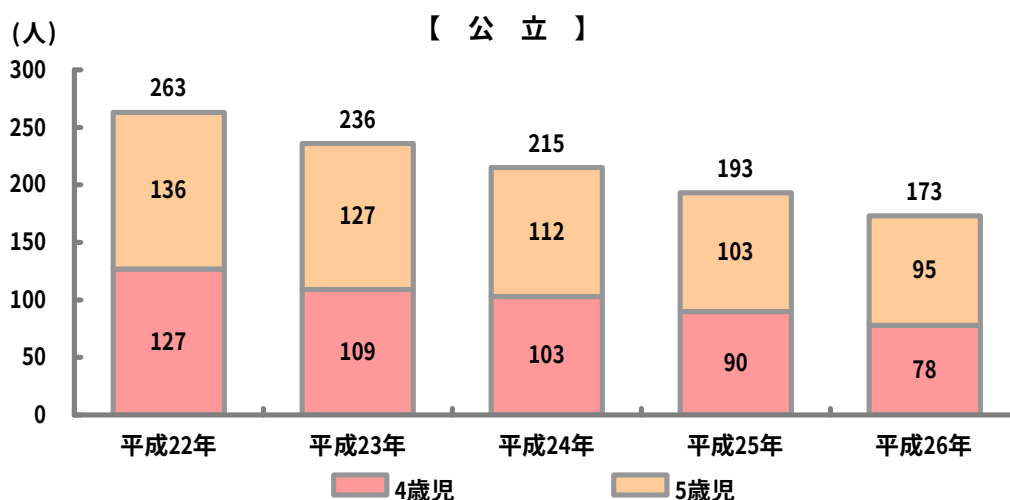
(3) 幼稚園

① 幼稚園の在籍者数の推移（宇治市）

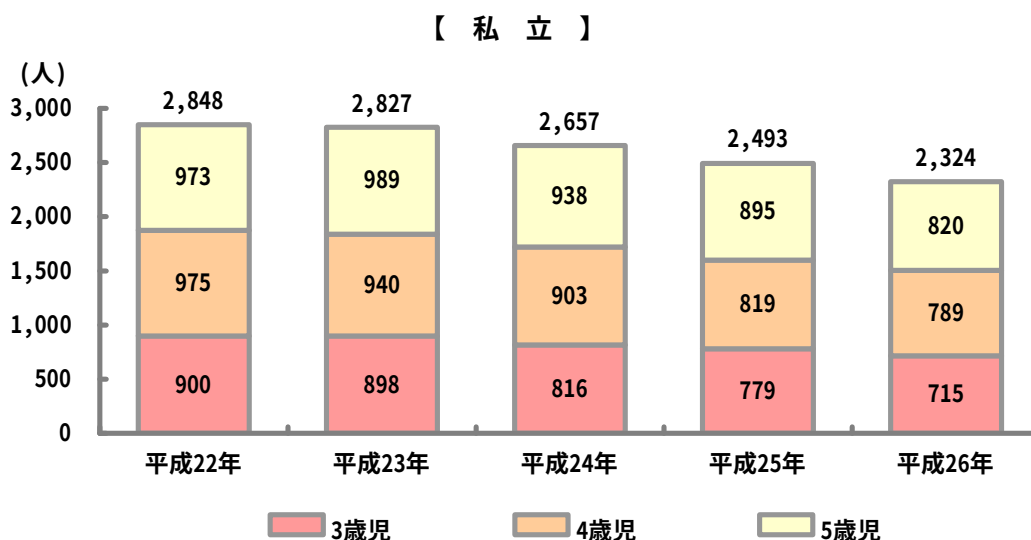
公立幼稚園は4か所あり、在籍者数は4歳児、5歳児ともに年々減少しています。

私立幼稚園の在籍者数は3歳児、4歳児、5歳児ともに減少傾向にあります。

なお、市内の私立幼稚園は9か所あります。



資料：学校教育課（各年5月1日現在）



資料：学校教育課（各年5月1日現在）

4 子育て支援事業の状況

(1) 時間外保育事業（延長保育）

市内の保育所で、通常の利用時間以外に保育を行っています。

【 実績の推移 】

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施箇所数	4 箇所	6 箇所	6 箇所	7 箇所
利用者数	303 人	315 人	383 人	444 人

資料：保育課

(2) 一時預かり事業

市内の保育所で、保護者の病気や育児疲れ解消などの理由で保育が必要な時に、主に昼間において、一時的に子どもを預かっています。

【 実績の推移 】

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施箇所数	9 箇所	12 箇所	13 箇所	14 箇所
利用者数	12,012 人	14,427 人	12,444 人	12,284 人

資料：保育課

(3) 病児・病後児保育事業

子どもが病気などの際に、保護者の就労等により家庭での保育が困難な場合に、病院などに付設された施設で一時的に子どもを預かる事業です。本市では、病児・病後児型は、現在宇治病院、浅妻医院の2か所で実施しており、体調不良児対応型は、市内の保育所で実施しています。

【 実績の推移 】

区分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
病児・ 病後児型	実施箇所数	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
	利用日数	2,364 日	2,644 日	1,551 日	1,607 日
体調不良児 対応型	実施箇所数	3 箇所	5 箇所	5 箇所	7 箇所
	利用人数	655 人	1,178 人	1,141 人	1,408 人

資料：こども福祉課、保育課

(4) ファミリー・サポート・センター

子育ての手助けをしてほしい人と子育てのお手伝いをしたい人が会員として登録し、保育所などの送迎や預かりなどの相互援助活動を行う事業です。本市では、JR 宇治駅前市民交流プラザ ゆめりあ うじ内にセンターを開設しています。

【 実績の推移 】

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施箇所数	1 箇所	1 箇所	1 箇所	1 箇所
利用件数	2,395 件	2,047 件	1,838 件	2,629 件

資料：こども福祉課

(5) 育成学級

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を提供しています。

【 実績の推移 】

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施箇所数	20 箇所	20 箇所	20 箇所	20 箇所
受入児童数	1,423 人	1,484 人	1,537 人	1,668 人

資料：こども福祉課

(6) 子育て短期支援事業（ショートステイ）

保護者の入院や出張、育児疲れなどの理由により、一時的に家庭で子育てが困難になった場合に、児童養護施設などで一定期間養育を行う事業です。本市では、桃山学園（京都市伏見区）と京都大和の家（精華町）の2か所で実施しています。

【 実績の推移 】

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
実施箇所数	2 箇所	2 箇所	2 箇所	2 箇所
利用日数	24 日	75 日	5 日	54 日

資料：こども福祉課

5 その他の状況

(1) 公園

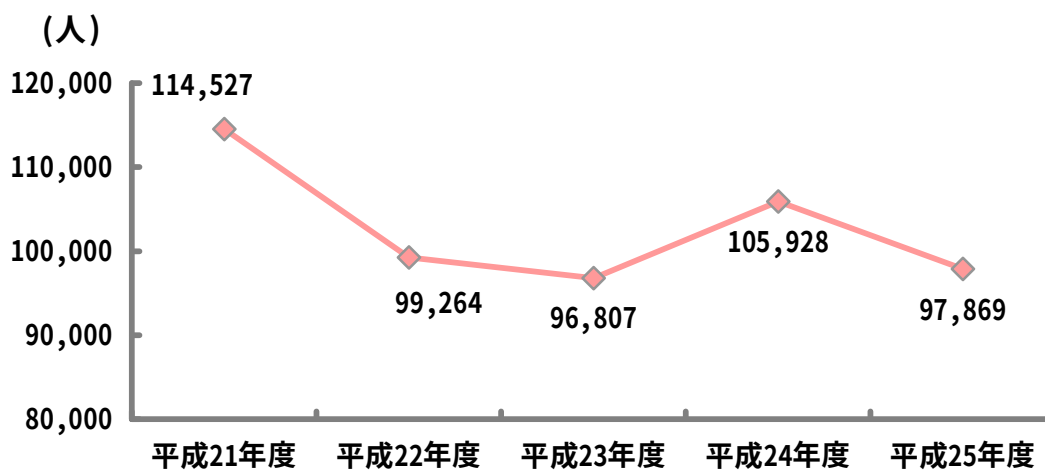
公園の状況では、都市公園が182か所、その他の公園が318か所と、都市公園が全体の4割近くを占めています。都市公園の内訳をみると、街区公園が151か所で約83%、緑地・緑道が24か所で約13%を占めています。

区分	総数	都市公園						その他の公園
		地区公園	近隣公園	総合公園	特殊公園	街区公園	緑地・緑道	
箇所数	500 か所	3 か所	1 か所	1 か所	2 か所	151 か所	24 か所	318 か所

資料：公園緑地課（平成26年3月末現在）

(2) 植物公園の利用推移

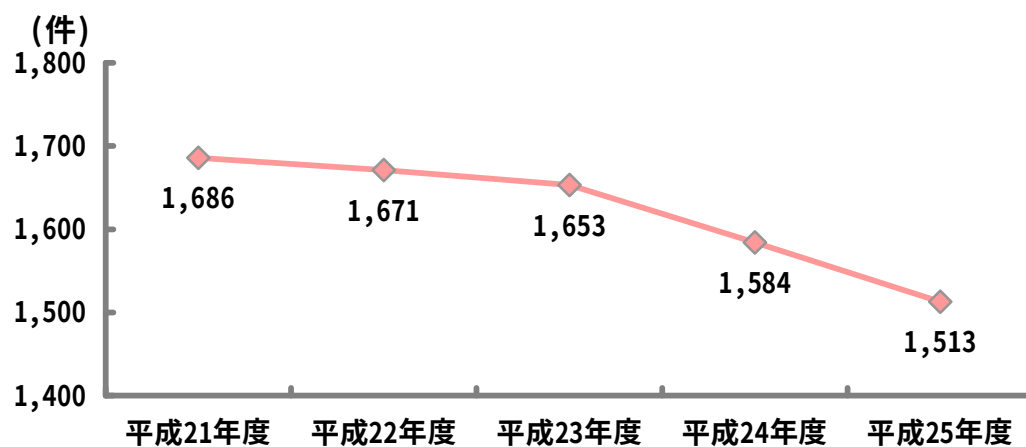
植物公園の利用者数の推移は、年によって増減はあるものの、平成22年度以降は、概ね10万人前後で推移しています。



資料：公園緑地課

(3) 母子健康手帳発行状況

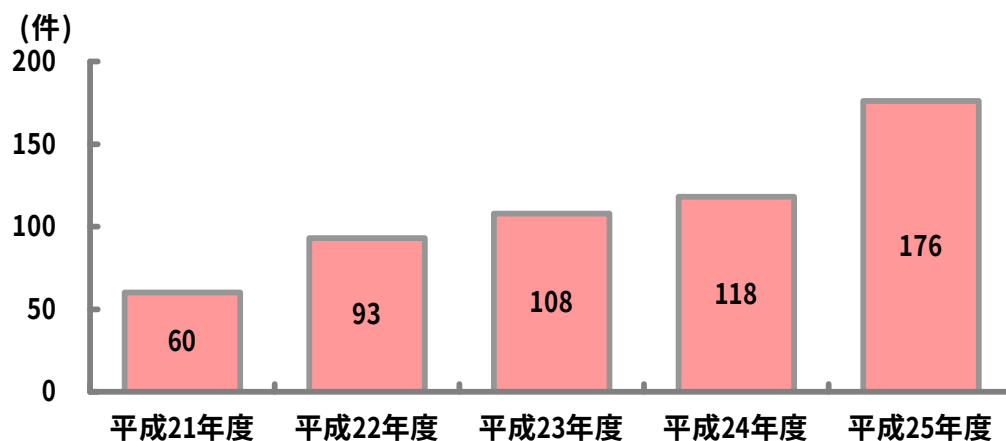
母子健康手帳発行数は年々減少しており、特に平成23年度以降は大きく減少しています。



資料：保健推進課

(4) 児童虐待対応件数の推移

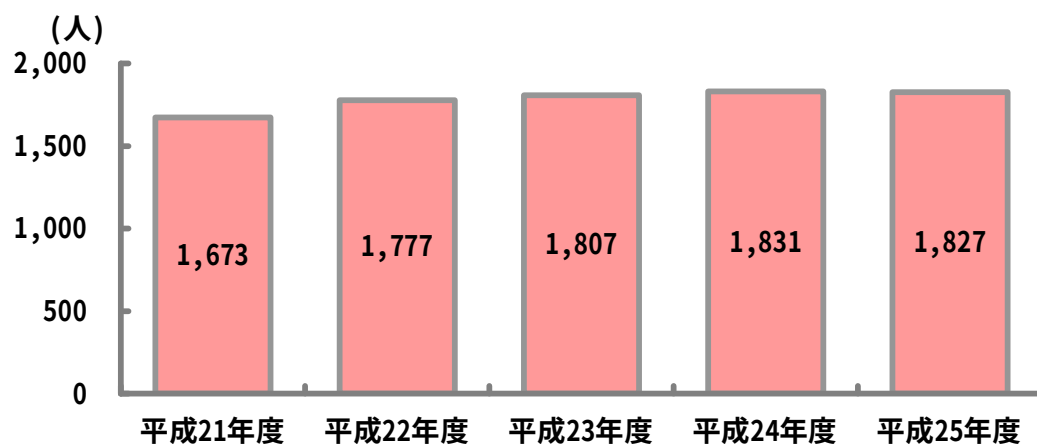
児童虐待対応件数は年々増加しており、平成25年度の対応件数は平成21年度の約3倍の176件となっています。



資料：こども福祉課

(5) 児童扶養手当受給者数の推移

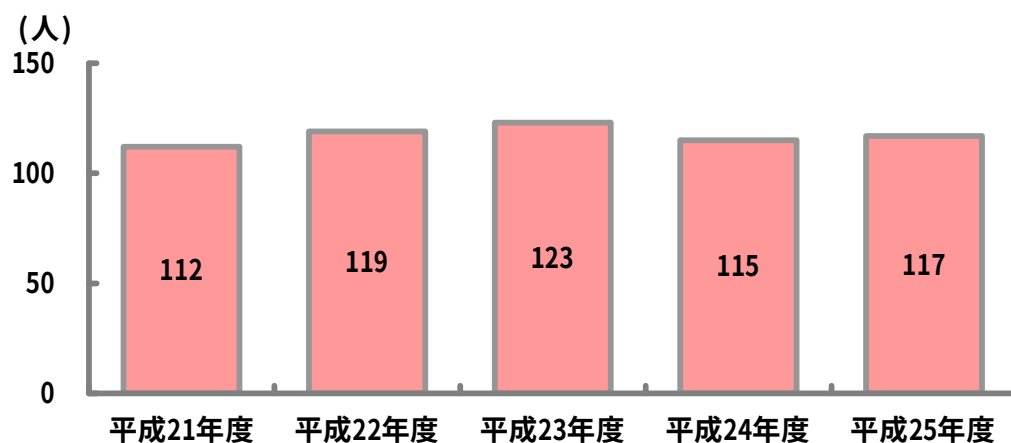
児童扶養手当受給者数（全額支給停止者を含む）は、増減はあるものの概ね増加傾向がみられ、平成23年度以降は1,800人を超えています。



資料：こども福祉課

(6) 身体障害者手帳の交付状況（18歳未満）

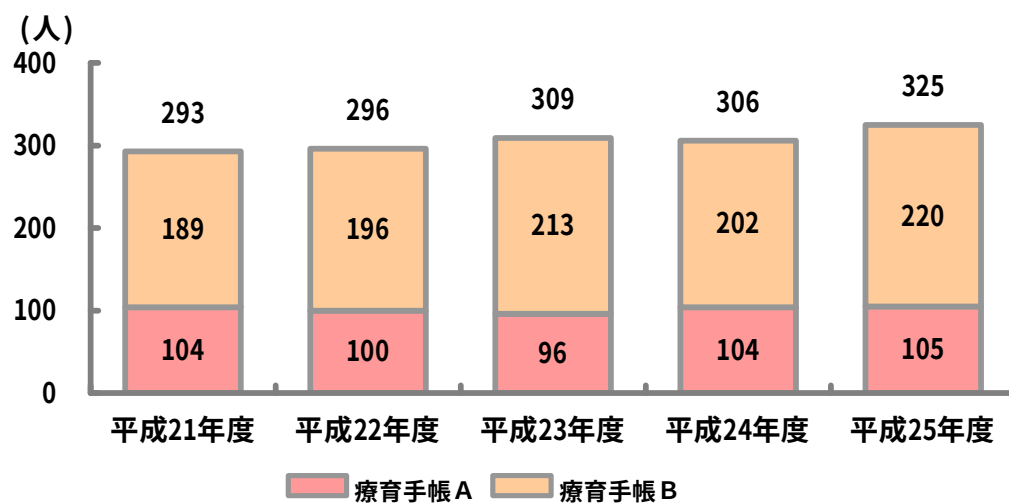
身体障害者手帳の交付状況では、概ね110人から120人で横ばいに推移しています。



資料：障害福祉課

(7) 療育手帳の交付状況(18歳未満)

療育手帳の交付状況では、療育手帳Aは横ばいで推移していますが、療育手帳Bは平成21年度の189人に対して、平成25年度には220人と増加しています。



資料：障害福祉課

6 ニーズ調査の結果と分析

調査の概要

- ・調査対象者：市内在住の就学前児童及び小学生（0～11 歳）がいる世帯から無作為に抽出した 3,000 世帯
（就学前児童・小学生 各 1,500 世帯）
- ・調査期間：平成 25 年 10 月 24 日から平成 25 年 11 月 8 日
- ・調査方法：郵送による調査票の配布及び回収

調査対象	配布数	回収数	回収率
就学前児童の保護者	1,500 通	738 通	49.2%
小学生の保護者	1,500 通	856 通	57.1%

調査結果の見方

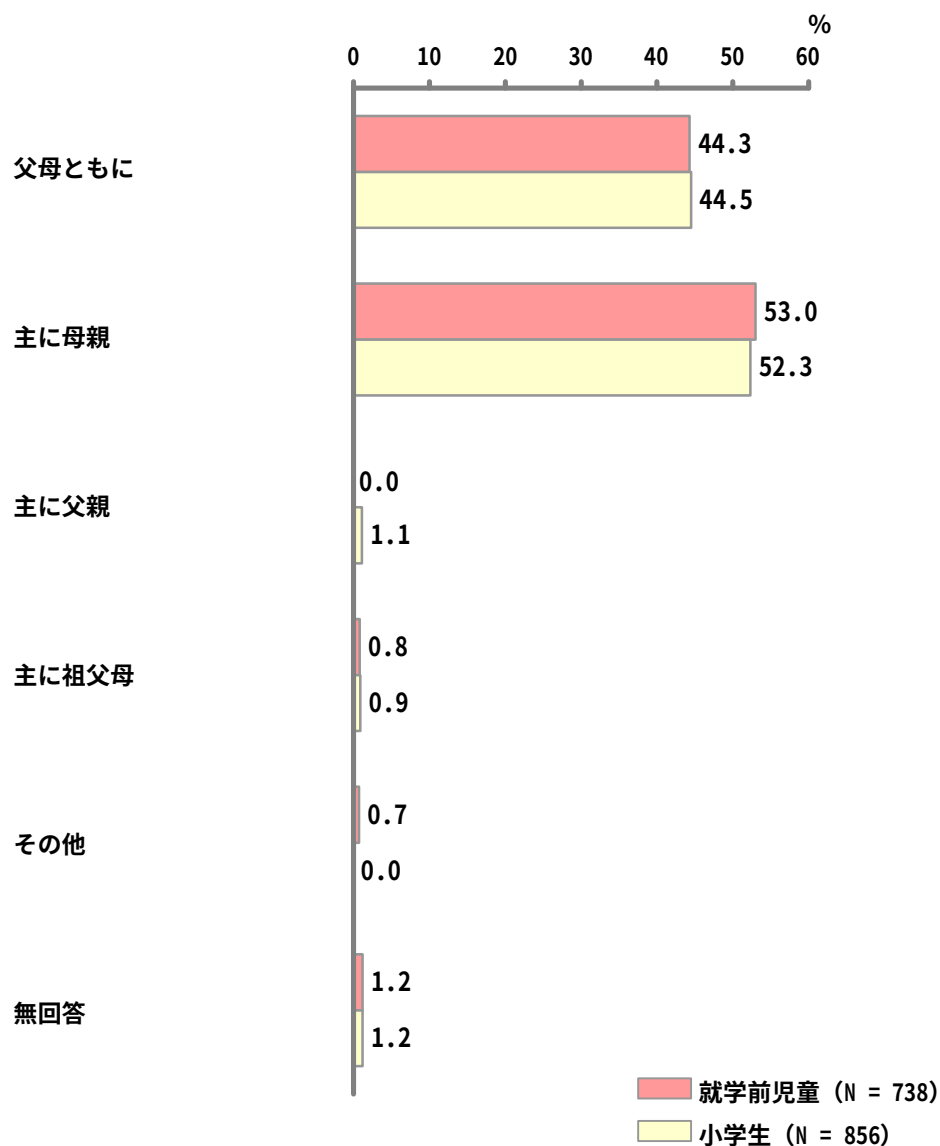
- ・回答は各質問の回答者数（N）を基数とした百分率（%）で示してあります。また、小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、内訳の合計が 100.0%にならない場合があります。
- ・複数回答が可能な設問の場合、回答者が全体に対してどのくらいの比率であるかという見方になるため、回答比率の合計が 100.0%を超える場合があります。
- ・クロス集計の場合、無回答を排除しているため、クロス集計の有効回答数の合計と単純集計（全体）の有効回答数が合致しないことがあります。
- ・図表中において「無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が困難なものです。

(1) 子育てを主に行っている人について

① 子育てを主に行っている人

就学前児童の家庭で「主に母親」の割合が53.0%と最も高く、次いで「父母ともに」の割合が44.3%となっています。

また、小学生の家庭においても「主に母親」の割合が52.3%と最も高く、次いで「父母ともに」の割合が44.5%となっています。

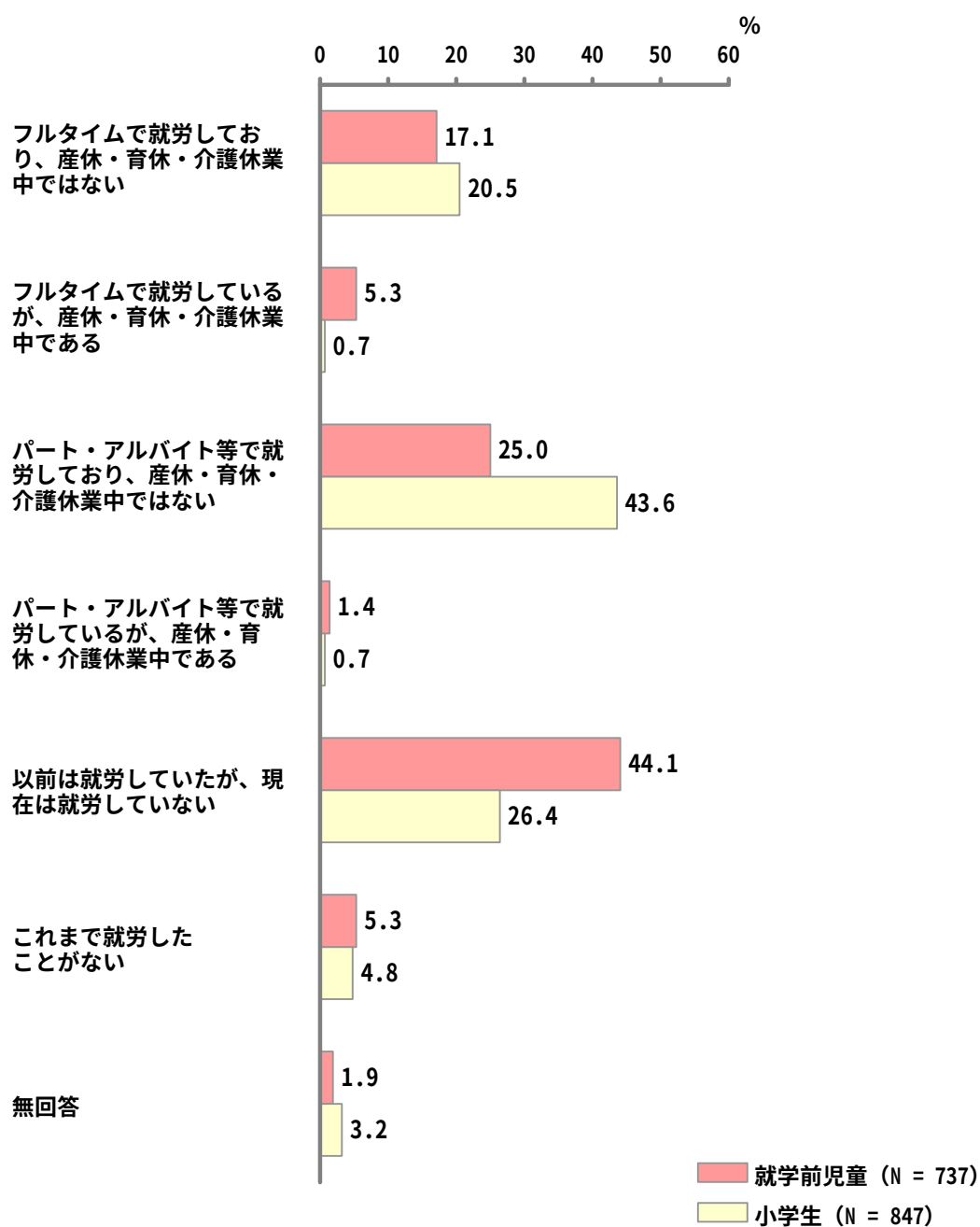


(2) 母親の就労状況と就労希望について

① 母親の現在の就労状況

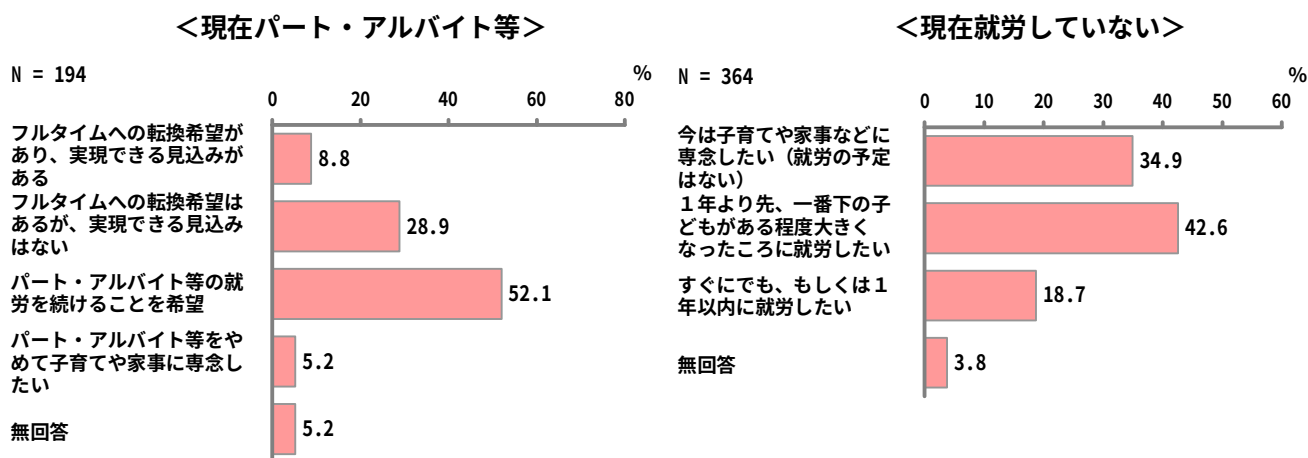
就学前児童の母親で、産休等を含めたフルタイムは22.4%、産休等を含めたパート・アルバイト等は26.4%、未就労は49.4%という構成になっており、未就労者が5割近くを占めています。

小学生の母親で、産休等を含めたフルタイムは21.2%、産休等を含めたパート・アルバイト等は44.3%、未就労は31.2%という構成になっており、就学前児童の母親の就労状況と比べ、パート・アルバイト等の割合が増えています。



② 母親のフルタイムへの転換及び就労希望

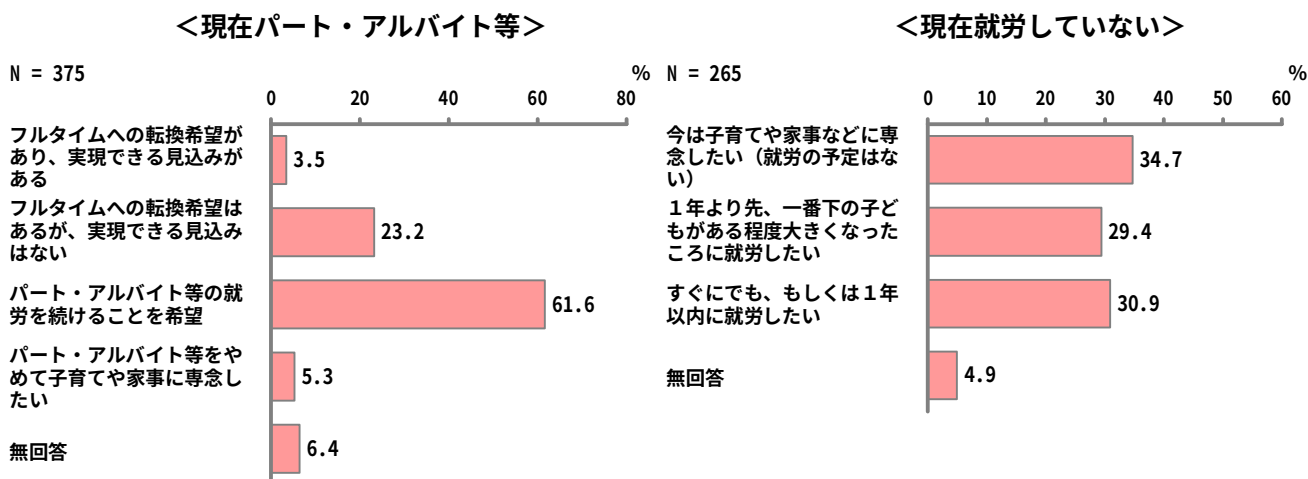
【就学前児童】



パート・アルバイト等で就労している就学前児童の母親で、フルタイムへの転換希望は約3人に1人となっており、すべての母親がフルタイムへの転換を望んでいるわけではないことがわかります。また、約3割の母親が「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」と回答しています。

現在未就労の母親で「1年より先、一番下の子どもがある程度大きくなったところに就労したい」の割合が42.6%となっています。

【小学生】



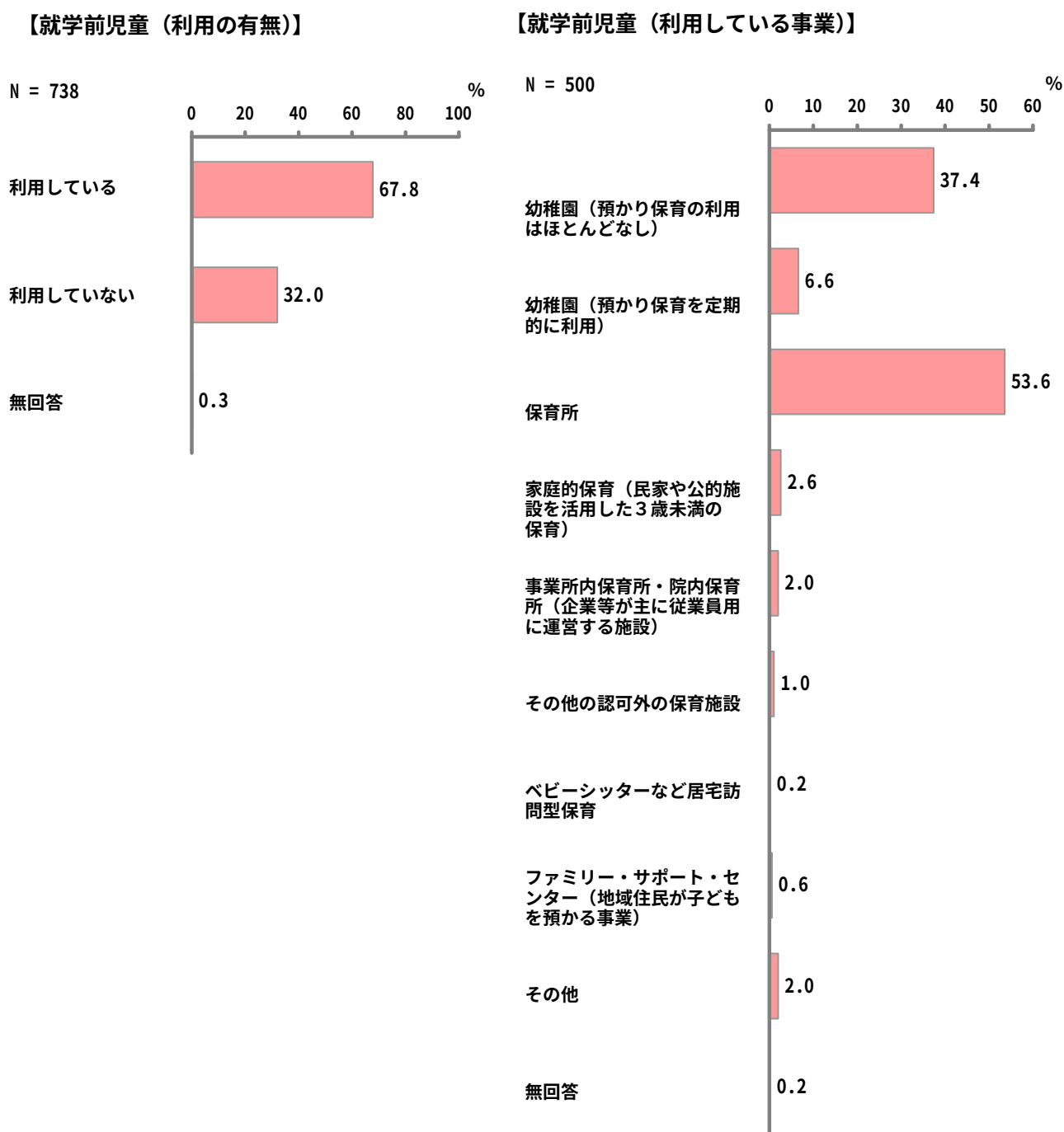
パート・アルバイト等で就労している小学生の母親で、フルタイムへの転換希望は約4人に1人となっています。また、約2割の母親が「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」と回答しています。

現在未就労の母親で、「すぐにでも、もしくは1年以内に就労したい人」が30.9%となっており、就学前児童の母親より高くなっています。

(3) 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況と利用希望について ■ ■

① 利用している定期的な教育・保育の事業（複数回答）

約7割の就学前児童の家庭が利用しており、「保育所」の割合が53.6%と最も高く、次いで「幼稚園（預かり保育の利用はほとんどなし）」の割合が37.4%となっています。

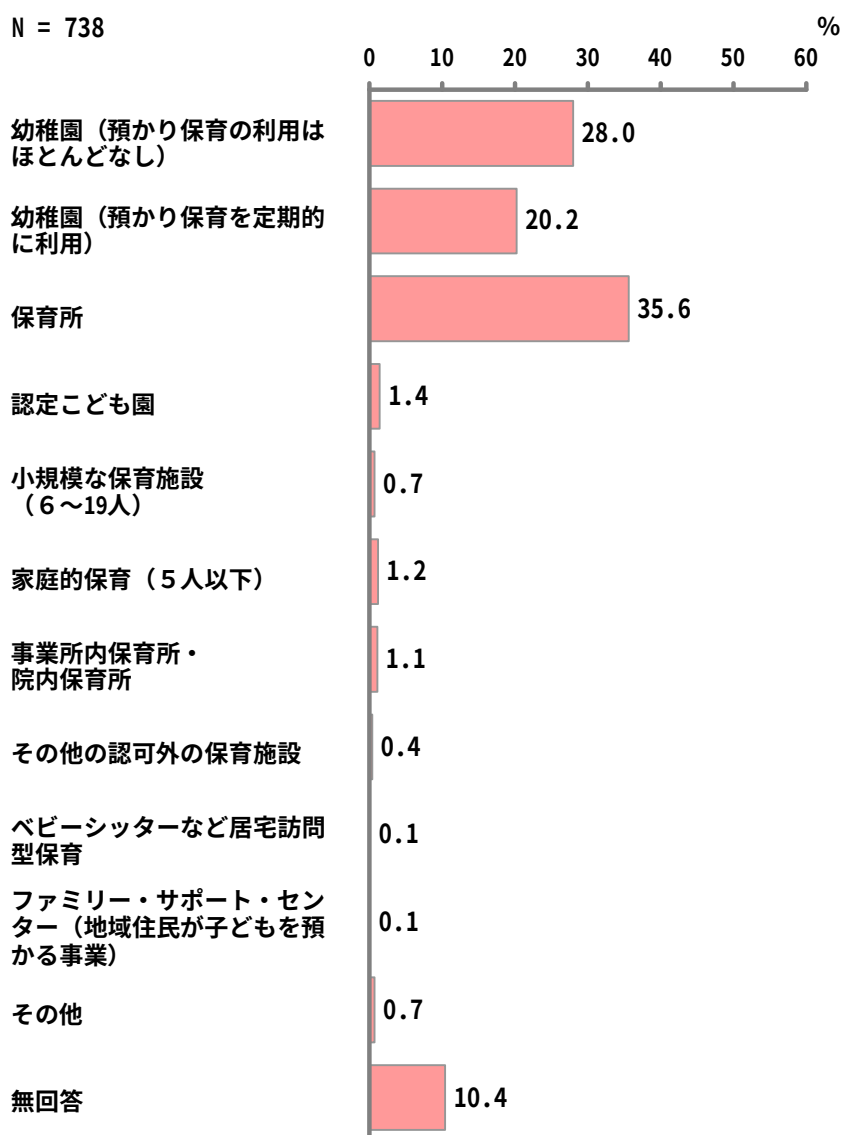


② 定期的に利用したい教育・保育の事業

現在、利用している、利用していないにかかわらず、定期的に利用したい教育・保育の事業としての希望は「保育所」の割合が35.6%と最も高く、次いで「幼稚園（預かり保育の利用はほとんどなし）」の割合が28.0%、「幼稚園（預かり保育を定期的に利用）」の割合が20.2%となっています。

【就学前児童】

N = 738



(4) 地域の子育て支援事業の利用状況と利用希望について ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■

① 地域子育て支援拠点事業の利用状況（複数回答）

「利用していない」の割合が80.4%と最も高く、次いで「地域子育て支援拠点事業」の割合が15.7%となっています。年齢別でみると、他に比べ、年齢が低くなるにつれて「地域子育て支援拠点事業」の利用割合が高くなる傾向があります。また、日常的に通っている保育施設別でみると、通っている保育施設がある就学前児童の家庭に比べ、いずれにも通っていない就学前児童の家庭で「地域子育て支援拠点事業」の利用割合が大きくなっています。

【就学前児童】

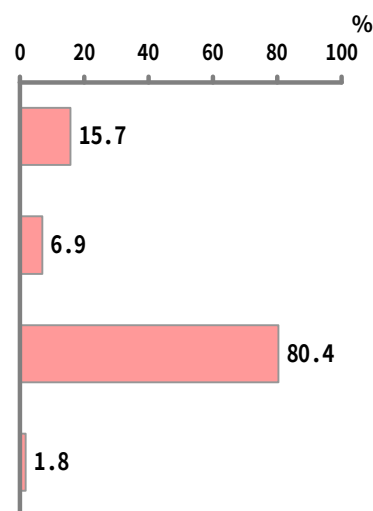
N = 738

地域子育て支援拠点事業
（「地域子育て支援センター」「つどいの広場」等のことです。）

その他類似の事業

利用していない

無回答



【就学前児童（年齢別）】

単位：%

区分	有効回答数 (件)	地域子育て支援拠点事業	その他類似の事業	利用していない	無回答
0歳	135	29.6	11.1	65.9	0.7
1歳	123	24.4	9.8	71.5	—
2歳	120	18.3	8.3	75.8	2.5
3歳	117	10.3	4.3	88.0	0.9
4歳	125	4.0	3.2	92.8	2.4
5歳	108	3.7	2.8	91.7	4.6

【就学前児童（日常的に通っている保育施設別）】

単位：%

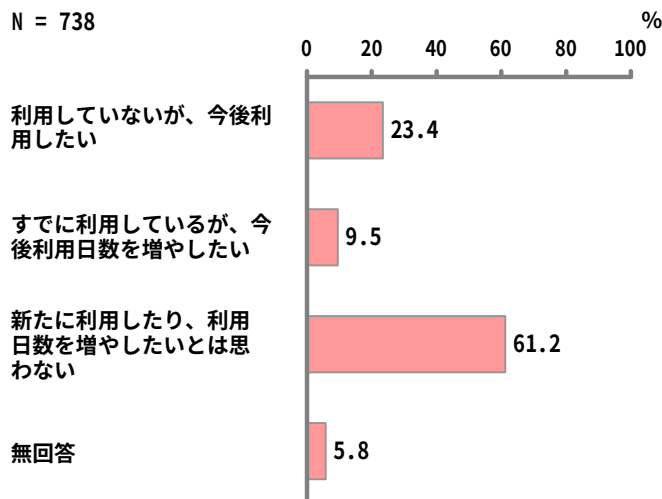
区分	有効回答数 (件)	地域子育て支援拠点事業	その他類似の事業	利用していない	無回答
幼稚園	221	6.8	3.2	88.7	3.2
保育所	273	3.7	2.2	95.6	1.1
その他	14	28.6	7.1	71.4	—
いずれにも通っていない	225	38.7	16.4	53.8	1.3

② 地域子育て支援拠点事業の利用希望

「新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない」の割合が61.2%と最も高く、次いで「利用していないが、今後利用したい」の割合が23.4%となっています。年齢別でみると、年齢が低くなるにつれて利用希望が大きくなり、日常的に通っている保育施設別でみると、幼稚園や保育所に日常的に通っている就学前児童の家庭に比べ、いずれにも通っていない家庭で利用希望が大きくなっています。

【就学前児童】

N = 738



【就学前児童（年齢別）】

単位：%

区分	有効回答数(件)	利用していないが、今後利用したい	すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい	新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない	無回答
0歳	135	34.8	22.2	38.5	4.4
1歳	123	20.3	15.4	58.5	5.7
2歳	120	25.8	10.0	60.0	4.2
3歳	117	20.5	3.4	68.4	7.7
4歳	125	23.2	1.6	71.2	4.0
5歳	108	13.9	0.9	75.9	9.3

【就学前児童（日常的に通っている保育施設別）】

単位：%

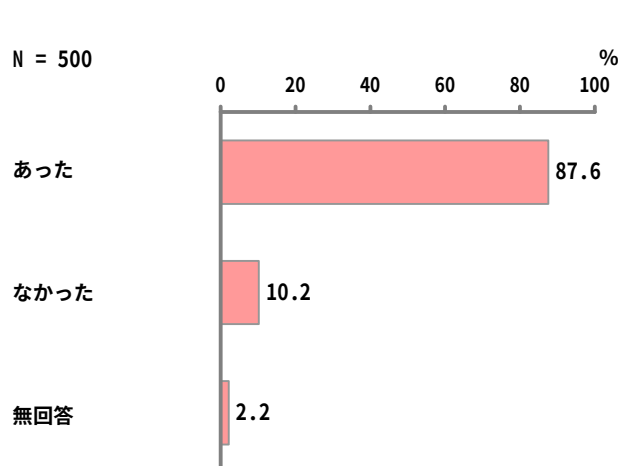
区分	有効回答数(件)	利用していないが、今後利用したい	すでに利用しているが、今後利用日数を増やしたい	新たに利用したり、利用日数を増やしたいとは思わない	無回答
幼稚園	221	19.5	2.7	70.6	7.2
保育所	273	22.7	1.8	70.7	4.8
その他	14	28.6	21.4	35.7	14.3
いずれにも通っていない	225	28.0	24.9	42.2	4.9

(5) 病気の際の対応について

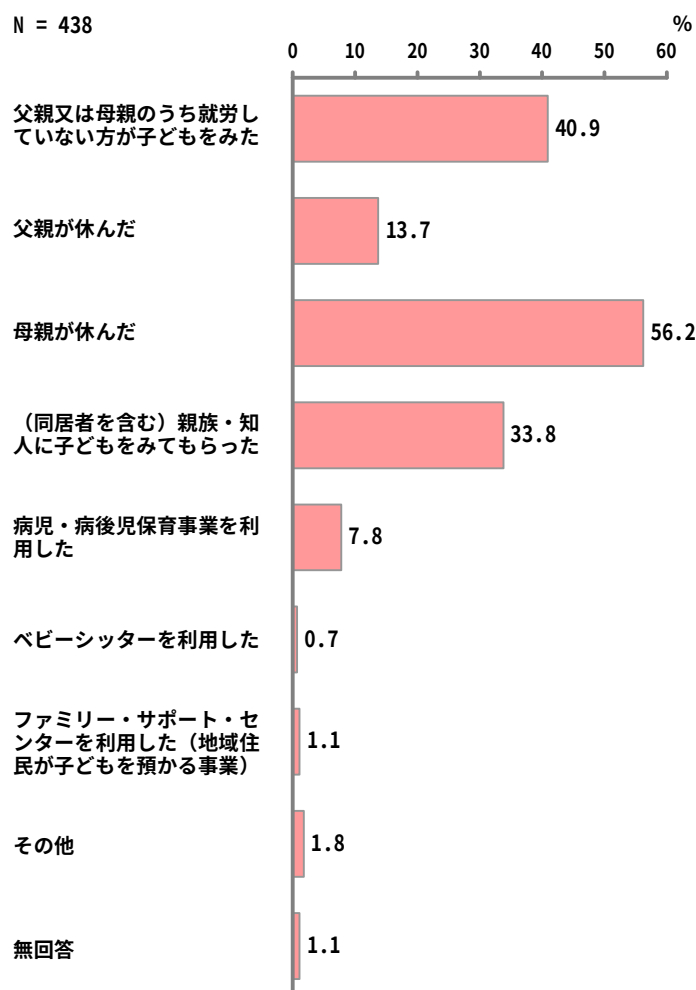
① 病気やケガでの幼稚園、保育所などの休みの有無、その時の対応（複数回答）

就学前児童の家庭で、この1年間に子どもが病気やケガで平日に幼稚園、保育所などを休んだと回答した人は約9割となっており、その時の対応として「母親が休んだ」の割合が56.2%と最も高くなっています。また、保育サービスの利用状況としては「病児・病後児保育事業を利用した」の割合が7.8%、「ファミリー・サポート・センターを利用した」の割合が1.1%となっています。

【就学前児童（休みの有無）】



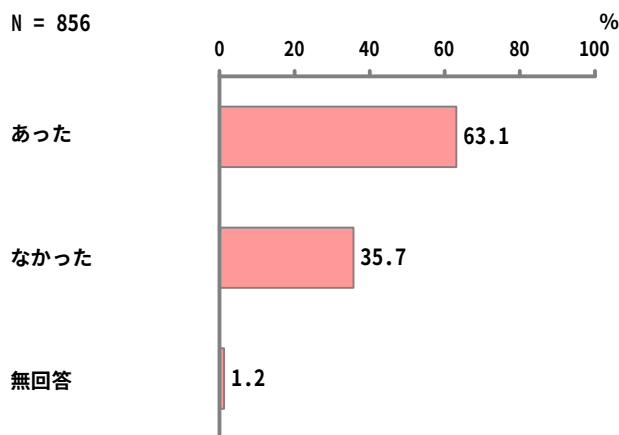
【就学前児童（対応）】



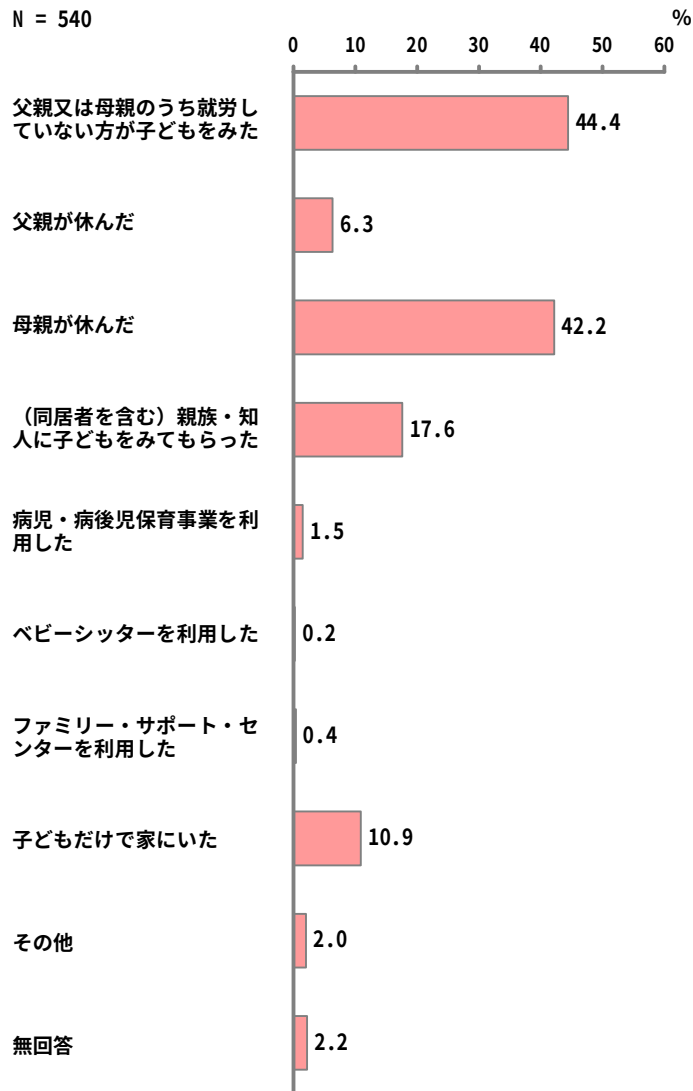
② 病気やケガでの学校の休みの有無、その時の対応（複数回答）

小学生の家庭で、この1年間に子どもが病気やケガで学校を休んだと回答した人は約6割となっており、その時の対応として「父親又は母親のうち就労していない方が子どもをみた」の割合が44.4%と最も高く、次いで「母親が休んだ」の割合が42.2%となっています。

【小学生（休みの有無）】

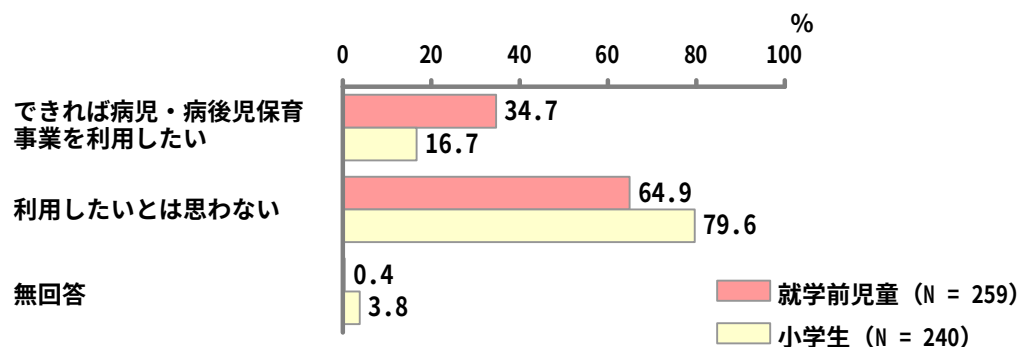


【小学生（対応）】



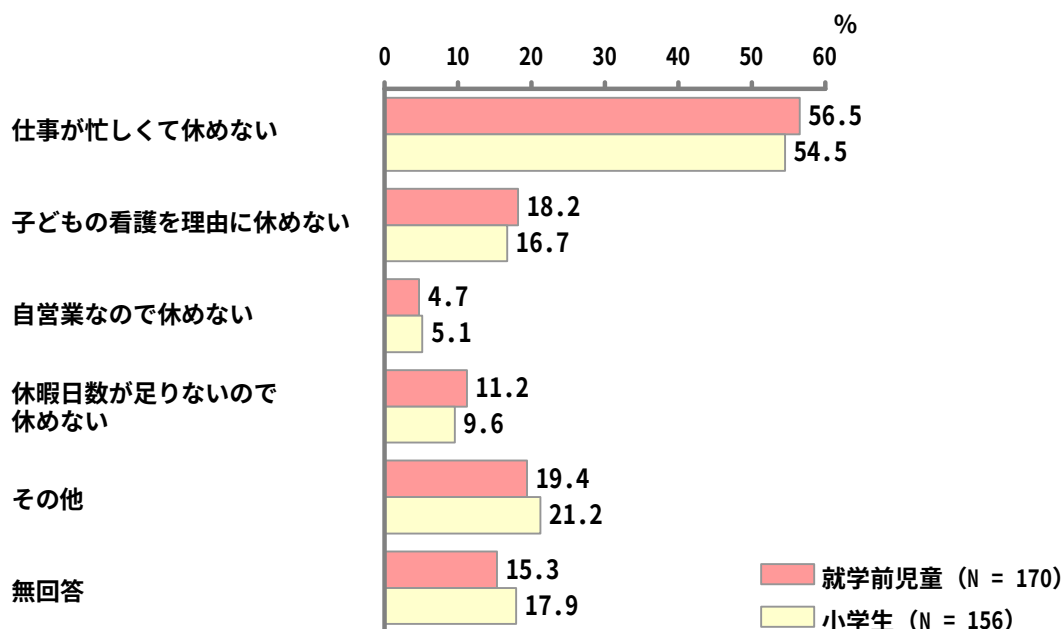
③ 病児・病後児保育事業の今後の利用希望

父親または母親が休んだと回答した就学前児童の家庭で、今後「できれば病児・病後児保育事業を利用したい」の割合が34.7%、「利用したいとは思わない」の割合が64.9%となっています。なお、小学生の家庭で「できれば病児・病後児保育事業を利用したい」の割合が16.7%となっており、就学前児童の家庭に比べ割合は低くなっています。



④ 子どもをみるために仕事を休めなかった理由（複数回答）

「仕事が忙しくて休めない」の割合が就学前児童の家庭で56.5%、小学生の家庭で54.5%とともに最も高く、次いで「子どもの看護を理由に休めない」の割合が高くなっており、就学前児童の家庭で18.2%、小学生の家庭で16.7%となっています。

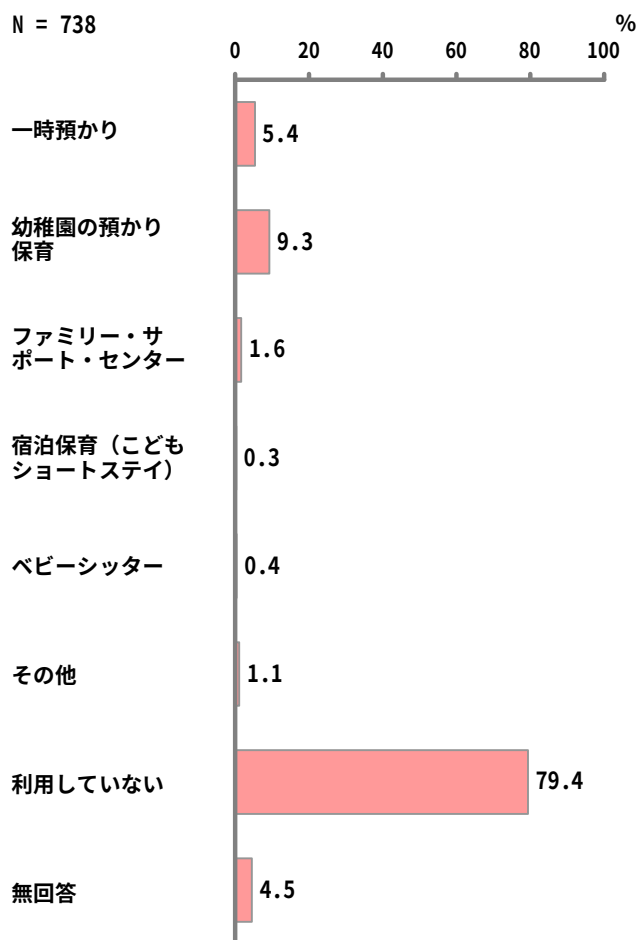


(6) 不定期の教育・保育利用や宿泊を伴う一時的な預かり等の利用について

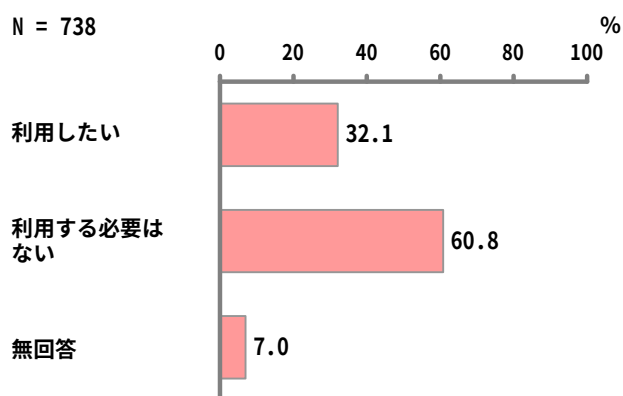
① 不定期の教育・保育の利用状況と今後の利用希望（複数回答）

保護者の用事（冠婚葬祭、保護者・家族の病気、不定期の就労等）で不定期に利用している事業について、就学前児童の家庭で「利用していない」の割合が約8割となっています。今後の利用希望として「利用したい」の割合が32.1%、「利用する必要はない」の割合が60.8%となっています。

【就学前児童（利用している事業）】



【就学前児童（利用希望）】



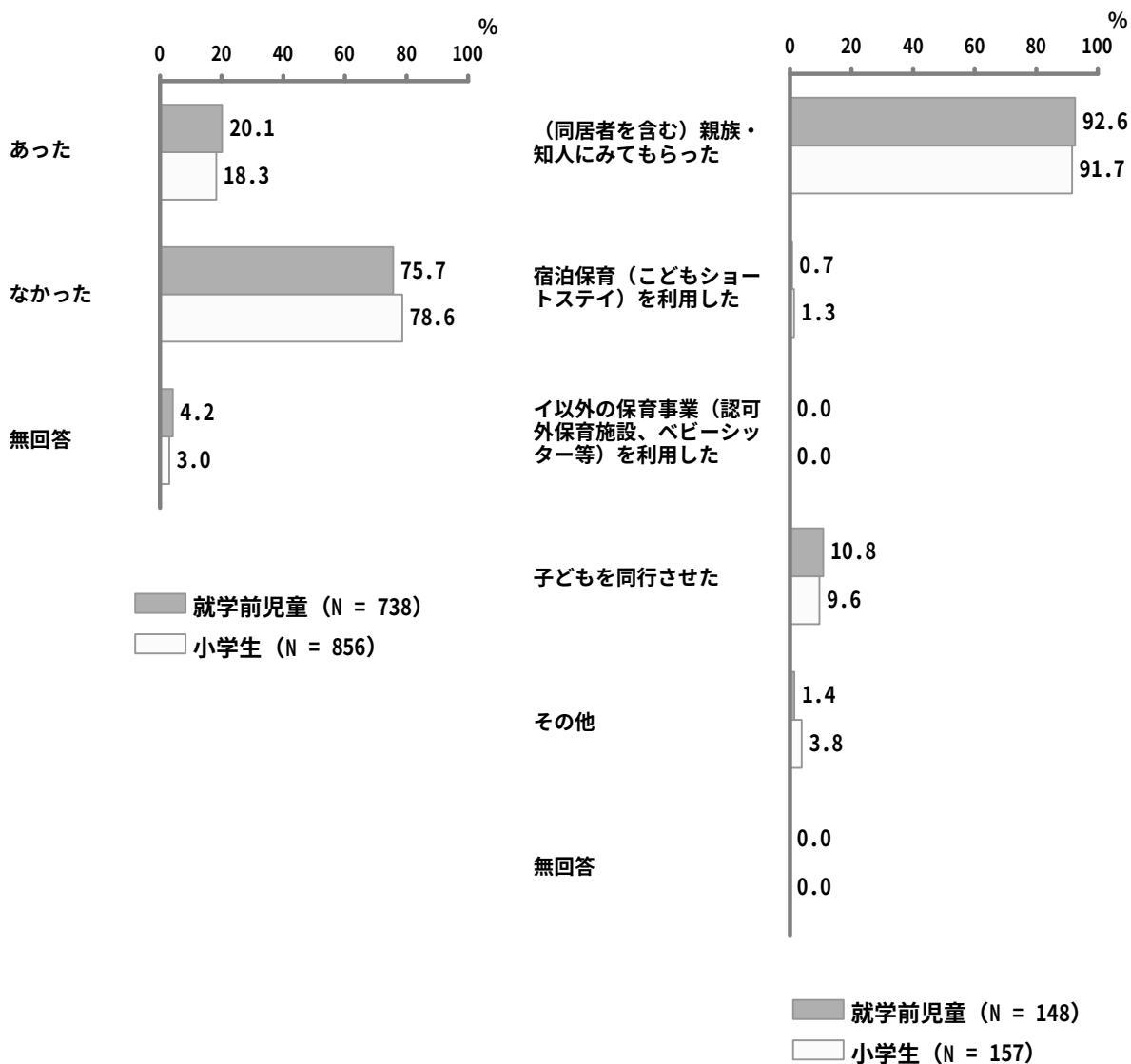
② 宿泊を伴う一時的な預かりの有無とその時の対応（複数回答）

「あった」の割合が就学前児童の家庭で 20.1%、小学生の家庭で 18.3%となっています。

その時の対応として、「(同居者を含む) 親族・知人にみてもらった」の割合が就学前児童の家庭で 92.6%、小学生の家庭で 91.7%と最も高くなっています。

【預かりの有無】

【対応】

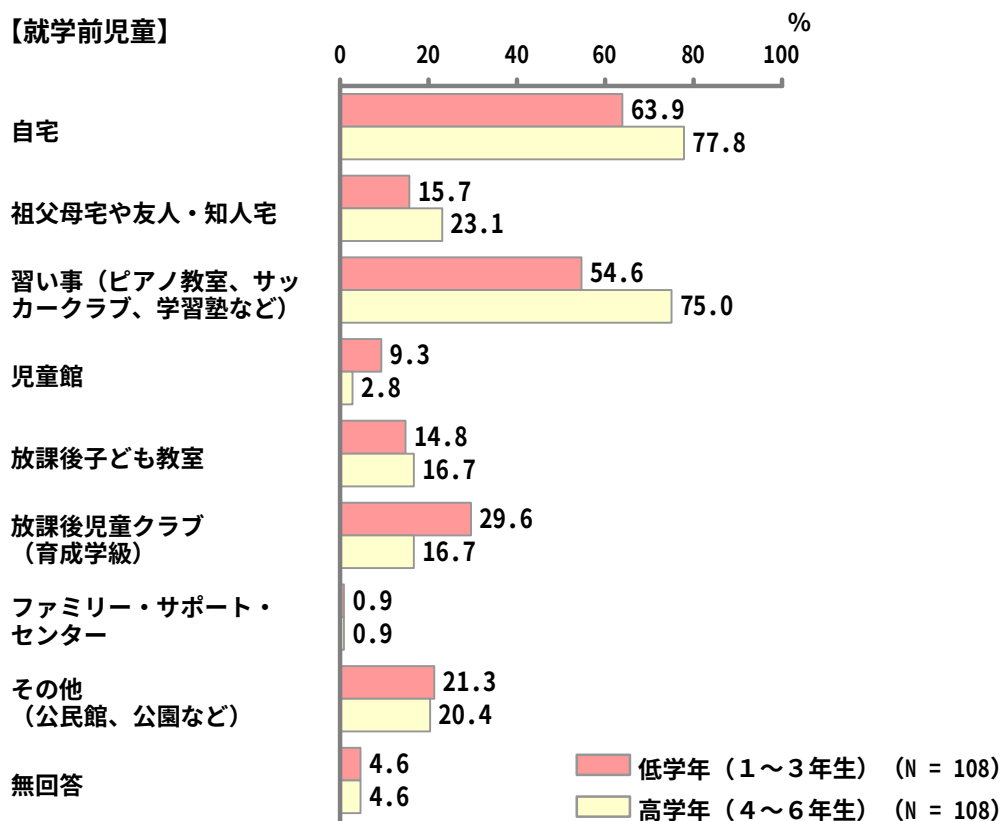


(7) 小学校就学後の放課後の過ごし方について

① 就学前児童の小学校就学後の放課後に過ごさせたい場所（複数回答）

次の4月から小学校に就学する就学前児童の家庭で、放課後に過ごさせたい場所として、低学年（1～3年生）、高学年（4～6年生）ともに「自宅」「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の割合が高くなっており、放課後児童クラブ（育成学級）の割合は、低学年で29.6%、高学年で16.7%となっています。

【就学前児童】

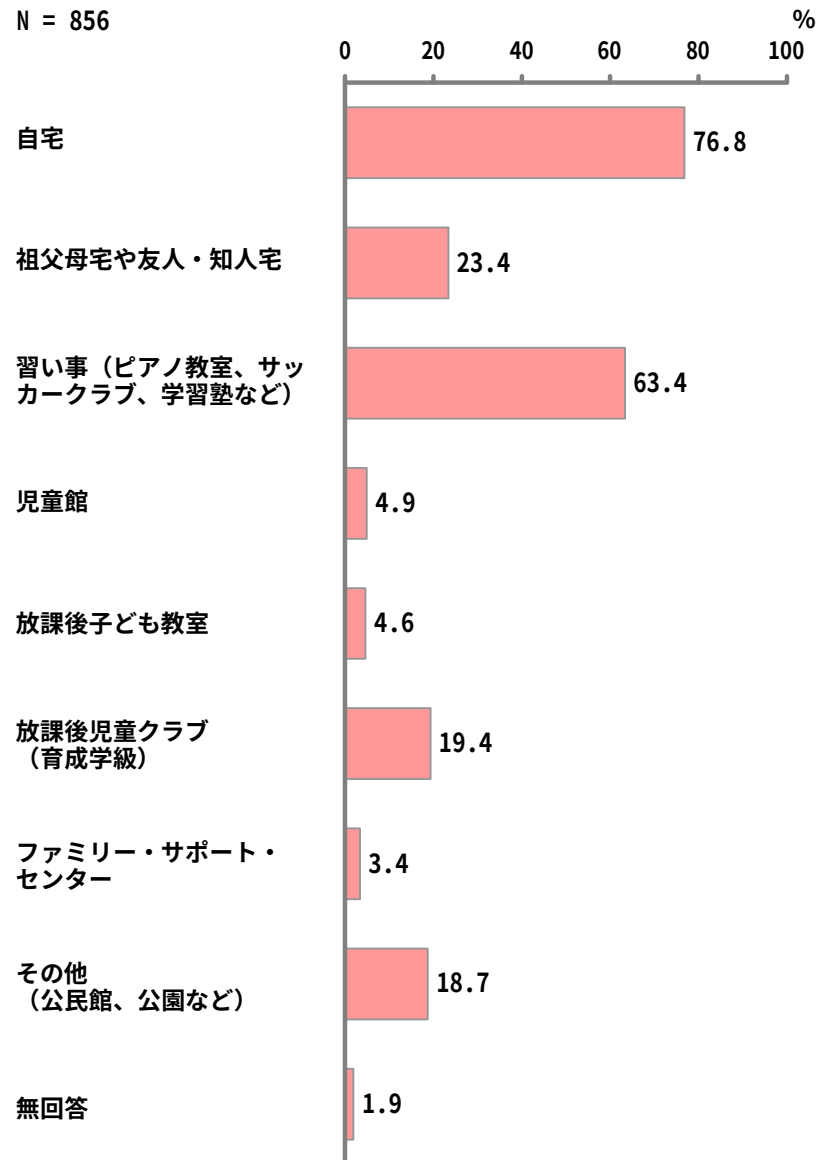


② 小学生の放課後に過ごす場所（複数回答）

「自宅」の割合が 76.8%と最も高く、次いで「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」の割合が 63.4%、「祖父母宅や友人・知人宅」の割合が 23.4%、「放課後児童クラブ（育成学級）」の割合が 19.4%となっています。

【小学生】

N = 856

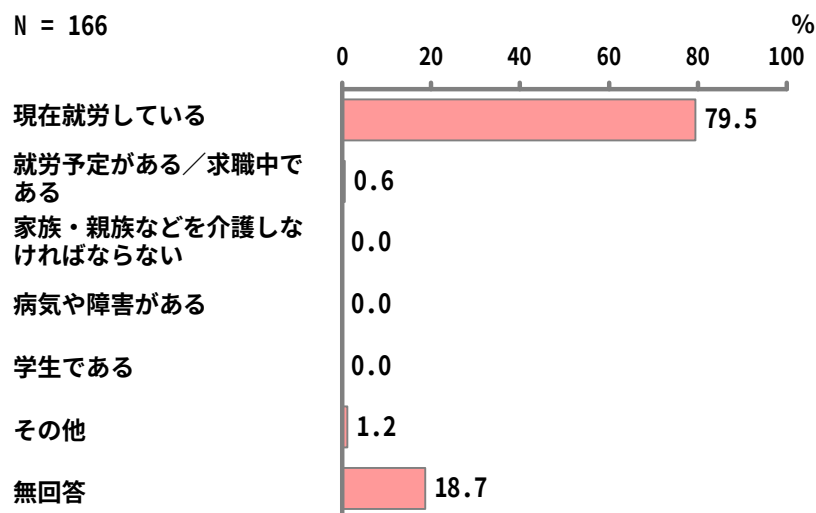


③ 放課後児童クラブ（育成学級）を利用している理由

放課後児童クラブ（育成学級）を利用している理由として「現在就労している」の割合が約8割と最も高くなっており、親の就労状況を理由に利用していることがうかがえます。

【小学生】

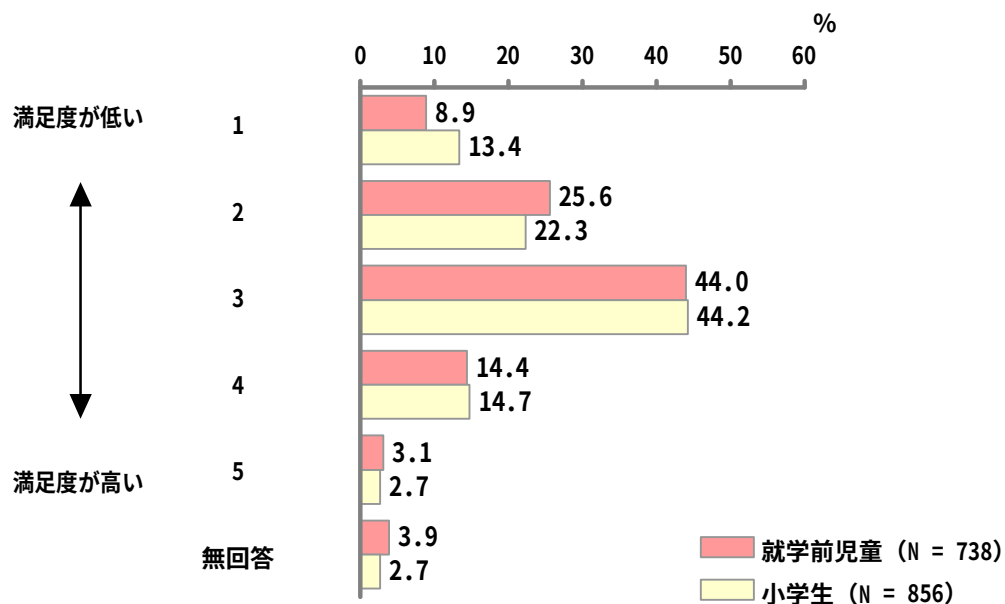
N = 166



(8) 子育ての環境や支援への満足度について

① 子育ての環境や支援への満足度

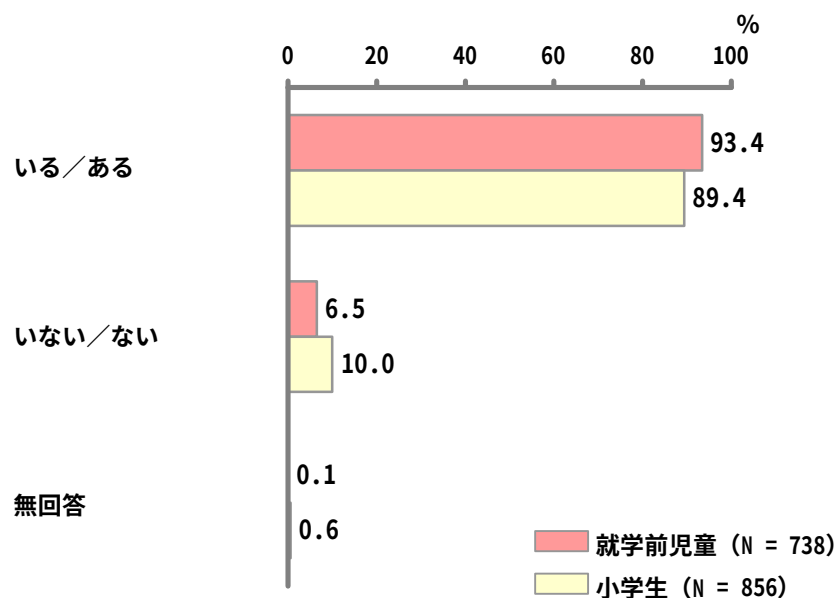
就学前児童と小学生の家庭ともに、満足度が高い「4」「5」を合わせた割合は、約2割となっています。



(9) 子育てする上での相談相手の状況について

① 気軽に相談できる人・場所の有無

就学前児童と小学生の家庭ともに「いる／ある」と回答している人が大多数を占めています。なお、少数ではあるものの「いない／ない」と回答している人の割合が就学前児童の家庭で 6.5%となっており、小学生の家庭では、10.0%と高くなっています。



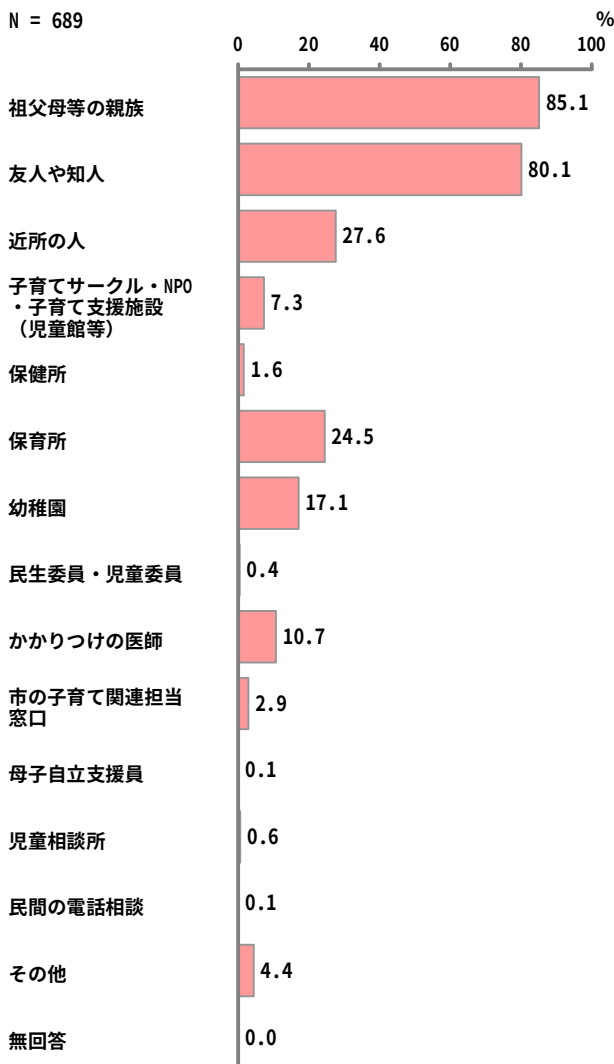
② 気軽に相談できる相手（複数回答）

就学前児童の家庭で「祖父母等の親族」の割合が85.1%と最も高く、次いで「友人や知人」の割合が80.1%、「近所の人」の割合が27.6%となっています。また、「保育所」「幼稚園」の割合もそれぞれ24.5%、17.1%となっていることから、保育所や幼稚園に通っている保護者は、園を通じた相談相手がいる状況になっています。

小学生の家庭で「友人や知人」の割合が82.1%と最も高く、次いで「祖父母等の親族」の割合が77.8%、「近所の人」の割合が29.5%となっています。

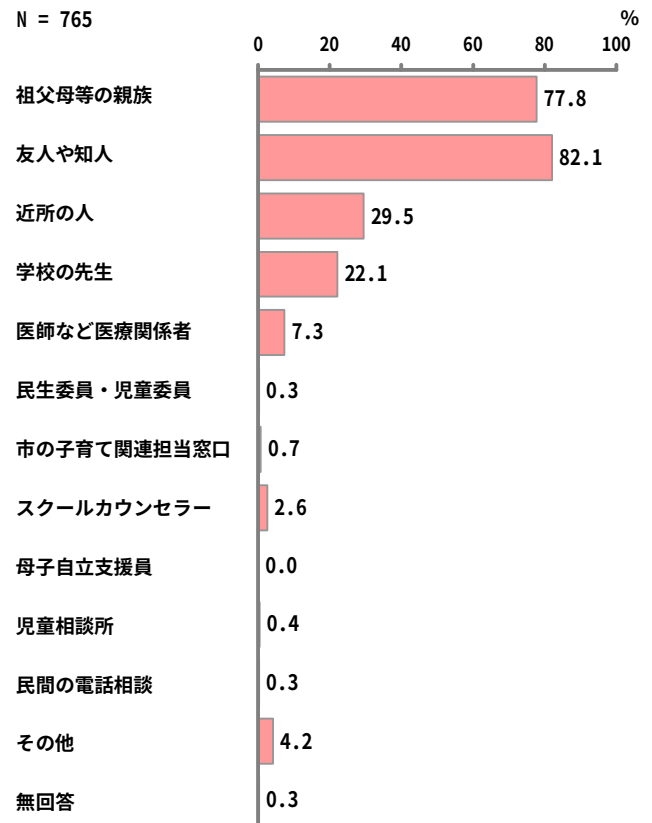
【就学前児童】

N = 689



【小学生】

N = 765



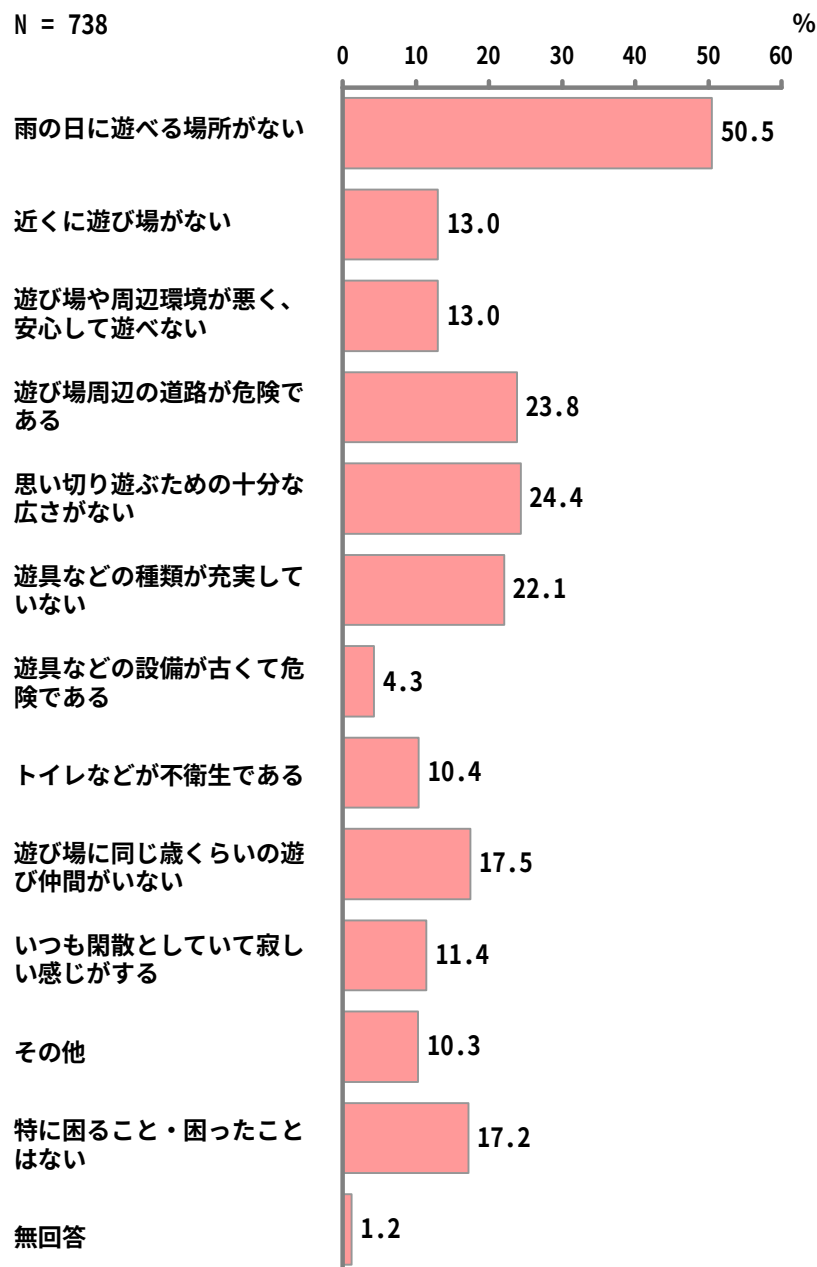
(10) 子育てしやすい環境について

① 子どもの遊び場で困ること・困ったこと（複数回答）

「雨の日に遊べる場所がない」の割合が 50.5%と最も高くなっています。次いで、「思い切り遊ぶための十分な広さがない」の割合が 24.4%、「遊び場周辺の道路が危険である」の割合が 23.8%、「遊具などの種類が充実していない」の割合が 22.1%となっています。

【就学前児童】

N = 738

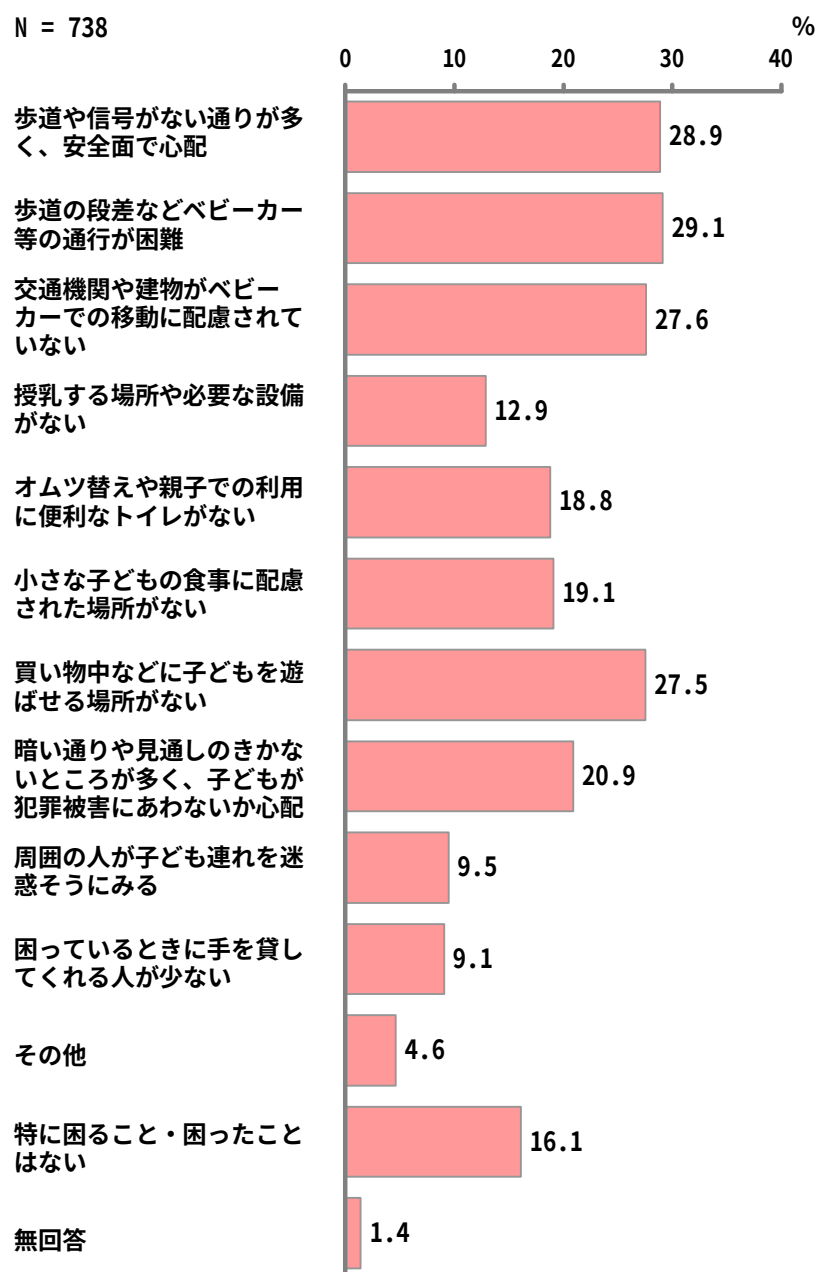


② 子どもと外出する際に、困ること・困ったこと（複数回答）

「歩道の段差などベビーカー等の通行が困難」「歩道や信号がない通が多く、安全面で心配」「交通機関や建物がベビーカーでの移動に配慮されていない」「買い物中などに子どもを遊ばせる場所がない」の割合が高くなっており、道路や交通機関等日常生活において様々な面で利用しやすい環境づくりが求められていることがうかがえます。

【就学前児童】

N = 738

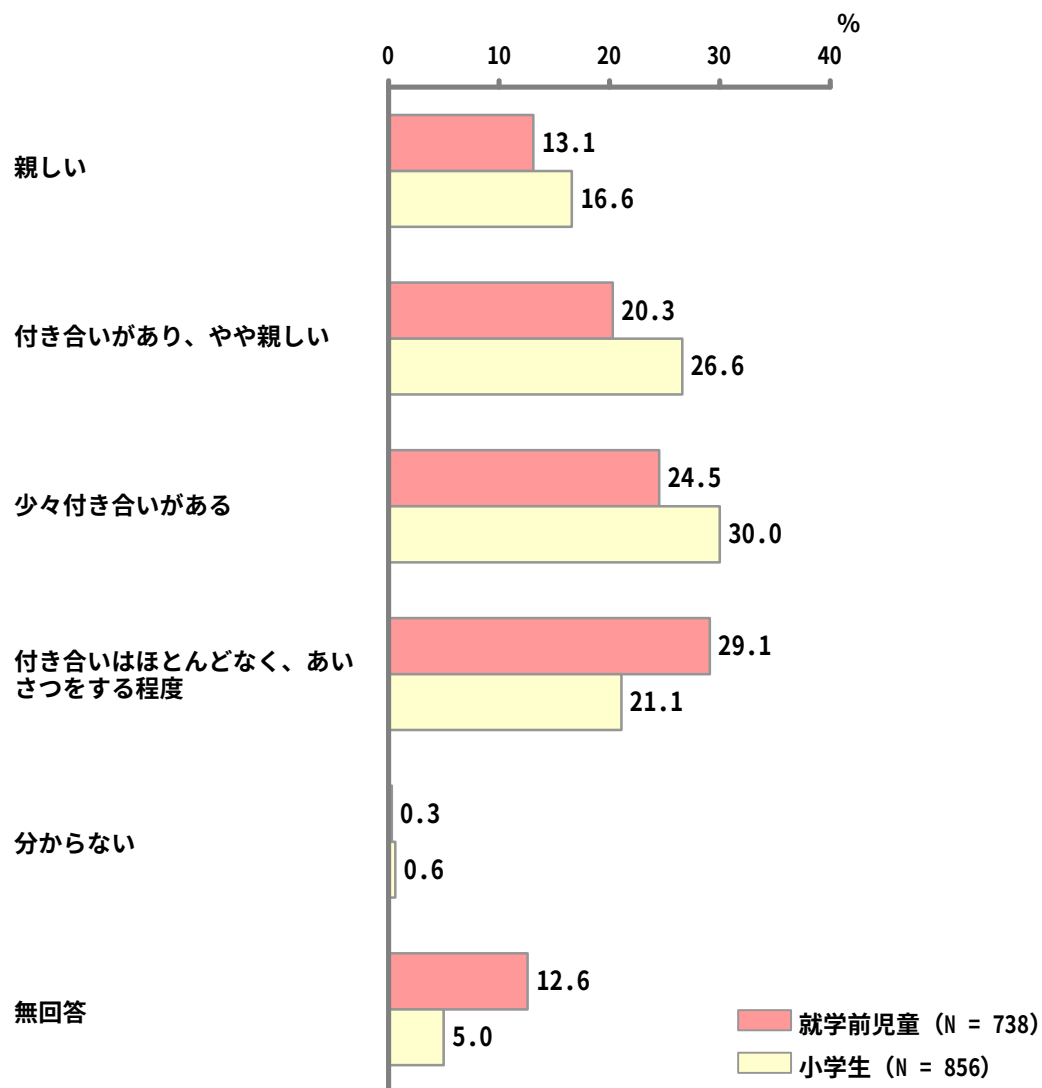


(11) 地域における交流などの状況について

① 近所や地域との付き合いの状況

就学前児童の家庭で、「付き合いはほとんどなく、あいさつをする程度」の割合が、小学生の家庭では、「少々付き合いがある」の割合がそれぞれ最も高くなっています。

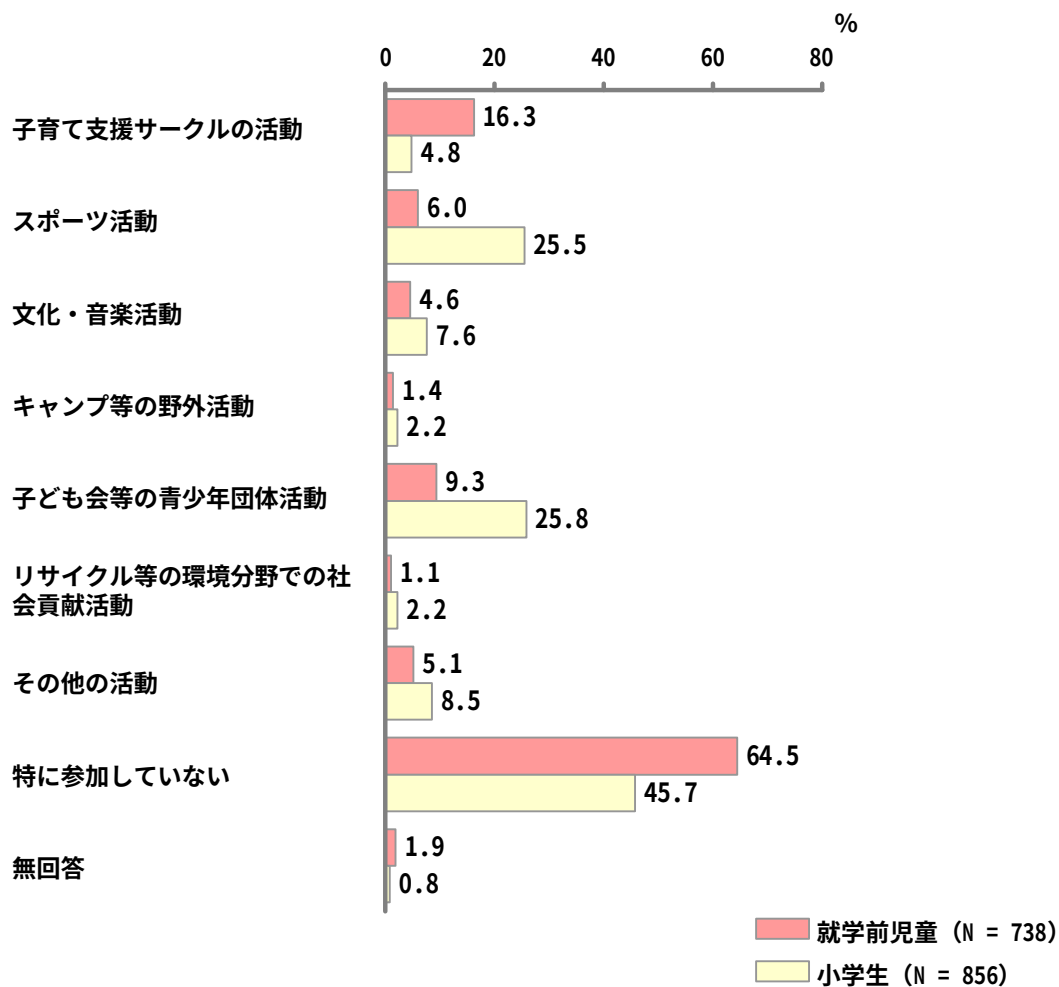
「親しい」の割合は、就学前児童と小学生の家庭ともに最も低く、2割に満たない状況です。



② 子どもの地域での催しへの参加状況（複数回答）

就学前児童と小学生の家庭ともに「特に参加していない」の割合が最も高くなっています。

また、参加している活動の中では、就学前児童の家庭では、「子育て支援サークルの活動」、小学生の家庭では、「子ども会等の青少年団体活動」「スポーツ活動」の割合が高くなっています。

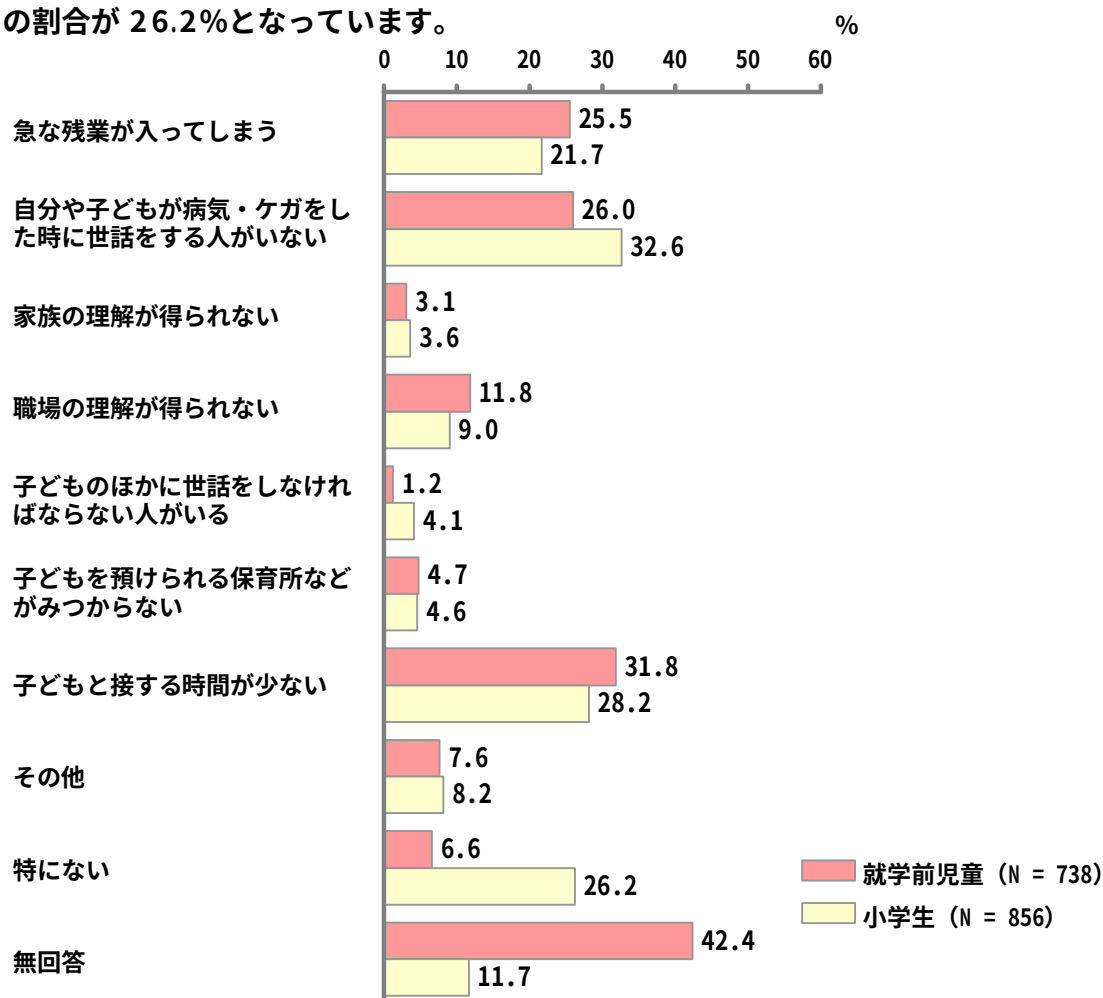


(12) 仕事と子育ての両立について

① 仕事と子育ての両立で大変だと感じていること（複数回答）

就学前児童の家庭で、「子どもと接する時間が少ない」の割合が 31.8%と最も高く、次いで「自分や子どもが病気・ケガをした時に世話をする人がいない」の割合が 26.0%、「急な残業が入ってしまう」の割合が 25.5%となっています。

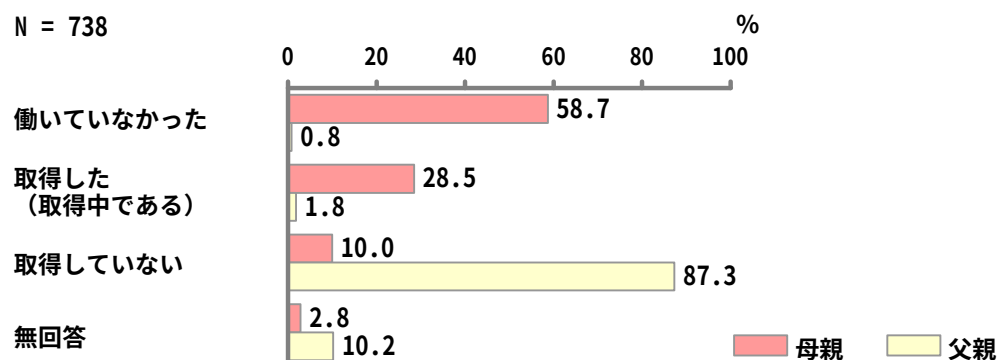
小学生の家庭では、「自分や子どもが病気・ケガをした時に世話をする人がいない」の割合が 32.6%と最も高く、次いで「子どもと接する時間が少ない」の割合が 28.2%、「特にない」の割合が 26.2%となっています。



② 育児休業の取得状況

育児休業を取得した人は、父親では 1.8%と、わずかな割合となっています。また、母親でも育児休業を取得した人は3割未満となっています。

【就学前児童】 N = 738



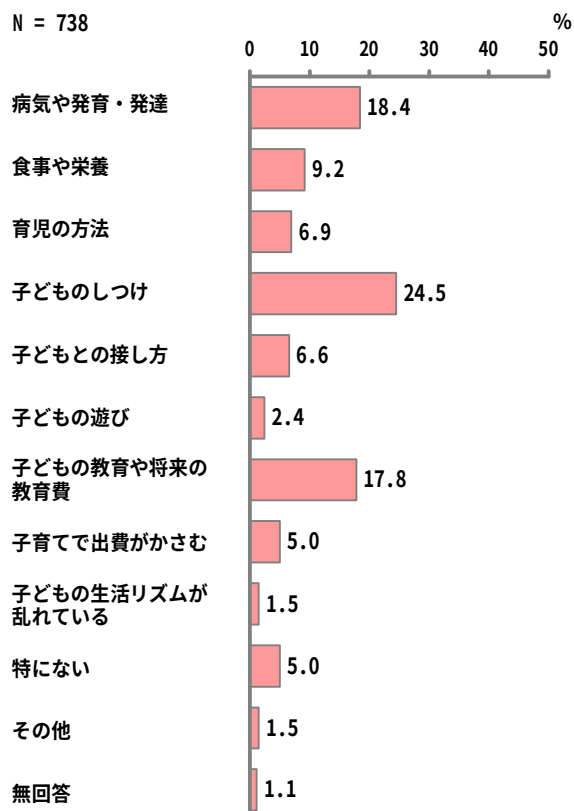
(13) 子育てに関して、日頃悩んでいること、不安に感じることに ついて ■ ■

① 子どものことで日頃悩んでいること、不安に感じること

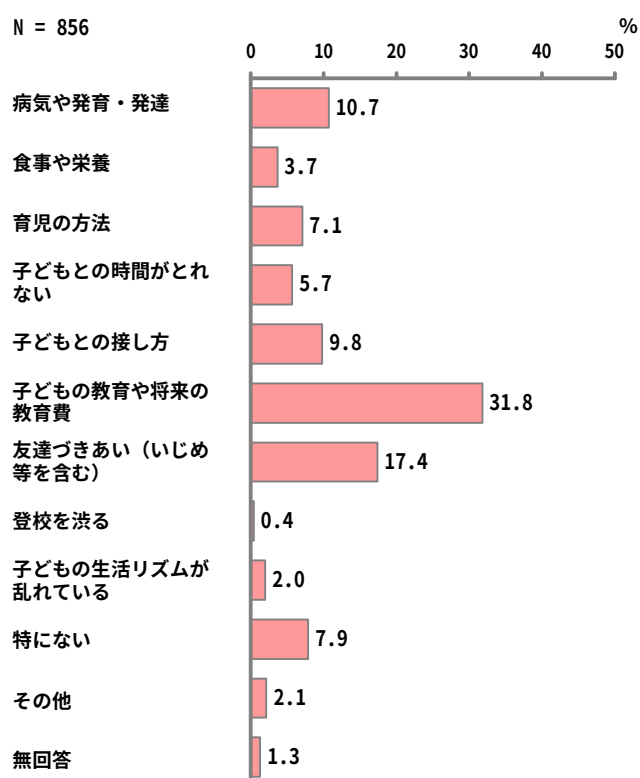
就学前児童の家庭で、「子どものしつけ」「病気や発育・発達」「子どもの教育や将来の教育費」の割合が高くなっています。

小学生の家庭で、「子どもの教育や将来の教育費」の割合が最も高く、次いで「友達づきあい（いじめ等を含む）」の割合が高くなっています。

【就学前児童】



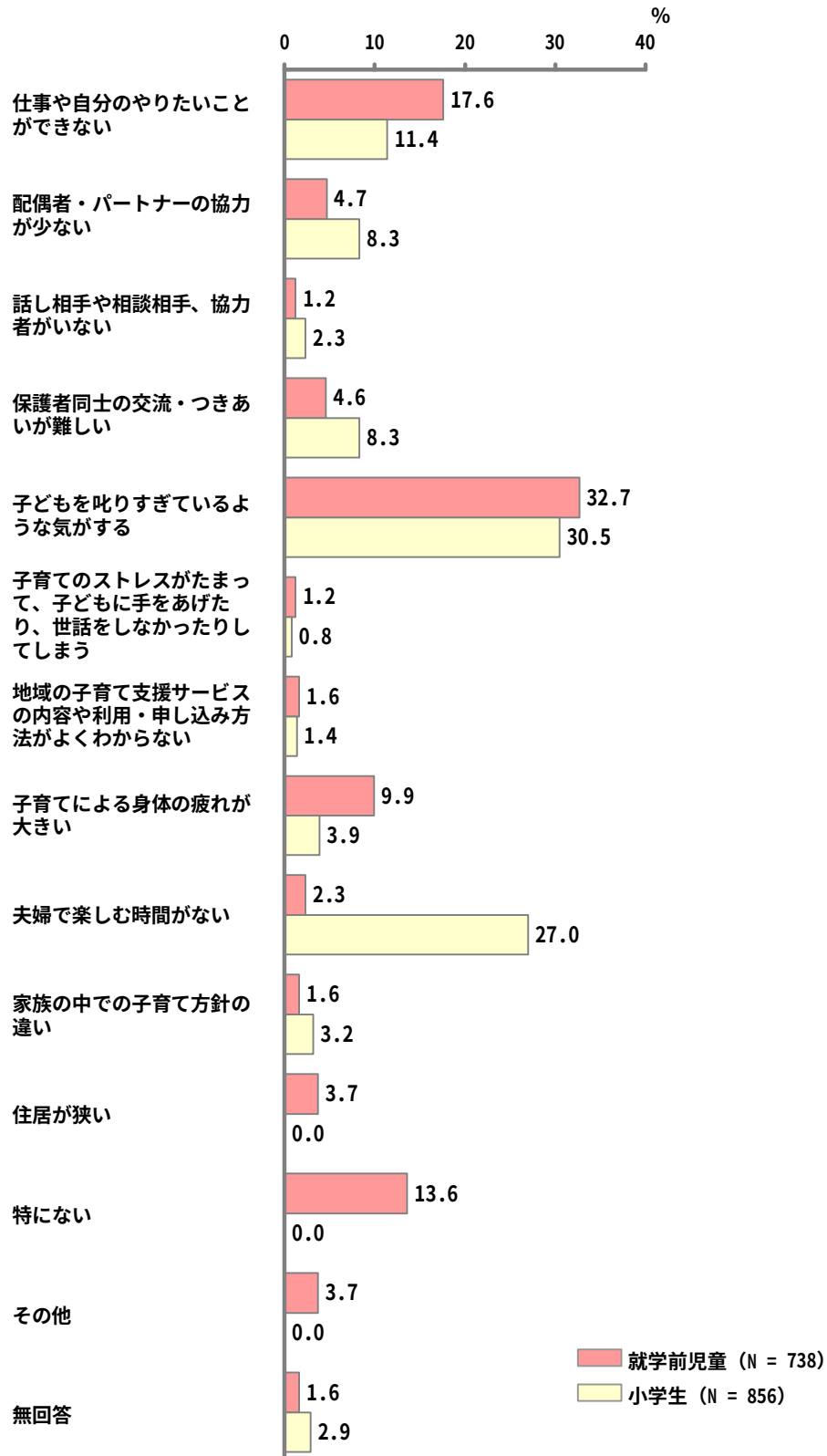
【小学生】



② 保護者のことで日頃悩んでいること、不安に感じること

就学前児童の家庭で、「子どもを叱りすぎているような気がする」「仕事や自分のやりたいことができない」の割合が高くなっています。

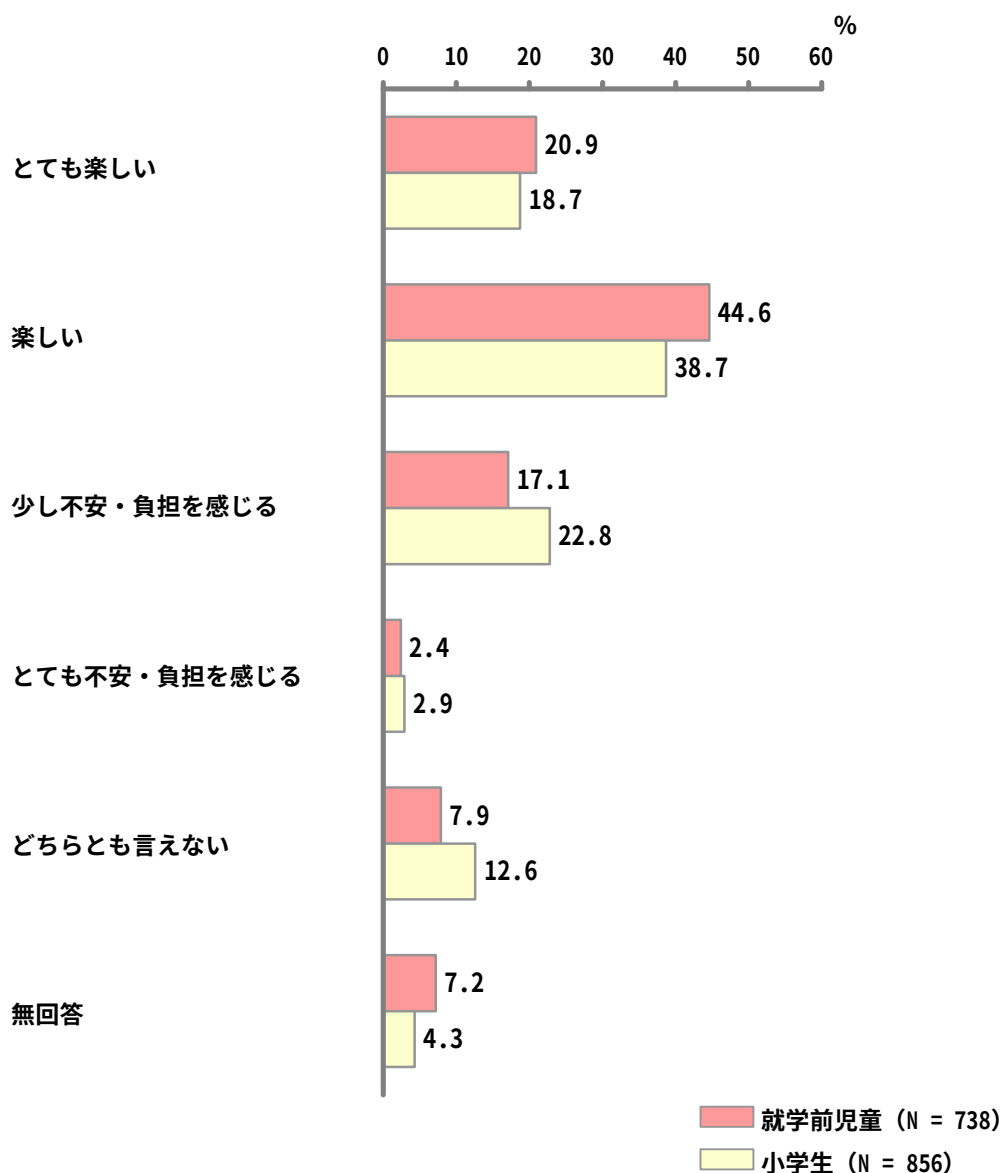
小学生の家庭で、「子どもを叱りすぎているような気がする」「夫婦で楽しむ時間がない」「仕事や自分のやりたいことができない」の割合が高くなっています。



(14)子育てについての気持ち

① 子育てについての気持ち

就学前児童の家庭で「楽しい」の割合が44.6%と最も高く、次いで「とても楽しい」の割合が20.9%、「少し不安・負担を感じる」の割合が17.1%となっています。また、小学生の家庭については「楽しい」の割合が38.7%と最も高く、次いで「少し不安・負担を感じる」の割合が22.8%、「とても楽しい」の割合が18.7%となっており、就学前児童の家庭に比べ、不安や負担を感じている割合が大きくなっています。



(15) 子育てに必要な施策などの情報の入手方法

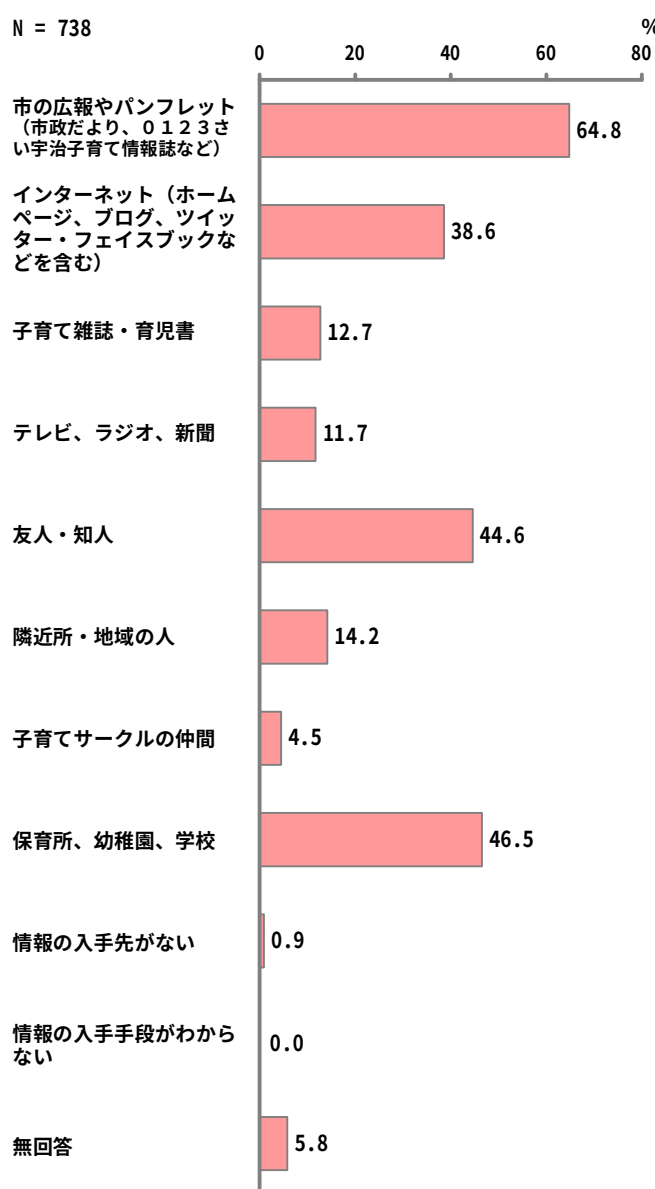
① 子育てに必要な施策などの情報の入手方法（複数回答）

就学前児童の家庭と小学生の家庭ともに「市の広報やパンフレット」の割合が最も高く、6割を超えています。また、「友人・知人」の割合が高く、4割を超えています。

就学前児童の家庭では、「保育所、幼稚園、学校」の割合も高く、また小学生の家庭に比べ「インターネット」の割合が高くなっています。

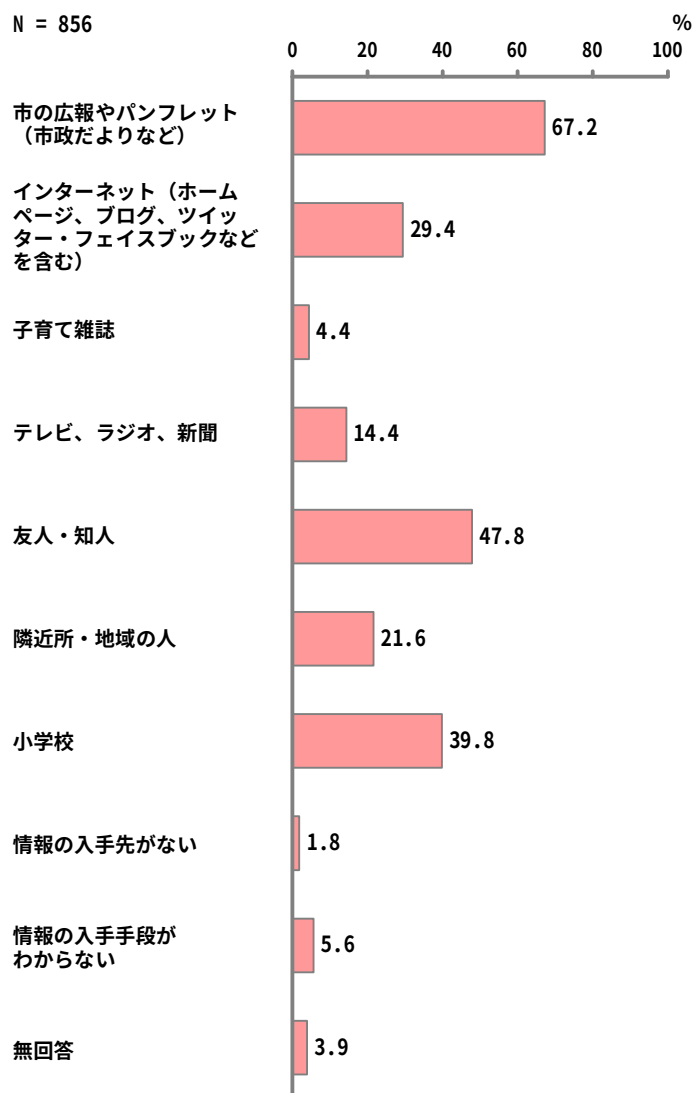
【就学前児童】

N = 738



【小学生】

N = 856



7 宇治市児童育成計画及び宇治市次世代育成支援対策行動計画の取り組み

本市では、これまで「宇治市児童育成計画」「宇治市次世代育成支援対策行動計画」に基づき、各種子育て支援施策を展開してきましたが、宇治市の子ども・子育て支援を取り巻く課題を整理するにあたり、これまでの取り組みについて、「宇治市児童育成計画」「宇治市次世代育成支援対策行動計画」の基本目標別に整理しました。

基本目標1 子どもの健やかな成長・発達への支援

子どもが健やかに、安心して成長していける環境をつくっていくことを最重視し、自ら考え、行動していくために必要な「生きる力」を身につけられるよう、子どもの健やかな成長・発達への支援を進めてきました。

主な取り組みとしては、子どもの人権を大切にする環境づくりとして、相談窓口の周知に努め、子育て相談や虐待未然防止につなげてきました。また、市民啓発や職員、教職員などの研修に取り組み、子どもの人権を守るための理解を深めるとともに、児童虐待防止については、関係機関との連携強化や、早期発見のために市民や関係機関等への周知・啓発を図ってきました。

また、**子ども一人ひとりがたくましく、心豊かに育つ環境をつくっていくために、保育・幼児教育内容の充実や小中一貫教育の推進、保育所、幼稚園、学校の施設・設備の整備や充実を図るとともに、**家庭や地域への啓発も含めた青少年の健全育成にも努めてきました。

基本目標2 子どもの自主性や社会性の育成への支援

本市が有する豊かな自然や文化、人材を有効に活用しつつ、また子どもが安全・安心に遊べる環境をつくることを通じて、子どもの自主性や社会性を育成してきました。

主な取り組みとして、子どもたちのふれあいの機会づくりのために、子どもたちの地域活動への支援や、子ども同士の交流活動の支援等を行ってきました。

また、子どもが参加できる学びや遊びの機会づくりについては、自然体験や環境などの学習機会を設けるとともに、スポーツ・レクリエーションや文化・芸術に触れる機会などの充実を図ってきました。

また、子どもがいつでも、どこでものびのび遊べる場づくりとして、公園・緑地の充実や、地域子育て支援拠点や地域子育てひろばなどの親子で遊べる場の確保に努めてきました。

基本目標3 ゆとりある家庭環境づくりへの支援

子育ての喜びや楽しみ、また負担を分かち合いながら、精神的にも時間的にもゆとりをもち、子育てや仕事、さらには家庭生活も調和できる環境づくりを進めてきました。

主な取り組みとして、ともに育ちあう家庭づくりのために、次代の親への子育てや家庭生活に関する啓発活動や家庭での教育力の強化に取り組む一方、固定的な性別役割分担意識の解消やDVの根絶に向けた取り組みにも努めてきました。

また、仕事と家庭が両立できる就労環境づくりとして、企業や事業所に対する啓発活動や子育て家庭への就労支援に取り組むとともに、各種手当の充実などの子育ての経済的負担への支援を図ってきました。

基本目標4 安心して子どもを生み育てられる生活環境の整備

安心して子どもを生み育てられる環境づくりを進めるため、さまざまな子育て不安や負担感の軽減をはじめ、地域ぐるみの防犯体制を構築するなど、子どもが安心して健やかに成長できるとともに、誰もが利用しやすい生活環境の構築を図ってきました。

主な取り組みとして、延長保育事業や障害児保育事業の充実などの多様な保育サービスの提供や、入所要件の弾力化の検討などの柔軟な保育所運営を進めるとともに、育成学級の内容充実にも努めてきました。

また、健やかなからだところの育ちへの支援として、妊娠期からの親への支援をはじめ、乳幼児期から思春期までの子どもの指導・支援や医療体制の充実にも取り組んできました。

さらに、ともに生きるまちづくりのために、障害のある児童等へのサービス提供や放課後対策、ひとり親家庭への自立支援の充実に努めてきました。

一方、安全・安心な地域をつくるために、防犯対策や有害環境対策への取り組み、交通バリアフリーをはじめとしたユニバーサルデザインの環境整備を実施してきました。

基本目標5 地域で子育て支援ができる環境の整備

子育て中の親が相談相手もなく孤立化したり、育児不安などから虐待につながるケースがなくなるよう、地域全体での子育て支援を推進してきました。

主な取り組みとして、**地域で子育て支援活動を行う**民生児童委員、各種団体の活動への支援や、市民参加による地域ぐるみでの子育て支援として、「ファミリー・サポート・センター」の充実などに努めてきました。

また、子育てサークルの育成などの親子同士が交流できる機会づくりに取り組み、地域で子育てができる環境づくりに努めてきました。

8 宇治市の子ども・子育てを取り巻く課題

計画における今後5年間の目標や施策を掲げるにあたり、本市の子ども・子育てを取り巻く現状や、ニーズ調査結果、これまでの「宇治市児童育成計画」「宇治市次世代育成支援対策行動計画」に基づく取り組みをふまえて、宇治市の子ども・子育てを取り巻く課題を分野別に整理しました。

(1) 子どもの健やかな成長・発達への支援について ■■■■■■

現状と課題

子どもが健やかに、安心して成長していける環境をつくっていくために、妊娠期からの切れ目ない支援が求められているとともに、生命を尊び、相手を思いやるころや豊かな人間性をはぐくむことができるよう、よりよい家庭環境づくりへの支援や発達・成長段階に応じた総合的な取り組みが求められています。

ニーズ調査結果から、子どものことで日頃悩んでいること、不安に感じることとして、小学生の家庭では「友達づきあい（いじめ等を含む）」の割合が約2割となっており、子どもの学校生活等において、不安などがあることがわかります。また、就学前児童の家庭では「病気や発育・発達」の割合が約2割となっています。

本市では、子どもの人権を大切にする環境づくりとして、相談窓口の周知や市民啓発に努めてきましたが、市民のニーズに基づいた、より効果的な取り組みを検討していくとともに、いじめ防止対策についても、関係機関や家庭と連携しながら、さらに充実を図っていく必要があります。

また、妊娠期からの支援として、マタニティ講座や父親への啓発事業などを推進してきましたが、今後もより効果的な実施手法を検討し、子どもの健やかな成長・発達を支援していくことが必要です。

(2) 安心して子どもを生み育てられる環境づくりについて ■■■■■■

現状と課題

ニーズ調査結果から、子育てについての気持ちとして「少し不安・負担を感じる」、「とても不安・負担を感じる」と回答した保護者は、就学前児童の家庭で約2割、小学生の家庭で約3割となっています。また、相談相手の有無については、若干ではありますが、相談相手がいらない保護者もいることがうかがえます。

子どもの遊び場で困ること・困ったこととして、「雨の日に遊べる場所がない」の割合が高くなっています。また、子どもと外出をする際に、困ること・困ったこととして、歩道や信号がないことによる安全面での心配、歩道や建物でバリアフリー化がされてい

ないことなどの割合が高くなっています。

さらに、子どものことで日頃悩んでいること、不安に感じることとして、小学生の家庭で「子どもの教育や将来の教育費」の割合が高くなっており、経済的な支援も求められていることがうかがえます。

本市では、身近な相談窓口の充実やサービスの情報提供に努めてきましたが、様々な媒体での情報提供に向けた取り組みの検討や、相談窓口の周知・啓発をさらに進めていくことが課題となっています。

また、子どもが自由に遊べる場の確保を進めてきましたが、さらに、子どもとその保護者が、身近な地域で安心して遊べる場や機会を充実していくことが必要です。

子どもが安心して外出し、外で遊ぶことのできる環境づくりのために、交通環境の改善やユニバーサルデザインの環境整備などにさらに取り組むとともに、公園・緑地の充実や、親子で遊べる場の確保などについては、今後もニーズや地域の実情に応じた取り組みが必要となっています。

さらに、子育て家庭の経済的負担軽減のため、引き続き経済的支援の充実を図るとともに、今後も国に対して軽減策の充実を働きかけるなど、支援のあり方を検討する必要があります。

(3) 地域で子育て支援ができる環境づくりについて ■■■■■■■■

現状と課題

現在、急速な少子化の進行や家族規模の縮小、子どものいる共働き家庭が増加しているとともに、地域のつながりが希薄化しています。

ニーズ調査結果から、近所や地域との付き合いの状況をみると、就学前児童の家庭では「付き合いはほとんどなく、あいさつをする程度」、小学生の家庭では「少々付き合いがある」の割合が高くなっています。また、子どもの地域での催しへの参加状況は、就学前児童、小学生の家庭ともに「特に参加していない」の割合が高くなっています。

また、気軽に相談できる相手として、「近所の人」と回答した割合は、就学前児童、小学生の家庭ともに約3割となっています。

本市では、市民参加で進める子育て支援として、「ファミリー・サポート・センター」の充実に努めてきましたが、会員の拡充や活動件数の増加に向けた取り組みをさらに強化していくことが必要です。

子どもが参加できる学びと遊びの機会づくりについては、順調に事業が定着してきていますが、指導者の掘り起こしなど新たな取り組みの検討が必要です。

また、ニーズ調査結果から、地域子育て支援拠点事業について、日常的に通っている保育施設がない児童の家庭や、児童の年齢が低くなるにつれて利用希望の割合が高くなっています。

子育てサークルの育成や、地域子育て支援センター等の子育て支援拠点の整備や充実など、今後も引き続き、地域で安心して子育てができる環境づくりを進めるとともに、地域や関係機関等と連携しながら、地域における子育て支援体制づくりに努める必要があります。

(4) 仕事と子育てを両立できる環境づくりについて ■■■■■■■■■■

現状と課題

ニーズ調査結果から、仕事と子育ての両立で大変だと感じることで、就学前児童の家庭では「子どもと接する時間が少ない」、小学生の家庭では「自分や子どもが病気・ケガをした時に世話をする人がいない」の割合が高くなっています。

また、就学前児童、小学生の家庭ともに「急な残業が入ってしまう」の割合が約2割、「職場の理解が得られない」の割合が約1割となっています。また、子どもが病気の際に、子どもをみるために仕事を休めなかった理由として「仕事が忙しくて休めない」の割合が約6割、次いで「子どもの看護を理由に休めない」の割合が高くなっており、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を実現していくためにも、企業等の理解を促進していく必要があることがうかがえます。

仕事と子育ての両立を図るために、希望するすべての人が安心して子どもを預け働くことができる社会を実現することが求められています。多様化、増加する保育ニーズに対応するためには、地域と連携し、社会資源を活用しながら、地域の実情に見合った保育サービスなどのあり方や、育成学級をはじめとする総合的な放課後児童対策のあり方について検討を進めていくことが必要です。

本市では、企業等に対し、働き方の見直しや様々な制度の周知を図ってきましたが、さらなる周知啓発や働き方の見直しに向けた取り組みを積極的に行っていく必要があります。

また、ニーズ調査結果から、子育てを主に行っている人として、就学前児童と小学生の家庭ともに「主に母親」の割合が約5割となっています。また、育児休業を取得した人は、父親ではわずかな割合となっています。

喜びや楽しみをもって子育てをするためには、社会全体で子育てを支援することはもとより、地域ぐるみで子育てを支え合い、男女が互いによきパートナーとして、家事・子育てをともに担い合うことが望まれます。そのためには、性別によって役割を固定化してしまう社会通念を見直し、人生の各段階に応じて男女ともに多様な働き方を選択できるような社会をめざすことが大切です。社会や家庭で男女が固定的な性別役割分担意識にとらわれることなく、役割と責任を分担していくことの大切さを、個人だけでなく社会や企業等が理解していくことも重要です。

(5) 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組について ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■

現状と課題

全国的に、児童虐待の状況は相談件数の増加とともに、その内容も複雑・困難化し、ますます深刻な社会問題となっています。

ニーズ調査結果から、保護者のことで日頃悩んでいること、不安に感じることで、就学前児童の家庭、小学生の家庭ともに「子どもを叱りすぎているような気がする」の割合が高くなっており、保護者も子育てについて不安に感じていることがわかります。

また、子育てについての気持ちについて、若干ではありますが、「とても不安・負担を感じる」と回答した保護者もあり、この不安・負担が子どもへの虐待につながる危険性もあります。

本市では、虐待防止のため、関係機関との連携等を図り、虐待防止のために誰もが相談できる環境づくりに努めてきました。一方で、児童虐待対応件数は年々増加しており、今後も、児童相談所や地域、関係機関との連携を一層深めるとともに、不安や悩みを聞く機会の提供、子育てに関する情報提供を行うなど、対応の充実を図っていく必要があります。さらに、支援が必要な家庭には適切なサービス提供に結び付けるなど、地域における子育て環境の充実を図り、児童虐待にまで至らないように支援していく必要があります。

また、ひとり親家庭については、世帯数が増加していることなどをふまえて、安心して子育てができるための支援や生活の場の整備、経済的自立のための支援などのさらなる取り組みが必要であり、親子が地域で安心して生活できる環境を整え、生活の安定と自立を促進することが必要です。

さらに、平成25年8月に閣議決定された国の「障害者基本計画」では、「障害児やその家族を含め、全ての子どもや子育て家庭を対象として、身近な地域において、子ども・子育て支援法に基づく給付やその他の支援を可能な限り講じるとともに、障害児が円滑に同法に基づく教育・保育等を利用できるようにするために必要な支援を行う」としています。障害のある児童等の健全な発達を支援し、豊かな地域生活を送ることができるよう、「宇治市障害者福祉基本計画」や「宇治市障害福祉計画」などと連携しながら、障害のある児童等及びその家族のライフステージに対応する一貫した支援の推進が必要です。

国では、平成26年1月に施行された「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づき、平成26年8月に「子供の貧困対策に関する大綱」が閣議決定されています。教育分野、福祉分野等の地域における多様な関係者の連携・協力を得ながら、地域の実情に即した効果的な施策に取り組むことで、子どもの貧困対策を総合的に推進する必要があります。そこで、本市においても、相談窓口の充実や各種手当の充実など、経済的困難を抱える家庭への支援に取り組んでいきます。

第3章 計画の基本的な考え方

1 計画の基本的視点

宇治市の子育て支援は、子育てを担う父母等の「家庭」のみではなく、「子ども」自身の利益を最優先に考えるとともに、行政だけではなく、「地域」の方々とともに取り組んでいく考え方を、今後も継続していきます。本計画では「宇治市児童育成計画」「宇治市次世代育成支援対策行動計画」における基本的視点を踏襲し、「子どもの視点」「家庭の視点」「地域社会の視点」をもとに、計画を展開していきます。

子どもの視点に立った支援

子どもは、社会の希望、未来をつくる力です。そのためにも、子どもは、家族の愛情の下に養育され、自らも家族の一員としての様々な役割を果たしながら成長を遂げていくことが必要です。子どもの視点に立ち、幼児期の人格形成を培う教育・保育については良質かつ適切な内容及び水準のものとなるように配慮し、子どもの健やかな成長と発達が保障され、「児童の権利に関する条約」に定めのある「子どもの最善の利益」が実現される社会をめざす取り組みを進めます。

家庭の視点に立った支援

教育・保育施設を利用する子どもの家庭のみならず、在宅の子育て家庭を含むすべての家庭及び子どもを対象として、地域のニーズに応じた多様かつ総合的な子育て支援を質・量両面にわたり充実させることが必要であり、妊娠・出産期からの切れ目のない支援を行っていくことが必要です。そのためにも、保護者の気持ちを受け止め、寄り添いながら相談や適切な情報提供を行うこと、発達段階に応じた子どもとの関わり方等に関する保護者の学びへの支援を行うことが重要です。

地域社会の視点に立った支援

「すべての子どもと家庭」への支援を実現するため、社会のあらゆる分野におけるすべての構成員が、子ども・子育て支援の重要性に対する関心や理解を深め、各々が協働し、それぞれの役割を果たすことが必要です。

地域の実情をふまえ、子どもの成長にとってより良い環境づくりのために身近な地域で子どもや子育てを見守り、行政だけではなく地域全体で子育てを支援できるような仕組みづくりに取り組みます。

2 基本理念

本計画では、「宇治市児童育成計画」「宇治市次世代育成支援対策行動計画」の理念や方向性などを引き継ぐとともに、計画の基本的な視点をさらに明確に反映し、これからの宇治市を支える子どもたちの成長を地域とともに支え、未来に夢と希望の持てるまちをめざして、次のように基本理念を定めます。

あす
次代を生きる子どもたちの夢と笑顔を育むまち
宇治

3 基本目標

基本目標 1

子どもの健やかな成長・発達への支援の充実

子どもが権利をもつ主体であるといった認識のもと、子どもの育ちを第一に考え、今後も子どもが健やかに、安心して成長していける環境づくりに努めます。

いじめ防止対策を含めた子どもの人権を守る取り組みや、その権利擁護について広く市民に周知、啓発を行うとともに、就学前の教育や保育、学校教育の充実を図ります。

また、安心して出産や子育てができるよう、妊娠期からの子どもの発育・発達への支援に取り組むとともに、子どもの自主性や社会性の育成や家庭の子育て・教育力の強化など、子どもの健やかな成長と発達を総合的に支援していきます。

■ 施策の方向性

- (1) 子どもの人権を大切にする取組の充実
- (2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり
- (3) 妊娠期からの切れ目ない支援の推進
- (4) 健やかなからだところの育ちへの支援
- (5) とともに育ち合う家庭づくり

基本目標 2

安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進

さまざまな子育て不安や負担感の軽減をはじめ、安心して外出できるまちづくりや子どもの遊び場の整備など、引き続き安心して子どもを生み育てられる環境づくりに努めます。

相談・情報提供の充実を図るとともに、経済的支援の充実や地域ぐるみの防犯体制の整備に努めます。

また、子どもが安心して外出し、のびのびと遊ぶことができるよう、安全・安心な環境の整備に努めていきます。

■ 施策の方向性

- (1) 子育ての相談や適切な情報提供のための支援
- (2) 安心して外出できるまちづくりの推進
- (3) 子育ての経済的負担への支援の充実
- (4) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり

基本目標 3

地域で子育て支援ができる環境づくりの推進

身近な地域の大人たちが子どもを見守る取り組みを推進するため、子どもや保護者が参加して交流できる場づくりなど、地域資源を活かした総合的な子育て支援体制づくりをさらに推進します。

■ 施策の方向性

- (1) 家庭と子どもたちを応援する地域づくり
- (2) 地域とともに子育てを支援する環境づくり
- (3) 子どもたちのふれあいの機会づくり
- (4) まちじゅうが学びと遊びの機会づくり
- (5) 親同士が交流できる機会づくり

基本目標 4

仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進

安心して仕事と子育てを両立できる環境づくりの観点から、多様な保育サービスや放課後子ども総合プランをふまえた放課後児童対策の充実を図っていくとともに、ワーク・ライフ・バランスの理解・促進に努め、仕事と子育てを両立するための環境づくりや、男女共同参画による子育てを促進し、「子育てしやすい環境づくり」を推進します。

■ 施策の方向性

- (1) 仕事と子育ての両立のための基盤整備
- (2) 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し

基本目標 5

配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進

障害のある児童等、配慮が必要な子どもや保護者を対象に、関係機関等が連携を図りながら、子どもの特性に合わせた継続的な支援を充実します。「子どもの貧困」についても、国が示す方針等をふまえながら、相談対応の充実や負担軽減などの支援施策の充実など、経済的困難を抱える家庭への対応を図ります。

■ 施策の方向性

- (1) 児童虐待への対応の充実
- (2) ひとり親家庭への支援の充実
- (3) 障害のある児童等への施策の充実
- (4) 生活困窮家庭（子どもの貧困）への支援

4 施策の体系

本計画は、基本理念を実現するため、5つの基本目標で構成されています。

【基本理念】

あす
次代を生きる子どもたちの夢と笑顔を育むまち 宇治

基本目標 1

子どもの健やかな成長・発達への支援の充実

(1) 子どもの人権を大切にする取組の充実

- ① 子どものための相談・支援体制の充実 P.70
- ② 子どもの人権に関する普及と啓発 P.71

(2) たくましく、心豊かに育つ環境づくり

- ① 就学前教育（保育）の充実 P.72
- ② 学校教育の充実 P.73
- ③ 教育・保育の施設整備 P.74
- ④ 青少年の健全育成の推進 P.74

(3) 妊娠期からの切れ目ない支援の推進

- ① 妊産婦等への支援 P.75
- ② 乳幼児健診及びフォロー体制の推進 P.76
- ③ 医療機関等との連携の強化 P.77

(4) 健やかなからだところの育ちへの支援

- ① 学童期・思春期における保健対策の充実 P.78
- ② 有害環境対策 P.79
- ③ 子育て期の親への支援 P.79

(5) とともに育ち合う家庭づくり

- ① 次代を担う子どもへの啓発活動の推進 P.80
- ② 家庭の子育て・教育力の強化 P.81
- ③ DV（ドメスティックバイオレンス）の根絶と対応 P.81

基本目標 2

安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進

(1) 子育ての相談や適切な情報提供のための支援

- ① 子育て支援サービスや市民活動の広報の充実 P.82
- ② 身近な相談窓口の充実 P.83

(2) 安心して外出できるまちづくりの推進

- ① 交通環境の改善 P.84
- ② 交通安全対策の推進 P.85
- ③ 公共的空間における設備の充実 P.85
- ④ 防犯対策 P.86

(3) 子育ての経済的負担への支援の充実

- ① 子育て家庭の負担軽減の促進 P.87
- ② 公営住宅等の居住環境の整備 P.87

(4) いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり

- ① 公園・緑地等の環境整備 P.88
- ② 親子で遊べる場の確保 P.89
- ③ 自由に遊べる場の確保 P.89

基本目標3

地域で子育て支援ができる環境づくりの推進

(1) 家庭と子どもたちを応援する 地域づくり

- ① 子ども・子育てにおける地域
への啓発……………P.90
- ② 民生児童委員活動の充実……………P.90
- ③ 各種団体活動への支援……………P.91
- ④ 身近な施設の有効活用……………P.91

(2) 地域とともに子育てを支援する 環境づくり

- ① ファミリー・サポート・センターの充実
……………P.92
- ② 市民活動等による多様な子育て支援事業
の推進……………P.92
- ③ 地域ぐるみの次世代育成……………P.93

(3) 子どもたちのふれあいの機会 づくり

- ① 地域活動における交流の促進……………P.94
- ② 生涯学習活動における交流の促進……………P.94

(4) まちじゅうが学びと遊びの機会 づくり

- ① 体験と交流の学習機会の促進……………P.95
- ② スポーツ・レクリエーションや
文化・芸術活動の促進……………P.96
- ③ 青少年センターや図書館等の充実……………P.96
- ④ 子どものまちづくりへの参加の促進……………P.97
- ⑤ 学びや遊びの情報提供の充実……………P.97

(5) 親同士が交流できる機会づくり

- ① 子育てサークルの育成・支援の推進……………P.98
- ② 親子の交流の場づくりの促進……………P.99
- ③ 市民活動のネットワーク化の促進……………P.99
- ④ 地域子育て支援拠点の整備……………P.100

基本目標4

仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進

(1) 仕事と子育ての両立のための 基盤整備

- ① 多様な保育サービスの提供……………P.101
- ② 柔軟な保育施設の運営……………P.102
- ③ 総合的な放課後児童対策……………P.103

(2) 仕事と生活の調和の実現のため の働き方の見直し

- ① ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組み
の推進……………P.104
- ② 子育て家庭への就労支援の促進……………P.105
- ③ 固定的な性別役割分担意識の
解消の推進……………P.105

基本目標5

配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進

(1) 児童虐待への対応の充実

- ① 虐待防止のための体制の強化……………P.106
- ② 虐待防止のための啓発の強化……………P.106

(2) ひとり親家庭への支援の充実

- ① ひとり親家庭の相談等の充実……………P.107
- ② ひとり親家庭への経済的支援の充実……………P.107

(3) 障害のある児童等への施策の 充実

- ① 障害のある児童等への支援の促進……………P.108
- ② 障害のある児童等の保育・放課後対策等
の推進……………P.109

(4) 生活困窮家庭（子どもの貧困）へ の支援

- ① 経済的困難を抱える家庭への支援……………P.109

第4章 施策の展開

基本目標1 子どもの健やかな成長・発達への支援の充実

施策の方向性：1 子どもの人権を大切にする取組の充実

児童の権利に関する条約が定められた後も、体罰や子ども同士のいじめなど、子どもの人権を侵害する事件は社会的な問題となっています。

このような状況をふまえて、子どもの人権侵害の防止や、侵害を受けた子どもへの相談・支援体制といった子どもの権利を擁護する体制を構築していきます。

また、子どもの人権を尊重する意識の向上を図るため、市民や関係機関職員等への啓発を進めます。

① 子どものための相談・支援体制の充実

子どもへの体罰やいじめなど、子どもの人権を侵害するさまざまな要因に対応し、子どもが安心して、健やかに育つことができるよう、相談支援の充実や問題事象の早期発見・対応に努めます。

具体的施策	内容
身近で多様な相談窓口の充実	子どもが、親や教師に相談できないことも含めて気軽に相談できる窓口として「こども家庭相談」「青少年こころの電話」等を充実させ、より相談しやすい手法を検討するとともに、周知啓発を図ります。
問題事象の早期発見・対応	家庭・地域・関係機関等と連携を図り、いじめや深刻な悩み等、子どもがひとりで抱え込む問題をいち早く発見し、迅速に対応していきます。
職員や教員の相談対応力の向上	子どもの相談を受ける職員や教員が、より適切に対応できるよう、日頃からの研修や臨床心理士等専門的人材との連携によって資質や専門性の向上に努めます。
被害に遭った子どもの心のケアの推進	天災、犯罪、虐待等の被害にあった子どもに対し、京都府と連携して適切なケアに努めます。
いじめ防止対策の充実	「宇治市いじめ防止基本方針」に基づき、市内の関係機関・団体との連携の強化や、市民への広報啓発活動の推進、いじめの予防や早期発見を図るための児童生徒への「心の教育」や教職員研修、家庭・地域と連携して子どもを守る取り組みの実施など、いじめ防止対策の充実を図ります。

② 子どもの人権に関する普及と啓発

子どもの人権を尊重する意識が家庭や関係者だけでなく、まち全体で共有されるよう、市民に対し、子どもの人権及びノーマライゼーションの普及と啓発を進めるとともに、関係機関職員などの研修の充実を図ります。

具体的施策	内容
市民啓発の推進	市民が参加する生涯学習の機会や、市政だよりや市のホームページ等の広報を通じて子どもの人権に対する正しい理解を深めるための啓発を行います。 また、今後さらに親の働き方が多様化していくことも考えられるため、市民のみならず、企業や関係団体への周知・啓発にも努めます。
関係機関職員等の研修の充実と意識向上	子どもの人権を守るために、子どもに関わるさまざまな関係機関の職員に対する研修機会等を充実し、子どもの人権を考えた支援ができるよう、子どもの人権に関する意識の向上に努めます。
ノーマライゼーションの普及・啓発の推進	一人ひとりを認め合い、ともに支え合うまちづくりを進めるため、障害のある人などとの相互理解を深め、ともに生きる社会をめざすノーマライゼーションの理念の普及啓発を行います。

施策の方向性：2 たくましく、心豊かに育つ環境づくり

子どもたちに基本的な知識・技能と思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度など、確かな学力を身につけさせるため、教育・保育の体制の一層の充実を図ることが重要です。特に、自ら課題を発見し解決する問題解決能力、他者とのコミュニケーション能力、物事への論理的な考察力などの育成を重視することが求められます。

乳幼児期からの子どもの発達や学習の連続性を重視し、学ぶ意欲や**自立心**を高める取り組みを推進するとともに、「生きる力」をはぐくんでいくことが重要です。

そのため、乳幼児が初めて家庭を離れ、多くの時間を過ごす教育・保育の場で、同年齢や異年齢の子どもとの関わり合いによる経験を確保し、子どもの育ちを保障していくことが課題となっています。幼稚園・保育所・認定こども園が連携した質の高い就学前教育（保育）の充実を図るとともに、学校教育の充実だけではなく、生涯学習も含めた子どもの健全育成の推進を図ります。

① 就学前教育（保育）の充実

子どもが社会生活上のルールや道徳性を生活のなかで身につけ、心豊かに成長していくことができるよう、教員や保育士の連携強化や資質向上を図りつつ、自主性や豊かな社会性をはぐくむための教育・保育内容を充実していきます。

具体的施策	内容
教育・保育内容の充実	幼稚園、保育所、認定こども園において、子どもが十分に自己を発揮し、社会生活上のルールや道徳性を生活のなかで身につけ、人間形成の基礎を培っていけるよう、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領等に基づいて、教育・保育の内容を充実します。また、幼稚園、保育所、認定こども園において人権を大切にする心を育てる教育・保育を推進します。
教員・保育士等の連携や情報交換	合同での研修会や交流会を実施するなど、幼稚園、保育所、認定こども園における教員・保育士等の連携の強化を図るとともに、情報交換の場の提供に努めます。
教員・保育士等の資質向上	教員・保育士等の資質向上をめざすため、教育・保育に関する研修等を実施します。

② 学校教育の充実

子どもたちが「生きる力」として、自立心を養い、たくましく、心豊かに育つよう、学校・家庭・地域が連携しながら、教育の充実を図ります。また、教育環境をはじめ、メンタルフレンドの派遣や適応指導教室の運営など、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、環境面の充実を図ります。

具体的施策	内容
家庭・地域との連携推進	家庭、地域と連携して信頼される学校づくりを進めていくために、あらゆる機会を通して、小中一貫教育の成果や課題、学習達成度の状況等を含めた学校情報を家庭や地域に積極的に発信します。 また、家庭や地域と学校教育の積極的な連携を進めます。
小中一貫教育の推進	子どもたち（児童・生徒）の「確かな学力」の充実・向上と豊かな人間性や社会性をはぐくむ小中一貫教育を推進します。
新しい教育環境の整備	子どもや地域の実態を見据え、新たな課題に対応できるよう、教材や学校図書館をはじめとした教育環境の整備を進めます。
ひきこもりや不登校への支援	家庭、学校と連携しながら、メンタルフレンドの派遣や適応指導教室の運営などを通して学校復帰への支援に努めます。

③ 教育・保育の施設整備

子どもたちが安心して生活できる環境を整えるために必要な整備を計画的に進めるとともに、地域と協力し、子どもが安心して放課後等を過ごすことのできる居場所づくりを進めます。

具体的施策	内容
施設、設備の整備・充実	幼稚園、保育所、認定こども園、学校等について、子どもたちが昼間の時間や放課後を安全で、安心して過ごす生活の場所という認識に立って施設整備を計画的に進めます。
安全管理のための取り組み	子どもが安心して過ごすことができるよう、施設への不審者の侵入防止等、引き続き安全対策に努めます。
施設の開放と有効活用及び放課後等の居場所づくり	子どもをはじめ、広く市民が利用できるよう、安全管理のもとに施設を開放します。また、地域のさまざまな市民等が協力し、放課後子ども教室を含めた休日や放課後等の居場所づくりを進められるように支援します。

④ 青少年の健全育成の推進

現在、インターネットやスマートフォンなどの普及により、青少年に有害な情報が身近にあることが社会的な問題となっています。そのため、青少年や子どもの健全育成に対する啓発を行うとともに、青少年にとって有害となる情報から子どもを守るための対応を図ります。一方、民間団体との連携も視野に入れながら、生涯学習などの機会をつくり、青少年が人間性や社会性をはぐくむための教育を推進します。

具体的施策	内容
家庭や地域への啓発	青少年のいる家庭や地域に対して、社会的背景、青少年の意識や行動などを的確に捉えて見守ることができるよう、啓発します。
有害環境対策の推進	青少年にとって有害な、性や暴力等に関する過激な情報については関係機関、地域と連携・協力して、関係業界に自主的措置を働きかけます。
社会における教育	青少年の人間性や社会性をはぐくむため、異世代間交流や、地域の行事など、さまざまな機会において、教育を行います。
民間団体等や地域との連携	健全な青少年を育成するため、民間団体や地域等と連携して見守り活動等に取り組みます。

施策の方向性：3 妊娠期からの切れ目ない支援の推進

近年の子育て家庭の生活習慣は、保護者の健康に対する意識やライフスタイル、就労状況などによって乱れがちとなっています。また、家庭内の喫煙習慣、不規則で偏った内容の食生活、乳幼児の就寝時間の乱れなどの結果、生活習慣病が低年齢化するなど、子どもの健康状態に大きな影響を及ぼしています。そのうえ、環境の変化などによるものと思われるアレルギー疾患の増加や、運動不足などによる子どもの体力の低下といった身体の問題も生じています。

さらに、不妊によるこころの悩み、妊娠期の不安、親の孤立化や育て方への不安、子どもが他の子どもとふれあう機会が少なくなってきたことなどが原因で、こころにさまざまな問題が生じています。

母親が安心して妊娠・出産に臨めるよう、訪問指導など、妊娠期から支援を行うとともに、子どもの発育・発達への支援に取り組み、妊娠期からの切れ目のない支援を行うことで、安心して子どもを生み、育てることのできるまちをめざします。

① 妊産婦等への支援

母親が安心して妊娠期を過ごし、出産を迎えることができるよう、母子健康手帳の交付・活用をはじめ、相談や情報交換できる機会の拡充、父親をはじめとした市民への啓発の推進、個別訪問などの各種母子保健施策の推進などを図ります。

具体的施策	内容
母子健康手帳の交付・活用	妊婦との最初の出会である母子健康手帳交付の機会を有効に活用し、父母ともに子育てをするという意識の醸成と、保健施策の内容・活用の方法の啓発とともに、安心して出産や子育てを迎えられるよう支援に努めます。
マタニティ講座の充実	妊娠期の不安を解消し、妊婦同士の交流機会ともなるマタニティ講座への参加促進と講座内容の充実をめざします。また、妊婦と配偶者の双方を対象とした妊娠期の保健指導を充実します。
交流機会の拡充	妊婦だけではなく、産後の母親も含めた交流ができ、気軽に相談や情報交換ができる機会を充実します。
父親をはじめとした市民への啓発事業の推進	妊婦の配偶者に対し、妊娠について知り、父親としての自覚を高めるための啓発を進めるとともに、市民へのマタニティマークの普及啓発に努めます。
個別訪問等による支援	ハイリスク妊婦・産婦・新生児等への訪問指導事業を充実させ、きめ細かい指導・助言をめざします。また、家事などの支援についても充実を図ります。

具体的施策	内容
ハイリスク妊婦等への支援の充実	妊婦が悩みや不安を相談できるよう、電話や窓口、面接等相談体制の充実に努めるとともに、安心して出産を迎えることができるよう支援を行います。
ハイリスク妊婦への医療機関との連携による対応	何らかの問題の兆候をみせたり、すでに問題が生じているハイリスク妊婦への対応とフォローのため、医療機関との連携を強化します。
妊婦への食育の推進	妊婦の健康と胎児の健やかな発育を図るため、マタニティ教室や個別訪問などを通じて、栄養のバランスの大切さなどを指導する食育を推進します。
妊婦及び家庭や地域への喫煙対策	妊産婦と家族に関するタバコの害と禁煙に向けた啓発を行います。また、地域においても、タバコの害と禁煙についての啓発を図り、妊産婦等を地域で守っていく環境づくりを進めます。
不妊治療等への支援	不妊治療及び不育治療について、医療費助成等によって支援します。

② 乳幼児健診及びフォロー体制の推進

子どもの健やかな発達・発育を支援するため、乳幼児健診や予防接種、健康教室や幼稚園、保育所、認定こども園、地域子育て支援拠点などを通じた食育、個別相談などの各種事業を推進します。

具体的施策	内容
乳幼児健診の充実	子どもの発達段階に応じた乳幼児健診及び歯科健診について、今後も受診を促すとともに、一層の充実を図ります。
健診後のフォローの充実	保健所、医療機関、療育機関等との連携及び発達相談、フォロー教室、個別訪問、個別相談等によって健診後のフォローをきめ細かに進めます。
予防接種の推進	予防接種事業を啓発し、接種率向上に努めます。
発育・発達を支援する教室の充実	乳幼児の健やかな発達を支援し、親子のふれあいを豊かにはぐくむため、保護者に対し子育て支援や健康づくりに向けて各種教室の内容充実を努めます。
乳幼児への食育の推進	乳幼児の健康の増進を図るため、健康教室や幼稚園、保育所、認定こども園、地域子育て支援拠点などを通じて、保護者や子ども自身へ、栄養のバランスを考え規則正しく食べることの大切さについての意識を高める食育を推進します。

具体的施策	内容
個別相談の充実	保健師、栄養士、発達相談員、看護師、歯科衛生士などが専門的立場で発育・発達・子育て等についての適切なアドバイスを行う個別相談及び定期的面談の充実を図ります。
個別訪問の充実【国指定事業】	新生児、乳児期における訪問をはじめ、乳幼児健診の未受診児や要支援児等、保護者のニーズに応じた個別訪問を充実させます。

③ 医療機関等との連携の強化

医療体制の確立や充実が求められているなか、保健所との連携をはじめ、救急医療体制や夜間診療の充実、休日診療の運営など、子どもが安心して地域で育つことができるよう、医療体制の充実を図ります。

具体的施策	内容
定期的な会議、情報交換などによる連携	医療機関と市との連携を強化するため、会議や研修会を積極的に設けます。
保健所との連携	経過観察や支援が必要な乳幼児へのフォロー、思春期の子どもや親への保健指導や不妊相談・助成等について保健所との連携を一層強化します。
救急医療体制の充実	医療機関、消防署との協議、調整に努め、救急医療体制の充実を図ります。
夜間診療の充実	医療機関との協議、調整等に努め、夜間診療の充実を働きかけます。
休日診療の運営	休日急病診療所を引き続き運営します。

※【国指定事業】… 国が基本指針で示した事業であり、市町村の計画に記載が義務付けられているものです。

施策の方向性：4 健やかなからだところの育ちへの支援

思春期になると、安易な性行為に走ったり、喫煙・飲酒をする子どもも増加傾向にあるとみられ、加えて全国的にも子どもの薬物使用が増加しているといわれています。

また、商業施設や自動販売機で売られている有害図書や、街中の看板・チラシなど、子どもを取り巻く危険性は複雑化・多様化しています。

これらの有害環境への対策等を行いながら、子どもが健やかに心身ともに成長していくことができるよう支援していきます。

また、子育て期の親の生活習慣の改善や健康についての意識向上を図ることなどにより、子どもが健やかに成長していけるよう支援していきます。

① 学童期・思春期における保健対策の充実

大人になる過渡期にある子どもたちの健やかな成長を支援するため、保健師などと小中学校の養護教諭の連携強化をはじめ、食育や性教育の推進、喫煙・飲酒対策、薬物対策など、子どもたちへの健康被害をなくすことができるよう、学童期や思春期における保健対策の充実を図ります。

具体的施策	内容
就学前対応と小学校の連携	保健師等と小中学校の養護教諭との日常的な連携体制を確立し、学校保健の充実に努めます。
食育の推進	子どもの豊かな人間性をはぐくみながら、健康の増進を図るため、栄養のバランスを考え規則正しく食べることの大切さについての意識を高める教育とともに、調理などの生活体験や農業体験などを通じた食に関する多様な学習機会を提供します。
性教育の推進	生命の大切さなどを含めた体系的な性教育を推進します。
喫煙・飲酒対策	タバコやアルコールの害についての啓発及び指導を進めます。 また、家庭や地域においても、タバコやアルコールの害についての啓発を図り、子どもを家庭や地域で守っていく環境づくりを進めていきます。
薬物対策	覚醒剤や薬物乱用の害について、関係団体と協力しながら啓発を行います。 また、家庭や地域においても、覚醒剤や薬物乱用の害についての啓発を図り、子どもを家庭や地域で守っていく環境づくりを進めていきます。

② 有害環境対策

子どもの成長において有害となる雑誌や本などの販売についての自主規制や、有害広告などの防止に取り組み、子どもの成長を支える健全な地域づくりを進めます。

具体的施策	内容
有害図書などの販売についての自主規制	市内の書店、コンビニエンスストア等に対して有害図書を子どもが立ち読みできない対策を講じるよう協力を要請します。
有害広告等の防止	有害なビラの配布防止や看板の設置防止につながるよう、地域での見守りを支援します。

③ 子育て期の親への支援

子育て期の親の生活習慣の改善や健康についての意識向上、親同士の交流を通じた子育てに対する不安等の解消を図ることで、子どもが心身ともに健やかに成長していくことができるよう支援していきます。

具体的施策	内容
健康教室等の参加促進と内容の充実	子育て期の保護者に対する健康教室や健康診査の参加促進を図ります。また、教室等への参加を機に、他の保護者とコミュニケーションが図れるよう、内容等の充実を図ります。
生活習慣改善のための指導	子育て期の保護者の健康や生活リズム、運動習慣等の生活習慣について、乳幼児健診時等における指導や啓発に努めます。
食育の推進	子育て期の親に対して、食を通じた家庭内のコミュニケーションや健康についての意識の向上、食生活改善を啓発します。
メンタルケアの充実	子育てにおけるストレスや悩みの解消のため、各種事業を通じて相談を行うとともに親同士の交流を支援し、こころのケアの充実を図ります。

施策の方向性：5 とともに育ち合う家庭づくり

さまざまな情報の氾濫等によって、子どもを生み育てることの意味が正しく認識されていない部分もあり、また子育てをどのように行っていくのかがわからないまま、親となってしまうケースが多くなってきています。

これから親になっていく人たちが、結婚や子どもを生み育てることに行き過ぎた不安や負担感を抱かず、夢をもてるよう、これからも啓発を進めることが大切です。また、子育てを行っている親がもてる力を発揮し、ともに喜びや楽しみを感じ、分かち合いながら子育てを行っていけるよう、家庭の子育て力、教育力を強化する支援やそのための地域環境づくりを進めます。

① 次代を担う子どもへの啓発活動の推進

今後、子どもたちが、結婚や家庭生活、子育てについての正しい意識や関心を持ち、夢を抱けるよう、パンフレットや体験活動などを通じた啓発活動を推進します。

具体的施策	内容
思春期、青年期への子育て・家庭に関する啓発	子どもたちが、結婚や家庭生活、子育てに関する正しい意識を醸成できるよう、講座を開催するとともに、各種パンフレットを配布するなど啓発活動を行います。
思春期、青年期に子どもにふれあう機会の充実	子どもたちが、赤ちゃんとふれあう経験をすることにより、子どもに親しみを持ち、将来自分が家庭をもって子どもを育てる夢を描き、その心構えができるよう、保育体験や赤ちゃんととの交流事業を推進します。

② 家庭の子育て・教育力の強化

子育ての不安などの解消や、家庭で協力して子育てに取り組むことができるよう、子育て講座などの開催や親同士の交流活動を促進するとともに、家庭の教育力の向上や、家庭教育に関する啓発に取り組みます。

具体的施策	内容
家庭教育の啓発	子育ての基本は家庭にあることの認識を保護者にもってもらい、家庭内での子どもの役割分担やしつけ等がおろそかにならないように、家庭教育の啓発に努めます。
家庭での教育力を高める支援	子どもの育ちに合わせた家庭教育のための講座などを開催するとともに、子どもたちが家庭で話しやすい環境づくりを行えるよう、子どもを通じて家庭に働きかけます。
子育て講座などの開催	子育てについての講座やセミナーなどを開催し、子育ての不安などの解消を図るとともに、家庭においてどのような子育てをめざすのかをイメージしながら、両親、祖父母などが協力して子育てにあたれるように支援します。
親同士の交流活動への参加促進と環境づくり	子育てサークル等の情報提供の充実などにより、親同士の交流活動を促進し、交流を通じてともに育ち合える子育て環境づくりを支援します。

③ DV（ドメスティックバイオレンス）の根絶と対応

子どもの成長にとって、よりよい家庭環境がつけられるよう、DVに関する市民啓発をはじめ、DVに対する相談支援を充実するなど、解決に向けた取り組みを推進します。

具体的施策	内容
DVの根絶	DVの根絶に向けた取り組みを進めます。
相談窓口の充実	DV被害に関する相談について、「女性のための相談」「男性のための相談」等により迅速・的確に対応するとともに、相談から被害者保護等に関わる関係機関の連携を進めます。また、相談窓口について、広報紙やホームページ、リーフレット、公共施設・民間施設への相談カード設置等により周知を図ります。
DVについての市民への啓発	DVの根絶に向けてセミナーや街頭啓発などを行います。
DVについての教育の充実	子どものDVに対する理解向上のため、学校における人権教育などの教育・学習機会の充実を図ります。

基本目標 2 安心して子どもを生み育てられる環境づくりの推進

施策の方向性：1 子育ての相談や適切な情報提供のための支援

子育ての不安を軽減し、楽しみや喜びを感じられる子育てへの支援として、子育てに関する相談や適切な情報提供が重要となります。

子育てについて、身近なところで相談しやすい環境を整備するとともに、専門的または深刻な相談にも対応できるよう相談窓口の体制を充実します。また、子育てに関する情報をきめ細かく届けるために、印刷物だけでなく、様々な媒体を活用し、常に新しい情報を発信していきます。

① 子育て支援サービスや市民活動の広報の充実

子育ての孤立化や育児不安の軽減を図るため、窓口や広報紙、パンフレット、インターネットなどを活用して各種子育て支援サービスに関する情報を総合的に提供するとともに、市民活動に関する情報収集と広報への支援などを行います。

具体的施策	内容
子育て支援サービスの情報提供	市内及び京都府において利用できるさまざまな子育て支援サービスに関する情報を、窓口や広報紙、パンフレット、インターネット等によって総合的に提供します。また、乳幼児健診や健康教室、子育て学習機会、学校からの連絡などの機会に、子育て支援サービスに関する情報を提供しよう努めます。
情報メディア活用のための学習機会の提供	子どもをもつ親が多様な情報メディアを活用した情報収集などを適切に行えるとともに、親子の情報モラルが向上するよう、学習機会の提供に努めます。
民間事業所や市民活動などの情報収集と広報への支援	民間事業所や子育てサークル、民生児童委員協議会などが実施している事業や活動などの情報を収集し、行政が行っている事業とともに広報していくよう努めます。

② 身近な相談窓口の充実

子育てに関して不安なことや困ったことなどを気軽に話したり、身近に相談することができるよう、地域子育て支援拠点をはじめ、幼稚園、保育所、認定こども園での子育て相談、メールを活用した子育て相談などを充実させ、ケースやニーズに合わせて相談に応じることができる多様な相談窓口の設置に努めます。

具体的施策	内容
地域子育て支援拠点等における相談窓口の充実【国指定事業】	地域子育て支援拠点で気軽に子育てに関する相談ができるよう、今後も相談窓口や相談機能の充実を図ります。また、子育ての悩みや家庭内の問題等に対応する「こども家庭相談」の充実に努めます。
幼稚園、保育所、認定こども園等での子育て相談の充実	幼稚園、保育所、認定こども園等で、より一層気軽に子育てに関する相談ができるよう努めます。
多様な方法による相談事業の実施	メールを活用するとともに、多様な方法により、子育て相談を充実します。 また、民間事業所などが実施している相談事業に対しても、市民に周知啓発していきます。
利用者支援事業の実施【国指定事業】	子ども・子育て支援新制度における子育て支援施策や地域の多様な子育て資源を、利用者が円滑に利用できるよう、専門の職員を配置して、利用者支援事業を実施します。

施策の方向性：2 安心して外出できるまちづくりの推進

子どもやベビーカーなどで乳幼児を連れた保護者は、道路の段差やエレベーター及びエスカレーターのない施設、使用しづらいトイレなどの交通・生活環境に不安や負担を感じており、日常生活においてさまざまな面で利用しやすい道路や交通機関などの環境づくりが求められています。

子どもや子どもを連れた保護者、さらにはすべての人にとって安全で使いやすく、安心して外出できるよう、ユニバーサルデザインの考えを取り入れた施設や交通環境の整備、まちづくりを今後も継続して進めます。

また、子どもたちが安全に安心して地域で生活していくことができるよう、地域防犯の強化等を図ります。

① 交通環境の改善

交通環境の改善に向けて、道路の歩道設置や、道路、通路などの拡幅や段差の解消などの「交通バリアフリー」の推進を計画的に進めます。また、妊産婦や乳幼児を連れた人への理解や配慮を深める「心のバリアフリー」の推進を図ります。

具体的施策	内容
道路における歩道設置と安全確保	市道の改良や国や京都府への要望によって段階的に、段差の解消や、ガードレールの設置等、安全な歩道の整備を進めます。
人にやさしい道路整備	子どもや高齢者及び障害者に配慮した安全で快適な道路整備を進めます。
交通バリアフリーの推進	「宇治市交通バリアフリー全体構想」に基づき、関係機関と連携を図りながら、鉄道駅や周辺道路などをはじめとしたバリアフリー化を進めます。
「心のバリアフリー」の推進	妊産婦や乳幼児を連れた人、ベビーカーの安全な使用や使用者への理解や配慮を深める「心のバリアフリー」の推進を図ります。

② 交通安全対策の推進

子どもたちを交通事故などの危険から守るため、交通安全対策事業による通学路などの道路の危険箇所の改良や交通安全施設の整備をはじめ、幼稚園や保育所などにおける交通安全教室を通じた啓発を行います。また、車や自転車を運転する大人たちに、運転マナーについての啓発・指導を行います。

具体的施策	内容
交通安全対策事業の推進	子ども連れでも、子どもひとりでも安心して外出することができるように、通学路など道路の危険箇所の改良や交通安全施設の設置、段差の解消など道路における安全性の確保に努めます。
迷惑駐車・放置自転車対策	警察署等と協力しながら、公道上的における迷惑駐車・放置自転車対策に取り組みます。
交通安全教室の充実	警察署と協力しながら、幼稚園、保育所、認定こども園、地域子育て支援拠点、学校等において交通安全教室を開催します。
運転マナーについての啓発・指導	通学路での徐行や通り抜け抑制など、ドライバーに対して、通学路の安全確保のための啓発・指導を進めるとともに、安全確認や一旦停止などの交通ルール遵守についても推進します。
チャイルドシートの着用推進	チャイルドシート着用推進のための啓発に努めます。
自転車の安全な利用の推進	子どもが自転車に乗る際のヘルメットの着用や、幼児用座席におけるシートベルトの着用に向けた啓発に取り組むとともに、自転車運転免許教室の実施による自転車利用のマナーや交通ルールの普及を推進していきます。

③ 公共的空間における設備の充実

誰もが使いやすい公共施設をめざし、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れ、整備を進めるとともに、育児・授乳室などの設置を進め、子育てバリアフリーを推進します。

具体的施策	内容
ユニバーサルデザインの施設整備の推進	今後整備する公共施設については積極的にユニバーサルデザインの考えを取り入れるとともに、民間施設についてもユニバーサルデザインの普及のための啓発に取り組みます。
育児・授乳室、育児設備の設置の推進	子ども連れであっても、公共施設を気軽に利用できるよう、各施設の状況に応じて授乳室、育児設備などの整備を推進します。
子ども連れの来庁者に向けた取り組みの充実	子ども連れで市役所を訪れて相談・申請・申告等をする市民のために、子どもを一時的に預かるサービスを実施するなどの取り組みを充実します。

④ 防犯対策

子どもたちが安全に安心して地域で生活していけるよう、地域防犯の強化や公共施設の安全管理体制の充実、「こども 110 番のいえ」の充実など、地域ぐるみで子どもを守る取り組みを進めます。また、子ども自身が防犯に対する意識を高められるよう、子どもへの防犯教育に取り組みます。

具体的施策	内容
子どもや市民を犯罪から守る 地域防犯強化	子どもを犯罪から守るため、地域が参加・協力し合い、見回りや子どもへの声かけ、集団登下校時の誘導などを積極的に行う地域防犯組織に対して、必要な支援や専門的指導を進めます。
公共施設の安全管理体制の強化	幼稚園、保育所、認定こども園、育成学級、学校や公園など、子どもが利用する施設の安全管理体制の強化に地域と取り組むとともに、引き続き緊急通報システム等による安全対策に努めます。
職員や教員への防犯訓練及び研修	子どもを犯罪から守るため、子どもが利用する施設の職員や教員への防犯訓練及び研修に取り組みます。
「こども 110 番のいえ」の充実	「こども 110 番のいえ」を増やすことを要請します。また、協力市民や事業所に対するいざというときの対処方法の指導等を要請します。
子どもへの防犯教育	学校において子どもに対し、不審者を想定した避難訓練等を行います。
スマートフォンや携帯電話等を通じた犯罪対策	スマートフォンや携帯電話、インターネットを通じて子どもを狙う犯罪などについて、子どもに学校等で防犯に関する授業の開催や防犯指導を行います。

施策の方向性：3 子育ての経済的負担への支援の充実

子育て家庭の経済的負担を軽減するため、子育て支援医療費支給など、現在行っている施策をより一層充実させるとともに、新たな支援の方策を検討します。

① 子育て家庭の負担軽減の促進

子育て家庭の経済的な負担を軽減することができるよう、各種施策の充実に努めます。また、国の動向を見据えつつ、制度などの変更があった場合は、迅速な対応に努めます。

具体的施策	内容
子育て家庭の医療費負担の軽減	子育て支援医療費支給については、今後も継続実施していきますが、子育て世帯が等しく制度を享受できるように、子どもの医療費無料化制度の創設を国に対して要望します。
施設利用料の軽減	子ども連れの公共施設利用者について利用料の軽減を検討します。
各種制度活用に向けた情報提供	各種制度の活用に向けて、対象者への情報提供を行います。
保育料負担の軽減	各家庭の収入状況などに応じ、引き続き保育料負担の軽減に向けた取り組みを進めます。
教育費負担の軽減	各家庭の収入状況などに応じ、就学援助や奨学資金貸付などによる教育費負担の軽減に向けた取り組みを進めます。

② 公営住宅等の居住環境の整備

子育て世帯にとって子育てしやすい居住環境を確保できるよう、特定優良賃貸住宅などの促進をはじめ、ユニバーサルデザインに基づきながら、公営住宅などの改良・整備を進めます。

具体的施策	内容
特定優良賃貸住宅等の促進	子育て中の親が良質な住宅を確保できるように、特定優良賃貸住宅等の利用に向けた取り組みを進めていきます。
公営住宅等の改良・整備	公営住宅におけるユニバーサルデザインの導入を進めるとともに、老朽箇所等の適切な改修を図り、安全で快適性の高い住環境の整備を図ります。

施策の方向性：4 いつでも、どこでものびのび遊べる場づくり

本市には、植物公園やアクトパル宇治、太陽が丘など、拠点となるレクリエーション施設のほか、地域と協力して管理している公園施設が徒歩圏にあり、こうした自然などを活用した遊びの場が多くあるといえますが、さらに子どもとその保護者が、身近な地域で安心して遊べる場や機会を充実していくことが求められています。

また、近年、子どもが巻き込まれる事故・事件が多発していることから、遊び場の安全全面に対する懸念もうかがえます。

こうした状況をふまえ、子どもがのびのびと遊べる場の確保とともに、子どもが安全に遊ぶことができ、親も安心して子どもを遊ばせることができる場の充実を進めるため、地域の集会所や公園などの積極的な活用を今後も進める一方、関係団体や関連する機関、地域の協力を得ながら、安全に外で遊べる環境づくりに努めます。

① 公園・緑地等の環境整備

子どもたちをはじめ、親たちにとっても憩いの場となるよう、公園、遊園の充実をはじめ、緑などの自然に接することができる、うるおいのある環境づくりに努めます。

具体的施策	内容
公園、遊園の充実	子どもが安全に遊び、親も安心して見守ることができるとともに、世代間交流の場として、誰もが集える公園・遊園を整備します。
自然に接する遊び場の充実	遊びながら自然に接することができるよう「自然環境を利用する」など工夫した公園や緑地の整備に努めます。
緑化啓発の推進	身近で花や緑に親しめる地域づくりのため、子どもの参加も視野に入れた緑化啓発活動を推進します。

② 親子で遊べる場の確保

子どもとその保護者が安心して、気軽に楽しく遊んだりすることができるよう、幼稚園や保育所、認定こども園をはじめ、公共施設や民間施設などの既存施設を有効活用し、身近でかつ、雨の日にも遊ぶことができるような場の確保に努めます。

具体的施策	内容
身近で親子で遊べる場所の確保	親子が身近な地域において、空家や、集会所、空き店舗等を活用し、気軽に楽しく遊べる場を確保します。
雨の日に遊べる場所の確保	空家や、集会所、空き店舗等を活用して、雨の日でも親子が気軽に楽しく遊べる場を確保します。
幼稚園、保育所、認定こども園の有効活用	親子が楽しく遊べる場として、幼稚園、保育所、認定こども園の有効活用に努めます。
民間施設の有効活用	親子が気軽に楽しく遊べる場として、空き家や空き店舗等の民間施設の有効活用に努めます。

③ 自由に遊べる場の確保

子どもたちが安心して、自由にのびのびと遊んだり、ふれあうことができるよう、遊び場の整備をはじめ、児童施設の整備や施設の安全管理などに努めます。

具体的施策	内容
子どもが自由に遊べる場の確保	子どもの創造力を活かし、子どもならではの遊び方が自由に行える場所の整備を促進します。
児童施設の整備	公園以外の場において、子どもの遊び場の確保と整備に努めます。
公共施設へのプレイコーナー等設置	公共施設において、子ども連れて訪れた際に利用できるプレイコーナー等の整備を推進します。
施設の安全管理	子どもが遊びに利用する施設・設備の安全を確保します。

基本目標3 地域で子育て支援ができる環境づくりの推進

施策の方向性：1 家庭と子どもたちを応援する地域づくり

地域コミュニティが希薄になりつつある現代において、地域社会における子どもを育てる力が低下しており、その再生が求められています。そのためには、子どもや親にとって身近な生活圏である地域が、日常的に子どもや親と接し、防犯や見守り、親の相談や子どもの健全育成などにおいて重要な役割を担う必要があります。

こうした状況をふまえ、今後も地域で子育て家庭を支援し、子どもの育ちを支えるという意識を高めるとともに、地域における身近な交流の場の確保や、地域の市民団体や関係機関との連携強化に努め、子育て・子育ての応援ができるあたたかい地域社会を築くことができるよう、地域で子どもを育てる力の向上を図ります。

① 子ども・子育てにおける地域への啓発

地域において子育て・子育てを応援することができるよう、身近な地域での声かけを行うことを働きかけるとともに、地域ぐるみで子どもを育てる意識を高めます。

具体的施策	内容
身近な地域での声かけの促進	地域ぐるみで子どもを育てる意識を高めるとともに、地域防犯を進めるため、隣近所等において、日頃から挨拶などの声かけ運動を行うよう自治会や各家庭に働きかけます。 また、地域活動や行事への参加等による地域交流を促進します。
子育て家庭支援についての講習	関係機関同士の連携を深めるための講習会やセミナー等を開催し、地域ぐるみで子どもを育てる意識の向上や、地域で子どもを育てる力の向上を図ります。

② 民生児童委員活動の充実

地域における福祉の担い手やリーダーとなる民生児童委員に対する研修等を行い、活動の充実を図ります。

具体的施策	内容
民生児童委員の活動に対する支援	民生児童委員による相談や「赤ちゃん訪問」、「子育てサロン」開催等の子育て支援活動の充実のため、民生児童委員に対して研修機会や情報提供の支援を行うとともに、民生児童委員の子育て支援活動の周知に努めます。

③ 各種団体活動への支援

地域ぐるみで子育て支援を進めていくため、地域活動の担い手である自治会や青少年健全育成協議会など、各種団体への研修などを通じて支援に努めます。

具体的施策	内容
各種団体への研修などの支援	地域における自治会活動や子ども会、PTA、青少年健全育成協議会などの各種団体の活動支援に努めます。

④ 身近な施設の有効活用

身近な地域の交流の場となるよう、公共施設や民間施設などを有効活用し、子どもたちの遊び場や、地域交流の場などの確保に努めます。

具体的施策	内容
地域資源の活用による遊び場などの確保	子どもが身近な地域で安全に遊んだり、地域交流ができるように、地域にある空家や公民館、集会所、空き店舗等の有効活用を進めていきます。
民間施設の有効活用	子どもが遊ぶことのできる場として、空き店舗などの施設を活用するための支援を各事業所や商工団体に行っていきます。

施策の方向性：2 地域とともに子育てを支援する環境づくり

本市では、働く人々の仕事と子育ての両立を支援するために、子育てなどの援助を行いたい人と援助を受けたい人が会員となり、会員同士で相互援助活動を行う組織として、平成13年にファミリー・サポート・センターを開設し、事業の充実に努めてきました。

今後も地域に密着したきめ細かな子育て支援活動が展開されるよう、ファミリー・サポート・センターの活動内容の充実にに向けた取り組みをはじめ、地域への啓発活動や人材育成、関係機関等との連携を図りながら地域における総合的な子育て支援体制づくりに努めます。

① ファミリー・サポート・センターの充実

ファミリー・サポート・センターの充実に向けて、今後もさらなる会員の拡充や会員活動への支援、活動内容の多様化に努めます。

具体的施策	内容
会員拡充促進【国指定事業】	活動内容や利用方法などの周知を図るとともに、子育てを援助する援助会員の質の向上や会員数を増やす取り組みを充実します。
会員活動への支援【国指定事業】	会員のための研修機会の充実に努めます。また、地域で子育て家庭を見守ることにつながるよう、援助会員の意識向上に努めます。
活動内容の多様化の促進【国指定事業】	ニーズについて十分な把握に努め、活動内容の改善や拡充とともに、アドバイスなどの活動支援に努めます。

② 市民活動等による多様な子育て支援事業の推進

子育てサークルや NPO などによる市民団体主体の子育て支援事業を支援するとともに、関係機関等との連携を図りながら地域における多様な子育て支援事業の推進に努めます。

具体的施策	内容
子育てサークルや NPO 等による子育て支援事業の支援	子育てサークルや NPO などの市民団体自らが主体となって、積極的に子育て支援活動を行えるよう、交流事業などの事業委託や活動支援を進め、広報・周知にも努めます。
子育て用品のリサイクルコーナー設置やバザー開催の支援	家庭で不要になった子育て用品の有効利用を進めるバザーやリサイクル活動などの市民活動に対して支援します。
地域での子育て支援活動の充実	企業や大学等の民間組織、地域と連携しながら地域特性を活かした新しい子育て支援の充実に努めます。

③ 地域ぐるみの次世代育成

地域ぐるみで子どもを育てることができるよう、地域福祉の考え方や本計画の趣旨を啓発し、理念と取り組みを広く市民に周知します。また、ボランティアなど、地域で子どもを育てる人材の育成や活動支援にも努めます。

具体的施策	内容
地域福祉及び子ども・子育て支援についての市民啓発	地域ぐるみで子どもを育てる風土づくりに努めるとともに、地域福祉や子ども・子育て支援の推進について、その理念や取り組みなどを広く市民に周知するため、パンフレット配布や講座開催などによる啓発を進めます。
ボランティアの掘り起こしと育成	指導力を発揮できる活動リーダーや意欲をもって活動に参加する市民など、地域に存在する人材の有効活用を図るために、子育て支援ボランティアの育成に取り組みます。
地域で子どもを育てる活動の育成	隣近所の人々が協力し合い、地域ぐるみで子どもを育てる声かけや見守り等の活動を促進します。

施策の方向性：3 子どもたちのふれあいの機会づくり

少子化や家族規模の縮小などの進行により、子ども同士の交流の機会も減少し、かつてのように他者との交流を通じて社会性をはぐくむ機会が少なくなっています。

こうした子どもの豊かな人間性をはぐくむためには、学校で学ぶだけでなく、地域活動や生涯学習など、さまざまな活動を行うことができる機会や場が必要となっています。

地域に住む子どもたちをはじめ、地域に住む大人たちも参加できる異年齢や世代間交流の機会などを充実し、子どもたちが他者の個性や考え方を理解する力をはぐくむことができる環境づくりを進めます。

① 地域活動における交流の促進

子どもたちの豊かな人間性や社会性をはぐくむため、子ども同士の交流活動や世代間交流が活発に行われるよう、活動を支援します。

具体的施策	内容
子どもたちの地域活動への支援	子ども同士が身近な地域で交流し、自ら考え行動することができるような地域の活動や行事を支援します。
子ども同士の交流活動の支援	年齢や生活環境の異なる子どもたちが交流できるよう支援します。
子どもと大人の世代間交流活動の促進	地域の各種事業へ地域が一体となって積極的に参加し、交流を深めることができるよう、高齢者との交流機会の充実等、異世代間の交流活動を促進していきます。

② 生涯学習活動における交流の促進

世代間交流が活発に行われるよう、生涯学習関連施設における交流事業を推進します。

具体的施策	内容
生涯学習関連施設における交流事業の推進	生涯学習関連施設における世代を超えた交流活動を推進します。

施策の方向性：4 まちじゅうが学びと遊びの機会づくり

子どもたちにとって学びと遊びは、創造性や自主性を身につける貴重な体験です。また、子どもたちが自らの可能性を広げるうえでは、子どものときからさまざまなことを経験することが望めます。このため、本市にある宇治川をはじめとする美しい自然や平等院などの市民共通の資源を有効に活用し、自然体験活動や社会体験活動、スポーツや文化芸術活動などのさまざまな地域活動を通じて、子どもたちの愛郷心や情操を養うことに努めます。

また、子どもたちの積極的な活動を支援するため、さまざまな地域活動について、情報提供の充実を図ります。

① 体験と交流の学習機会の促進

本市における重要文化的景観である宇治川周辺、平等院などの自然、歴史文化などの資源を活用し、子どもたちが地域の自然や文化にふれながら、心豊かに育つことができるよう、自然体験学習や環境学習、福祉ボランティア学習などを推進します。

具体的施策	内容
自然体験学習の推進	重要文化的景観である宇治川周辺等、市内の豊かな自然に親しみ学ぶことによって、人間と自然との関わりについての理解を深められる自然体験学習の機会を充実します。
環境学習の推進	子ども環境学習会、学校版環境 ISO 実施事業、各種イベントなどの体験学習会、ゴミに関する環境学習などの取り組みを通じて、地球温暖化やゴミ問題等の環境問題に対する意識を高め、理解を促す環境学習の機会を充実します。
福祉ボランティア学習の推進	高齢者や障害者介護などの体験を通じて、福祉への理解を深める福祉ボランティア活動等の体験学習の機会を充実します。
職場体験学習の推進	子どもたちが商店、会社等の仕事を体験することによって、社会の仕組み等の理解が深まるよう、企業等と連携を図りながら、職場体験学習の機会を充実します。
指導者の掘り起こしと育成	子どもたちの体験学習や交流活動を指導できる経験豊かな指導者の発掘と育成に努めます。
市内の資源を有効活用した安全な遊び場・学習の場の確保	市内の空家や公民館、集会所、空き店舗等の資源を活用し、地域のボランティア等による、子どもが安心して遊んだり、学習することのできる場の確保に努めます。

② スポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動の促進

子どもたちが心身ともに健やかに、たくましく成長することができるよう、スポーツ・レクリエーション機会や文化・芸術にふれる機会の充実をはじめ、伝統行事への参加を促進します。

具体的施策	内容
スポーツ・レクリエーション機会の充実	子どもがそれぞれの年齢や体力に応じて楽しめるよう、スポーツやレクリエーション等の交流機会を充実します。
文化・芸術にふれる機会の充実	子どもが、「源氏物語」の舞台であった本市の歴史文化をはじめ、さまざまな地域の文化・芸術に親しみ、理解を深める機会を充実します。
伝統行事への参加	本市の伝統行事への子どもの参加を促進することによって、本市の伝統文化への理解を深める機会を充実します。
指導者の掘り起こしと育成	子どものスポーツ・レクリエーションや文化・芸術活動を指導できる経験豊かな指導者の発掘と育成に努めます。
大会やイベントの開催	子どもや大人が協力しながら運営できる、市民が主体となったスポーツ・レクリエーション大会、文化祭等の開催支援に努めます。

③ 青少年センターや図書館等の充実

子どもたちが学校での学習だけでなく、生涯を通じて学ぶことを身につけられるよう、青少年センターや図書館、生涯学習センター、公民館などの地域の社会資源を活用した事業を充実させ、学びの場の拡充を図ります。

具体的施策	内容
青少年センター事業の充実	子どもの身近な地域での生涯学習活動の場となるよう、青少年センター事業を充実努めます。
図書館事業の充実	子どもの自主的な学習活動や読書活動を支援し、子どもが読書に親しむ機会を提供するため、ニーズに応じた総合的な図書館サービスの充実努めます。
生涯学習センター事業の充実	生涯学習活動の拠点としての機能や各種事業を充実努めます。
公民館事業の充実	子どもや大人の身近な地域での生涯学習活動の場となるよう、公民館事業の充実努めます。

④ 子どものまちづくりへの参加の促進

これからのまちの将来を担う子どもたちの想像力や意見を宇治のまちづくりに活かすことができるよう、また宇治のまちやまちづくりに関心をもってもらえるよう、ポスターや標語の募集など、子どもがまちづくりに参加できる機会を今後も拡充します。

具体的施策	内容
子どもが参加・企画する 取り組みへの支援	子どもが自分の住むまちのまちづくりを意識するきっかけになるよう、中高生が主体的に行うイベントづくりの支援や、ボランティア体験の機会を提供します。
ポスターや標語等の募集	子どもの意見やアイデアを活かしたポスターや標語等を募集することにより、子どものまちづくりに対する意識の向上を図ります。

⑤ 学びや遊びの情報提供の充実

子どもたちが関心のある体験活動や各行事などに参加し、興味・関心をもつことができるよう、学びや遊びなどに関する活動について、情報提供の充実を図ります。

具体的施策	内容
学びや遊びについての情報提供	子どもが積極的に参加しやすい活動の情報収集を行うとともに、子どもの積極的な活動を支援するため、子どもが参加する学びや遊びについての情報を提供します。
生涯学習関連施設における事業の情報提供	子どもたちが積極的に参加しやすい学習活動の研究・検討を行うとともに、生涯学習関連施設が行う、行事や活動状況についての広報を充実します。
地域での活動や団体活動の 広報への支援	公共施設内のスペースの活用等によって、各地域の行事や団体サークルが行う広報活動を支援します。

施策の方向性：5 親同士が交流できる機会づくり

家族規模の縮小などによって、地域のつながりが希薄化しつつあり、子育て中の親が相談相手もなく孤立化し、育児ノイローゼになったり虐待をするケースもみられます。

このような状況をふまえて、子育て中の親の仲間づくり、社会参加を促進するために、子育てサークルを支援するとともに、子育てサークルに属していない家庭も気軽に参加し、日常的に交流ができるような環境づくりに努めます。

また、地域子育て支援拠点を充実し、保護者同士の交流や育児不安の軽減などを図ります。

① 子育てサークルの育成・支援の推進

子育て中の親同士が交流し、相談や情報提供を行うとともに、子育てへの不安を軽減・解消できるよう、子育てサークルの育成をはじめ、子育てサークルのネットワーク化を図ります。

具体的施策	内容
子育てサークルの育成	子育て家庭の仲間づくりを促す子育てサークルについて、集会所等地域の資源を活用した活動拠点の確保や周知など、サークル活動を行ううえでの課題を解消し、サークル数の増加に努めます。
子育てサークルのネットワーク化	子育てサークルのネットワーク化を図り、各サークル間の情報交換等、活動の活性化、充実に向けた取り組みを進めます。

② 親子の交流の場づくりの促進

親子が一緒に交流できるよう、地域子育て支援拠点での親子の集いや仲間づくりの機会の充実、園庭の開放など、親子が気軽に集うことができる環境づくりに努めます。

具体的施策	内容
地域子育て支援拠点を中心とした親子の集いなどの充実 【国指定事業】	地域子育て支援拠点を中心として、親子の広場や育児教室等を充実するとともに、市民が自主的に運営する「地域ひろば」を支援し、子育て家庭の親と子どもが気軽に集い、相互に交流を図れる居場所を提供することで、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援します。
仲間づくりの機会の充実と周知啓発	子育てサークル等に属していない家庭でも気軽に参加し、仲間づくりの場となる事業を企画、実施することで、子育て家庭の孤立化防止に努めます。また、より多くの家庭が気軽に参加できるよう事業の広報周知に努めます。
園庭開放など幼稚園、保育所、認定こども園による支援事業	安心して子どもを遊ばせることのできる場のひとつとして、幼稚園、保育所、認定こども園の園庭等の施設を開放して、家庭で子育てを行っている保護者や子どもも気軽に遊びに来て交流できるように努めます。

③ 市民活動のネットワーク化の促進

子育てに関するさまざまな市民活動がさらに活発化するように、市民活動のネットワーク化を図り、情報交換などを行うとともに、活動拠点の確保を図ります。

具体的施策	内容
市民活動のネットワーク化と組織の設立	子育てに関するさまざまな市民活動のネットワーク化を図り、各活動間の情報交換等、活動の活性化と充実に向けた取り組みを進めます。
身近な地域での活動拠点の確保	各団体の活動を進めるにあたって自由に利用できる、身近な地域での活動拠点の確保に努めます。

④ 地域子育て支援拠点の整備

子育て親子の交流の場であり、まちの子育てにおける中核拠点となる地域子育て支援拠点の充実を図り、保護者同士の交流や育児不安の軽減などにつなげます。

具体的施策	内容
新たな地域子育て支援拠点の整備 【国指定事業】	親子の居場所づくりや情報発信など、地域の子育て支援の中心となる新たな地域子育て支援拠点の整備を進めます。
地域子育て支援拠点の充実 【国指定事業】	地域子育て支援基幹センターを中心として、各地域子育て支援拠点が連携して子育て情報の発信、育児不安などについての相談指導や子育てサークルへの支援、子育て支援事業などを充実します。
子育て支援総合コーディネーターの配置	子育てに関係する機関の連絡調整等を行う子育て支援総合コーディネーターを配置し、より総合的な子育て支援に対応します。
地域子育て支援拠点と他機関との連携	円滑な子育て支援施策の推進を図るために、地域子育て支援拠点を中心とした関連機関との情報交換等の連携を強化します。
子育て支援者への支援	子育てに関するさまざまな活動をしている支援者に対して、講座の開設等により情報の提供を図るとともに連携して活動ができるようネットワークの構築等の支援を行います。

基本目標 4 仕事と子育てを両立できる環境づくりの推進

施策の方向性：1 仕事と子育ての両立のための基盤整備

女性の現在の就労状況は、出産、子育て期の労働力率が低くなる、いわゆる M 字型カーブになっており、子育てによって女性が仕事を辞めたり、中断したりすることが少なくありません。本市においてもこのような現象はみられますが、国や京都府に比べ、出産、子育てを終えた後、職場復帰していない、もしくはできていない状況がみられます。

こうしたなか、子どもを出産後も働きたいと考えている女性が、仕事と子育てを両立して働き続けられるよう、多様で柔軟な保育サービスの提供や総合的な放課後児童対策による基盤整備を図ります。

① 多様な保育サービスの提供

仕事と子育ての両立が可能となるよう、保育サービスのニーズに伴い、低年齢児保育、延長保育や休日保育、一時預かり事業、病児・病後児保育などのサービス基盤の確保を進めるとともに、適切なサービス提供に努めます。

具体的施策	内容
低年齢児保育の充実【国指定事業】	共働き家庭の増加等に伴う保育所への入所希望の増大に対応していくため、現在行っている低年齢児保育の定数拡大に向けた取り組みを進めるとともに、家庭的保育等、身近なサービスの充実に努めます。
延長保育事業の充実【国指定事業】	保護者の就労形態の多様化による保育ニーズに対応するため、保育所の開設時間延長等を図る等、夜間の保育サービスを充実します。
休日保育事業の実施	保護者の就労形態の多様化による日曜・祝日の保育ニーズに対応するため、休日保育を実施します。
障害児保育事業の充実	障害のある児童等の保育と福祉の増進を図るため、保護者の就労状況等に応じた保育の環境整備を行うとともに、保育所入所の弾力的な対応について検討します。
一時預かり事業の充実【国指定事業】	緊急時や短期間の就労などの理由によって一時的に保育が必要な保護者のニーズに対応するため、保育所等における一時預かり事業の拡大に努めます。

具体的施策	内容
病児・病後児保育事業の推進 【国指定事業】	家庭での保育が困難な病中や病気回復期の乳幼児や小学校低学年児童を預かる乳幼児健康支援一時預かり事業を継続して実施するとともに、保育所等に通う子どもの急な発熱等に対応するため、保育所等における病児保育（体調不良児対応型）の取り組みを進めます。
子育て短期支援事業（ショートステイ）の充実【国指定事業】	宿泊を伴う預かり等のニーズに対応するため、ショートステイ事業を実施します。
ファミリー・サポート・センター事業の充実【国指定事業】	子育ての援助を行いたい会員と援助を受けたい会員で構成されるファミリー・サポート・センターにおいて、会員の増加を図るとともに、宿泊を伴う預かりや産前産後期の家事援助活動等の充実に努めます。
幼稚園預かり保育事業の実施 【国指定事業】	従来から私立幼稚園にて実施している幼稚園預かり保育事業の充実等について検討します。

② 柔軟な保育施設の運営

待機児童の解消に向け、認定こども園の設置、施設整備や利用定員の見直し、保育要件の弾力化の検討、多様な形態による施設運営の検討などの対応を図ります。また、保育施設評価などを通じて、保育水準の向上を図ります。

具体的施策	内容
保育要件の弾力化の検討	保育所等の入所要件については、子ども・子育て支援法施行規則に示す保育を必要とする事由を基本にしながら、多様なニーズに柔軟に対応できるよう弾力的対応を検討します。
効率的な保育施設運営の推進	民間活力の活用について研究・検討し、効率的な施設運営を進めます。
多様な形態による保育施設の運営の検討	認定こども園等の多様な形態による保育施設の運営について検討します。
施設の整備	施設の老朽化対策等必要な施設整備を計画的に進めます。
保育施設評価の実施	保育水準の向上をめざす自己評価と第三者評価への取り組みを進めます。

③ 総合的な放課後児童対策

育成学級に対するニーズは増大傾向にあり、こうしたニーズに対応したサービス提供ができるよう、条例及び放課後児童クラブガイドラインなどを基本にしつつ実施クラス数の増加をはじめ、施設の整備や社会福祉法人などの参画を検討します。さらに、複雑化・多様化するさまざまなニーズに対応できるよう、対象学年の拡大や、指導員の資質向上など育成学級の内容充実を図ります。また、放課後子ども総合プラン（※）の推進など、より一層教育・福祉の連携のもと、総合的な放課後児童対策のあり方について検討を進めます。

具体的施策	内容
育成学級の充実【国指定事業】	対象学年の拡大を図るとともに、入級児童数に応じて、空き教室の活用や専用施設の整備等に努めます。 また、内容の充実・向上を図るため、第三者評価などの客観的な評価手法についての検討を行います。
指導員の資質向上【国指定事業】	個々の児童の個性や状況に応じた適切な指導ができるように、研修等を充実し、指導員の資質向上を図ります。
学校現場と育成学級との連携【国指定事業】	保護者や子どもが安心して育成学級を利用できるよう、学校現場と育成学級がともに意見や情報を交換するなどの連携を図ります。
就学前教育（保育）施設等との連携【国指定事業】	就学前教育（保育）において配慮を必要としていた児童への対応など、育成学級入級後も個々の児童に応じた指導が継続してできるよう、就学前教育（保育）施設等との連携を図ります。
多様な形態によるサービス提供の検討	社会福祉法人・NPO 法人の参画等により、多様な形態による事業のあり方を検討します。
放課後子ども総合プラン（※）の推進	教育・福祉のより一層の連携のもと、学校や放課後子ども教室と連携及び調整を図りながら、放課後児童対策の内容の充実と、子どもの安全な居場所づくりを推進します。

※放課後子ども総合プラン … すべての小学生児童の放課後における安心・安全な居場所を確保するため、育成学級（放課後児童クラブ）と「放課後子ども教室」の計画的な整備等を進めるものです。

施策の方向性：2 仕事と生活の調和の実現のための働き方の見直し

仕事と生活の調和の実現については、「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」において、労使をはじめ国民が積極的に取り組むこと、国や地方公共団体が支援すること等により、社会全体の運動として広げていく必要があるとされています。

こうしたことをふまえ、啓発のみではなく、働き方の見直しに向けたさまざまな取り組みを推進するとともに、子育て家庭への就労支援や、男女がともに協力して家庭内での役割を担っていくことができるよう、固定的な性別役割分担意識の解消に努めます。

① ワーク・ライフ・バランスの実現への取り組みの推進

子どもを出産後も働きたいと考えている人などが継続して働くことができるよう、妊娠、出産、子育て中の就業者への配慮やライフスタイルに応じた多様な働き方の確保について、企業等への啓発に努めます。また、関連制度の普及啓発や、一般事業主行動計画（従業員101人以上の企業・事業所における子育て支援のための計画）の実施促進や特定事業主行動計画（市の職員に対する就労と子育てを両立できる就労環境づくりの計画）の推進にも努めます。

具体的施策	内容
雇用者・企業への啓発と情報提供	雇用者や就業者が子どもを生き育てることの社会的役割についての理解を深め、妊娠、出産、子育て中の就業者に対して配慮できるよう、育児休暇の取得率やワーク・ライフ・バランスの実施など妊娠期や子育て期の従業員への制度や支援について、市内の企業等を対象として、情報提供や啓発活動を行います。
働き方の見直しに向けた取り組み	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて、施策を検討する上での企業等の取り組みや多様な働き方のモデルの情報収集や、市民の実態等の把握に努めます。
ワーク・ライフ・バランスの啓発	ワーク・ライフ・バランスという言葉の認知度も含め、男性の子育てへの関わりの促進や多様な働き方など、市民意識の醸成を図るためのセミナーの開催や啓発活動を行います。
育児休業制度等の普及・啓発	男女にかかわらず、子育て等をしながら働き続けられるように、育児休業や介護や看護のための休暇等の制度の普及、啓発活動を行います。

具体的施策	内容
一般事業主行動計画の実施促進	ワーク・ライフ・バランスが実現できる就労環境づくり促進のため、従業員 101 人以上の企業・事業所において子育て支援のための行動計画「一般事業主行動計画」を推進できるよう支援に努めます。
特定事業主行動計画の進行管理	本市の職員について、就労と子育てを両立できる就労環境づくりを進めるための行動計画である「特定事業主行動計画」の確実な進行管理を行います。
商工会議所、ハローワーク等との連携	商工会議所やハローワーク等との連携を図りながら、雇用者に対して、少子・高齢社会、子育て家庭の現状等の啓発に努めます。 また、ハローワーク等に託児所を設けるなど、保護者が就業活動を行いやすい環境整備についても要望を行います。

② 子育て家庭への就労支援の促進

子育て中、または子育てが終わってから働きたいと考える女性にとって、働きやすい環境となるよう、事業所内保育施設などの整備促進をはじめ、就業・再就職に向けた支援に努めます。

具体的施策	内容
事業所内保育施設整備の促進	働きやすい環境づくりのために事業所内保育施設等の自主的整備を促進します。
就業・再就職に向けた支援	就業、再就職や起業を希望する人に対して、セミナーの開催や情報提供等を行います。
技能取得などへの支援	就業あるいは再就職をするために技能取得を考えている人に対して、取得に向けた情報提供等を行います。

③ 固定的な性別役割分担意識の解消の推進

母親だけでなく、父親も子育てや家事に参加し、固定的な性別役割分担意識にとらわれることなく、男女がともに協力して、家庭内での役割を担っていくことができるよう、男女共同参画の啓発などに努めます。

具体的施策	内容
男女共同参画の啓発	男女共同参画社会の形成に向けて、男女の固定的な性別役割分担意識を解消し、ともに子育てを担い、喜びを分かち合うことができるよう、さまざまな機会において啓発に努めます。
家庭における相互協力と役割の啓発	幼い頃から子どもも、固定的な性別役割分担意識にとらわれず、家族の一員として、家庭内での役割を果たしていけるよう、啓発に努めます。

基本目標 5 配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進

施策の方向性：1 児童虐待への対応の充実

児童虐待は、子どもへの身体的な影響だけでなく、こころの発達や人格の形成に深刻な影響を与えます。虐待を経験した子どもは、保護者から十分な愛情を感じることができずに成長することになり、その結果親子の信頼関係を築けないばかりか、脳の発達や人格形成に大きな影響を及ぼし、社会的自立に困難をともなう場合があることが指摘されています。子どもを虐待から守り、子どもが安心して生活できるよう、地域や関係機関等が連携して未然防止をはじめ、早期発見・早期対応に取り組みます。

① 虐待防止のための体制の強化

子どもを虐待から守り、子どもが安心して生活できるよう、地域や関係機関等とともに体制の強化を図ります。

具体的施策	内容
虐待防止のための相談等	虐待防止のために、福祉・保健・教育等で幅広く誰もが相談できる体制を充実します。
虐待防止のためのネットワークの強化	虐待の予防や早期発見、情報交換のための関係機関との連携を目的とした「宇治市要保護児童対策地域協議会」の活動を充実します。
児童相談所等との連携強化	専門的な知識や技術が必要とされる重篤な事例などに対応するため、児童相談所をはじめとした関係機関との連携を強化します。
妊娠期からの相談体制の充実	妊娠期から、自分の気持ちや困っていることが話せたり、相談できる場として、マタニティ教室などを活用し、相談できる体制を強化します。
里親制度の普及	保護を要する子どもについて、里親制度への市民の理解を深めるため、児童相談所と連携し、同制度の周知を図ります。

② 虐待防止のための啓発の強化

虐待の未然防止、早期発見のために、市民や関係機関等への周知・啓発を図ります。

具体的施策	内容
早期発見のための市民や地域団体への啓発	虐待の未然防止、早期発見のために市民や医療機関、団体、地域等に対して、情報提供等を呼びかける啓発を行います。
関係機関への対応方法の周知	児童虐待対応方法についての研修会やマニュアルの作成、配布などを通じて、対応方法の周知を図ります。

施策の方向性：2 ひとり親家庭への支援の充実

ひとり親家庭の生活の安定と自立を支援するため、国や京都府と連携しながら、就業に向けた支援を推進するとともに、**仕事と子育て**を両立させることができるよう、相談体制や経済的支援の充実に努めます。

① ひとり親家庭の相談等の充実

ひとり親家庭の自立を支援するため、相談支援をはじめ、仲間づくりのためのサークル活動の育成、ひとり親家庭に対する生活面の多面的な支援に努めます。

具体的施策	内容
ひとり親家庭の自立に向けた相談等の充実	ひとり親家庭が抱える就労や生活に関する悩みについての相談体制を充実するとともに、相談しやすい環境づくりに努め、自立支援の充実に図ります。
ひとり親家庭の仲間づくり支援	母子会・父子会の活動をはじめとした、ひとり親同士が交流を通じて仲間づくりをしたり、お互いに相談し合える場を提供する活動について、情報提供及び活動支援に取り組みます。

② ひとり親家庭への経済的支援の充実

ひとり親家庭の自立を支援するため、児童扶養手当の支給や医療費負担の軽減など、ひとり親家庭に対する経済的な支援を図ります。

具体的施策	内容
ひとり親家庭の医療費負担の軽減	ひとり親家庭を対象とした医療費支給事業については、今後も継続実施することで、安心して医療が受けられる制度運営に努めます。
ひとり親家庭の自立に向けた経済的援助	ひとり親家庭が自立できるよう、児童扶養手当の支給や、生活資金の貸付、就職に有利な資格の取得を支援する給付金の支給を実施します。

施策の方向性：３ 障害のある児童等への施策の充実

障害のある児童等の健全な発達を支援し、豊かな地域生活を送ることができるよう、「宇治市障害者福祉基本計画」や「宇治市障害福祉計画」などと連携しながら、障害のある児童等及びその家族のライフステージに対応する一貫した支援の推進を図ります。

① 障害のある児童等への支援の促進

早期療育ネットワークによる発達上支援が必要なケースの早期発見・療育を進めるとともに、医療体制や特別支援教育の充実など、障害のある児童等の生活面におけるさまざまな支援に取り組みます。

具体的施策	内容
障害児通所支援等の提供	児童発達支援や放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援など、児童福祉法に基づく必要なサービスを提供します。
早期療育ネットワークの推進	発達上支援が必要なケースの早期発見と適切な療育を進めるために、早期療育ネットワーク会議を開催し、関係機関との連携を図ります。
療育事業の充実	発達に応じた適切な療育に努めるため、市内における療育事業を充実するとともに、京都府の療育施設の充実等に向けての要望を行います。また、学校外における生活と遊びをつくるための自主活動への支援を行います。
障害児医療の充実	障害者歯科治療事業を充実するとともに、重度の精神障害も対象とするよう、障害児医療体制の強化に向けて京都府に要望を行います。
補装具費給付事業の充実	障害のある児童等を対象とした補装具・日常生活用具の給付の充実に努めます。
特別支援教育の推進	特別な支援が必要な子ども一人ひとりの発達や障害の状況等に応じて教育的ニーズを把握し、特別な教育的支援の必要な子どもへの指導・支援を推進します。
施設、設備面での対応	幼稚園、保育所、認定こども園、学校等において、障害等の状態や特性に応じた施設や設備の検討・対応に努めます。
成長に応じた総合的な支援	障害のある児童等に対して、関係各課及び関係機関による連携を図りながら、成長に応じた支援を継続して総合的に提供できるよう努めます。
相談支援の充実	子どもの発達上の悩みを身近な場所で気軽に相談できるよう、障害児相談支援の普及を進めるとともに、幼稚園、保育所、認定こども園、地域子育て支援拠点、学校等における相談体制の充実を図り、さらには民生児童委員、宇治市知的障害者相談員等の関係機関等との連携に努めます。

② 障害のある児童等の保育・放課後対策等の推進

障害のある児童等の保育内容や放課後対策を充実するとともに、障害の有無にかかわらず、子どもたちがともにふれあい、交流し合うなかで、相互に学び合うことができるよう、交流活動の機会の充実に努めます。

具体的施策	内容
障害のある児童等の保育内容の充実	障害児保育担当員等と発達相談員等の専門家との連携の強化に努めるとともに、職員の専門性を向上させるための研修等に取り組み、保育内容の充実に努めるとともに、障害のある児童等の受け入れ体制の充実に図ります。
交流活動の促進	障害等の有無にかかわらず、学校や地域、育成学級などで子ども同士が交流できる機会の充実に努めます。
障害のある児童等の放課後対策の充実	育成学級での障害のある児童等の受け入れ体制の充実に図るとともに、特別支援学校を含めた、放課後や休日に活動し楽しめる場所の確保を検討します。

施策の方向性：4 生活困窮家庭（子どもの貧困）への支援

現在、子どもの貧困が社会的な問題となっています。「貧困の連鎖」を防ぐため、生活困窮家庭等への支援に取り組みます。

① 経済的困難を抱える家庭への支援

経済的困難を抱える家庭に対して、相談窓口の充実に努めるとともに、保育料や教育費等の軽減に向けた取り組みを進めていきます。

具体的施策	内容
相談窓口の充実	経済的困難を抱える家庭のさまざまな課題について、総合的に相談できる窓口を設置するとともに、より相談しやすい窓口のあり方についても検討を進めます。
子育て家庭に対する手当の充実への取り組み	子育て家庭に対する各種手当制度の充実に向けて検討するとともに、国や京都府への要望を行います。
保育料負担の軽減【再掲】	各家庭の収入状況などに応じ、引き続き保育料負担の軽減に向けた取り組みを進めます。
教育費負担の軽減【再掲】	各家庭の収入状況などに応じ、就学援助や奨学資金貸付などによる教育費負担の軽減に向けた取り組みを進めます。

第5章 教育・保育等の「量の見込み」と「確保方策」

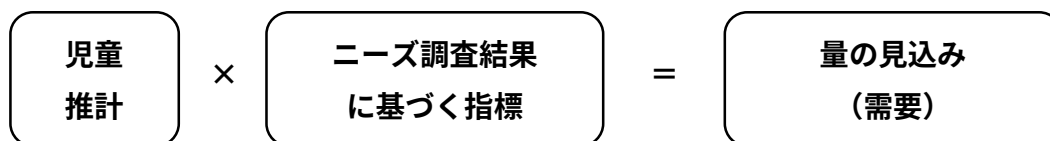
1 教育・保育等の「量の見込み」と「確保方策」について

ここでは、子ども・子育て関連3法に基づく、①質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、②保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善、③地域の子ども・子育て支援の充実をめざし、幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援について、どれだけニーズがあるのかという「量の見込み」（需要）と、それらのニーズに対し、いつ、どのように事業を確保していくかという「確保方策」（供給）を計画の数値目標として定めます。

（1）「量の見込み」の算出について

国が示す算出の基本的な考え方に沿って、ニーズ調査結果などから算出しています。ただし、算出結果が本市の現状の実績値とかけ離れた場合などは、必要に応じて、補正を行っています。

【国が示す算出の基本的な考え方】



（2）「確保方策」について

「量の見込み」に対応した数値目標と今後の方向性を記載しています。

2 提供区域の設定

子ども・子育て支援法に基づく基本指針では、市町村は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、現在の教育・保育の利用状況、教育・保育を提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して、量の見込みや確保方策を算出する区域の単位として「教育・保育等の提供区域」を設定する必要があるとしています。

本市では、総合計画等の各種計画において市域を区域割していないことや、教育・保育事業においては、現在の幼稚園や保育所の利用実態として、小学校区や中学校区内を越えて広域的に利用されている状況であることなどから、「教育・保育等の提供区域」はすべての事業において、市域全体を一つの区域として設定します。

3 国が示す計画の対象事業

国が示す市町村子ども・子育て支援事業計画の対象事業は、以下の16事業です。
 なお、「量の見込み」と「確保方策」については、国が示す基本的な考え方に沿って
 算出が必要とされているものと算出不要のものがあります。

区分	対象事業	「量の見込み」と 「確保方策」の算出
教育・保育事業	(1) 幼稚園・保育所 ・認定こども園・地域型保育	国が示す基本的な 考え方に沿って算出
地域子ども・子育て 支援事業	(1) 時間外保育事業（延長保育）	
	(2) 幼稚園預かり保育	
	(3) 保育所等一時預かり	
	(4) 病児・病後児保育事業	
	(5) ファミリー・サポート ・センター	
	(6) 育成学級（放課後児童クラブ）	
	(7) 子育て短期支援事業 （ショートステイなど）	
	(8) 地域子育て支援拠点事業	
	(9) 利用者支援事業	
	(10) 乳児家庭全戸訪問事業 （こんにちは赤ちゃん事業）	
	(11) 養育支援訪問事業	
	(12) 妊婦健康診査	
	(13) 子どもを守る地域ネットワーク 機能強化事業	算出不要
	(14) 実費徴収に係る補足給付を 行う事業	
	(15) 多様な主体が本制度に参入 することを促進するための 事業	

4 教育・保育事業

(1) 幼稚園・保育所・認定こども園・地域型保育

【事業概要】

幼稚園は保護者の就労等にかかわらず、3～5歳児（宇治市の公立幼稚園は4～5歳）を対象に、幼児教育を提供する施設です。

保育所は、保護者の就労等により、家庭での保育が困難な場合に、0～5歳児を預かり、保育を提供する施設です。

認定こども園は、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ施設です。

地域型保育は、定員20人未満の小さな規模で0～2歳児を預かる事業で、「家庭的保育」「小規模保育」「事業所内保育」「居宅訪問型保育」があります。

① 満3歳以上の教育（1号認定）

満3歳以上の子どもで、教育を希望する場合（主に幼稚園・認定こども園で対応）

【今後の方向性】

市内は公立幼稚園4園、私立幼稚園9園で実施しており、「量の見込み」についても対応可能なことから、既存施設での対応により、確保に努めます。

また、認定こども園の運営については、教育・保育施設等の利用状況及び保護者の利用希望、事業者の意向も踏まえて検討します。

	現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量 の 見 込 み	2,497人	2,424人	2,461人	2,498人	2,547人	2,460人
確 保 方 策	3,506人	3,506人	3,506人	3,506人	3,506人	3,506人
過 不 足 (確保方策－量の見込み)	1,009人	1,082人	1,045人	1,008人	959人	1,046人

② 満3歳以上の保育（2号認定）

満3歳以上の子どもで、「保育の必要な事由」に該当し、保育所等での保育を希望する場合（主に保育所・認定こども園で対応）

【今後の方向性】

保育所の施設整備による幼児の定員増を検討するとともに、28年度以降に「満3歳未満の保育（3号認定）」で「確保方策」が「量の見込み」を上回ってくることから、幼児と乳児の定員の調整を図ることも検討しながら、確保に努めます。

また、認定こども園の運営については、教育・保育施設等の利用状況及び保護者の利用希望、事業者の意向も踏まえて検討します。

	現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量 の 見 込 み	2,325 人	2,366 人	2,402 人	2,438 人	2,486 人	2,401 人
確 保 方 策	2,317 人	2,389 人	2,399 人	2,489 人	2,489 人	2,489 人
過 不 足 (確保方策－量の見込み)	▲8 人	23 人	▲3 人	51 人	3 人	88 人

③ 満3歳未満の保育（3号認定）

満3歳未満の子どもで、「保育の必要な事由」に該当し、保育所等での保育を希望する場合（主に保育所・認定こども園・地域型保育で対応）

【今後の方向性】

保育所の施設整備による乳児の定員増を検討するとともに、地域的に待機児童の偏りもあることから、小規模保育事業などの地域型保育事業の開設も検討します。

「確保方策」が「量の見込み」を上回る28年度以降については、幼児と乳児の定員の調整を図ることも検討しながら、確保に努めます。

また、認定こども園の運営については、教育・保育施設等の利用状況及び保護者の利用希望、事業者の意向も踏まえて検討します。

	現状値 (平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量 の 見 込 み	1,644 人	1,738 人	1,687 人	1,624 人	1,561 人	1,542 人
確 保 方 策	教育・保育施設	1,571 人	1,595 人	1,605 人	1,551 人	1,551 人
	地 域 型 保 育	55 人	71 人	87 人	87 人	87 人
	合 計	1,626 人	1,666 人	1,692 人	1,638 人	1,638 人
過 不 足 (確保方策－量の見込み)	▲18 人	▲72 人	5 人	14 人	77 人	96 人

5 地域子ども・子育て支援事業

(1) 時間外保育事業（延長保育）

【事業概要】

保育所や認定こども園などで、通常の利用日や利用時間以外に保育を行う事業です。

【今後の方向性】

現在、市内の19の保育所で11時間以上の延長保育を実施しており、受け入れ枠として2,500人あります。計画期間の「量の見込み」を上回っていることから、既存施設での対応により、確保に努めます。

	現状値 (平成25年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	1,952人	1,965人	1,954人	1,933人	1,917人	1,871人
確保方策		2,500人	2,500人	2,500人	2,500人	2,500人
過不足 (確保方策－量の見込み)		535人	546人	567人	583人	629人

(2) 幼稚園預かり保育

【事業概要】

保護者が病気や育児疲れ解消などの理由で保育が必要な時に、主に昼間において、幼稚園や認定こども園などで一時的に子どもを預かる事業です。

【今後の方向性】

計画期間の「量の見込み」が現状値を上回っているため、預かり保育の受け入れ人数の拡充による確保に努めます。

	現状値 (平成 25 年度)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量 の 見 込 み	32,204 人日	61,694 人日	62,635 人日	63,575 人日	64,824 人日	62,609 人日
確 保 方 策		40,220 人日	45,705 人日	51,339 人日	56,974 人日	62,609 人日
過 不 足 (確保方策－量の見込み)		▲21,474 人日	▲16,930 人日	▲12,236 人日	▲7,850 人日	0 人日

(3) 保育所等一時預かり

【事業概要】

保護者が病気や育児疲れ解消などの理由で保育が必要な時に、主に昼間において、保育所や認定こども園などで一時的に子どもを預かる事業です。

【今後の方向性】

現在、市内の 14 の保育所で一時預かりを実施しており、受け入れ枠として 31,000 人あります。計画期間の「量の見込み」を上回っていることから、既存施設での対応により確保に努めます。

	現状値 (平成 25 年度)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量 の 見 込 み	12,284 人日	12,616 人日	13,032 人日	13,497 人日	13,996 人日	14,589 人日
確 保 方 策		31,000 人日	31,000 人日	31,000 人日	31,000 人日	31,000 人日
過 不 足 (確保方策－量の見込み)		18,384 人日	17,968 人日	17,503 人日	17,004 人日	16,411 人日

(4) 病児・病後児保育事業

【事業概要】

子どもが病気などの際に、保護者の就労等により家庭での保育が困難な場合に、病院などに付設された施設で一時的に子どもを預かる事業です。

【今後の方向性】

現在、市内2か所の医療施設と8か所の保育所で実施していますが、計画期間の「量の見込み」が現状値を上回っているため、既存施設の対応件数の今後の見込みや実施施設の拡充の可能性などについて検討しながら、確保に努めます。

		現状値 (平成25年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量 の 見 込 み	就 学 前 児 童		3,147 人日	3,107 人日	3,090 人日	3,045 人日	2,988 人日
	小 学 生 児 童		362 人日	354 人日	350 人日	341 人日	329 人日
	合 計	3,015 人日	3,509 人日	3,461 人日	3,440 人日	3,386 人日	3,317 人日
確 保 方 策			3,500 人日	3,500 人日	3,500 人日	3,400 人日	3,400 人日
過 不 足 (確保方策－量の見込み)			▲9 人日	39 人日	60 人日	14 人日	83 人日

(5) ファミリー・サポート・センター

【事業概要】

子育ての手助けをしてほしい人と子育てのお手伝いをしたい人が会員として登録し、保育所などの送迎や預かりなどの相互援助活動を行う事業です。

【今後の方向性】

現状値が計画期間の「量の見込み」を上回っていますが、今後も、引き続き活動件数の増加に向けて、会員数の増加や活動内容の充実を図りながら確保に努めます。

		現状値 (平成25年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量 の 見 込 み	就 学 前 児 童	1,743 人日	1,415 人日	1,402 人日	1,392 人日	1,384 人日	1,384 人日
	小 学 生 児 童	886 人日	1,157 人日	1,137 人日	1,135 人日	1,107 人日	1,089 人日
	合 計	2,629 人日	2,572 人日	2,539 人日	2,527 人日	2,491 人日	2,473 人日
確 保 方 策			2,500 人日	2,600 人日	2,600 人日	2,500 人日	2,500 人日
過 不 足 (確保方策－量の見込み)			▲72 人日	61 人日	73 人日	9 人日	27 人日

(6) 育成学級（放課後児童クラブ）

【事業概要】

保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を提供する事業です。

【今後の方向性】

現在は、市の育成学級や民間保育所等で実施していますが、計画期間の「量の見込み」が現状値を上回っているため、育成学級については必要な施設整備を行うとともに、民間の放課後児童クラブでの受入児童数の拡大を図るための施策を検討し、確保に努めます。

また、放課後の児童の健全育成と保護者の就労支援をより充実させるため、育成学級の対象学年の拡大を図ります。

さらに、放課後子ども総合プランの推進など、より一層教育・福祉の連携のもと、総合的な放課後児童対策のあり方について検討を進めます。

		現状値 (平成 25 年度)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量 の 見 込 み	低 学 年		1,683 人	1,611 人	1,611 人	1,540 人	1,549 人
	高 学 年		609 人	614 人	611 人	608 人	586 人
	合 計	1,668 人	2,292 人	2,225 人	2,222 人	2,148 人	2,135 人
確 保 方 策	低 学 年		1,720 人	1,700 人	1,700 人	1,700 人	1,700 人
	高 学 年		540 人	600 人	600 人	600 人	600 人
	合 計		2,260 人	2,300 人	2,300 人	2,300 人	2,300 人
過 不 足 (確保方策－量の見込み)			▲32 人	75 人	78 人	152 人	165 人

(7) 子育て短期支援事業（ショートステイなど）

【事業概要】

保護者の入院や出張、育児疲れなどの理由により、一時的に家庭で子育てが困難になった場合に、児童養護施設などで一定期間養育を行う事業です。

【今後の方向性】

現在、2か所の市外の施設で実施していますが、計画期間の「量の見込み」が現状値を上回っており、ニーズに対応できるよう、実施施設も含めた事業のあり方等について検討しながら、確保に努めます。

	現状値 (平成25年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	54人日	80人日	80人日	80人日	80人日	80人日
確保方策		80人日	80人日	80人日	80人日	80人日
過不足 (確保方策－量の見込み)		0人日	0人日	0人日	0人日	0人日

(8) 地域子育て支援拠点事業（0～2歳児のみ）

【事業概要】

就学前の子どもとその保護者が相互に交流する場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言などの援助を行う事業です。

【今後の方向性】

現在、市内7か所で実施していますが、計画期間の「量の見込み」が現状値を上回っているため、今後も中学校区にひとつずつの設置をめざして、設置箇所の拡充を検討するとともに、既存施設の利用者数の増加に向けて、検討します。

	現状値 (平成25年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
量の見込み	20,834人回	39,393人回	38,068人回	36,725人回	35,391人回	34,954人回
確保方策	7か所	8か所	8か所	9か所	9か所	10か所

(9) 利用者支援事業

【事業概要】

子どもや保護者が計画における事業の中から適切なものを選択し、円滑に利用できるよう、情報提供や相談、助言などの支援を行う事業です。

【今後の方向性】

子ども・子育て支援新制度の実施に合わせて、地域子育て支援拠点における実施など事業のあり方について検討します。

	現状値 (平成 25 年度)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量 の 見 込 み		10 か所	10 か所	10 か所	10 か所	10 か所
確 保 方 策		1 か所	1 か所	5 か所	5 か所	10 か所

(10) 乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）

【事業概要】

生後 4 カ月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境などの把握を行う事業です。

【今後の方向性】

事業の実施については、現在、事業委託と保健師による訪問を行っておりますが、より効果的な支援を行うことができるよう、事業のあり方等について、検討しながら確保に努めます。

	現状値 (平成 25 年度)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量 の 見 込 み	1,349 人	1,600 人	1,600 人	1,600 人	1,600 人	1,600 人
確 保 方 策	実施体制：事業委託と保健師による訪問					

(11) 養育支援訪問事業

【事業概要】

養育支援が特に必要な家庭を訪問して、養育に関する指導・助言を行う事業です。

【今後の方向性】

事業の実施については、現在、保健師及び助産師による訪問を行っておりますが、より効果的な支援を行うことができるよう、事業のあり方等について、検討しながら確保に努めます。

	現状値 (平成 25 年度)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量 の 見 込 み	1,712 人	1,700 人	1,700 人	1,700 人	1,700 人	1,700 人
確 保 方 策	実施体制：保健師及び助産師による訪問					

(12) 妊婦健康診査

【事業概要】

妊婦に対する健康診査として、健康状態の把握や検査計測、保健指導などを行う事業です。

【今後の方向性】

事業の実施については、現在、事業委託を行っており、今後も同様の体制で実施し、確保に努めます。

	現状値 (平成 25 年度)	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
量 の 見 込 み	1,557 人	1,600 人	1,600 人	1,600 人	1,600 人	1,600 人
確 保 方 策	実施場所：京都府内の委託医療機関等 実施体制：妊婦健康診査受診券を交付 検査項目：国が例示する標準的な項目 実施時期：通年					

(13) 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業 ■■■■■■■■■■

全国的にも児童虐待の相談件数は増え続け、子どもが被害者となる重大な事件が発生しています。児童虐待を防止する地域ネットワークの機能強化を図るため、行政職員やネットワークの構成員の専門性強化や連携強化を図る取り組みを行う事業です。

児童虐待対応については、基本目標 5「配慮を必要とする家庭へのきめ細かな取組の推進」における施策の方向性 1「児童虐待への対応の充実」の中の具体的施策とともに、事業の実施について検討します。

(14) 実費徴収に係る補足給付を行う事業

教育・保育施設等の利用者負担額については、自治体の条例・規則により設定されることとされています。低所得者の負担軽減を図るため、特定教育・保育施設等に対し日用品、文房具などの必要な物品の購入に要する費用や行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

今後、国が示す制度内容の詳細を踏まえて、事業の実施について検討します。

(15) 多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業 ■■■■

待機児童解消加速化プランによる保育の受け皿拡大や子ども・子育て支援新制度の円滑な施行のためには、多様な事業者の能力を活かしながら、保育所、地域型保育事業等の整備を促進していくことが必要です。

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究や、その他の多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置または運営を促進する事業です。

今後、国が示す制度内容の詳細を踏まえて、事業の実施について検討します。

1 計画の実現に向けた役割

本計画を実現するためには、家庭・地域・事業所・行政がそれぞれの役割を果たしながら、連携して総合的に施策を推進していくことが重要です。

また、大人たちがこうした役割を果たすことによって、子どもが地域社会において子ども自身の役割を果たしながら、成長していくことができるまちをめざします。

(1) 家庭の役割

家庭は子育て・教育の基本の場であり、また保護者は子どもをしつけたり、正しい生活習慣を身につけたり、子育てについての第一義的な責任を有していることを十分に認識しなければなりません。そして、子どもを含めた家族それぞれが、家庭生活における責任を分かち合い、協力しながら家庭生活の役割を分担し、家庭機能の充実に努めていく必要があります。

また、男女ともに保護者がしっかりと子どもに向き合い、子育てについての責任を果たすという基本的認識のもと、幼稚園、保育所、認定こども園、学校等と積極的に協力していくことが大切です。

さらに、保護者は子どもを単に保護の対象としてみるのではなく、ひとりの人格をもった主体として尊重しながら、「子どもの最善の利益」を実現する観点をもって、子育てを行っていくことが求められています。

(2) 地域の役割

地域は家庭を支える最も身近な場であり、家族規模の縮小が進行する中で、保護者同士や地域の人々がお互いに助け合い、子育て中の保護者の子育てに対する負担や不安、孤立感を和らげられるよう、地域ぐるみでの子育て支援に努めていくことが必要です。そのためには、みんなで支え合い助け合うまちづくりを進めながら、地域の連帯意識を醸成し、地域との関わりをより一層深め、子どもたちが地域で成長できる土壌づくりを進めていくことが重要です。

また、地域の人材や施設、伝統文化などの地域資源を積極的に活用し、子育て支援活動を進めることや、子育て支援に関する活動を自主的に行っている個人や関係機関などが積極的に活動を推進し、より多くの市民の参加を促すことが期待されます。

地域全体が子育て中の保護者の気持ちを受け止め、寄り添い、支えることを通じて、保護者が子育てに喜びや生きがいを感じることができるよう支援していくことが求められています。

(3) 事業所の役割

事業所などは、男性でも女性でも子どもをもつ従業員が、仕事と子育てを両立できる環境づくりを行うことが求められています。特に、育児休業や短時間勤務等の両立支援制度の定着や長時間労働の抑制、年次有給休暇の取得促進など、ライフスタイルに応じた多様な働き方の選択肢の確保に努めていくことが必要です。また、職場においても妊婦の健康管理など、さまざまな配慮が期待されます。

そして、事業所などは、経営者を含めたすべての従業員が子育ての社会的意義を認識し、男性の子育てへの関わりの促進や、仕事と家庭の調和（ワーク・ライフ・バランス）を啓発するとともに、「ノー残業デー」をはじめ、「家族の日」に因んだ取り組み、育児休業や子どもが病気の際の休暇などを男性でも女性でも取りやすいような職場環境づくり、出産・育児後の円滑な職場復帰などへの配慮に努めることも必要です。

さらに、子どもへの職場体験の機会提供など、子どもの健やかな成長・発達に向けたよりよい環境づくりに努めることが求められています。

(4) 行政の役割

行政は、本計画の内容を広く市民に周知するとともに、庁内や関係機関などと連携しながら、施策の総合的な推進を図り、地域における子育て支援サービス基盤の整備と市民の参加による子育て支援に必要な環境整備を進めます。

また、家庭・地域・事業所と連携して子育て支援を行うことができるよう調整するとともに、それぞれが果たしきれない部分を補い、率先して子育て支援のまちづくりに取り組みます。

2 計画の推進

本計画の実現に向けて、家庭・地域・事業所・行政それぞれの役割をふまえながら、施策の総合的な推進を図るため、市民・関係団体等との連携や行政内部の体制整備を次のように進めます。

(1) 市民や関係団体等との連携

子育てを社会全体で総合的に支援していくためには、市民、幼稚園、保育所、認定こども園、学校、医療機関、保健所、その他子育てに関わる関係機関などと行政が連携し、ネットワークを構築することが重要です。

本計画の推進にあたっては、市民や関係機関等と行政の連携を深め、情報の共有化を図りながら、事業の推進・調整を行うとともに、家庭・地域・事業所・行政が子育てや子どもの健やかな育ちと健全育成に対する責任や自ら果たすべき役割を認識し、連携しながら、子育て支援に関わるさまざまな施策の総合的な推進に取り組みます。

(2) 地域の人材の確保と連携

市民の子育てに対する多様化するニーズに対応していくため、保育士、教員、保健師などの子育てに関わる専門職員だけでなく、ボランティアなど、地域資源を活かした子育て支援を担う幅広い人材の確保・育成に努め、連携を図りながら地域における子育て支援の充実を図ります。

(3) 市民参加の促進

社会全体で子育てを支援するためには、市民や事業所、関係機関などの理解と協力なくしては実現できません。このことから、本計画について広報などにより市民の理解を深めるとともに、ボランティア活動の活性化の促進、市民参加型のサービスの検討など、市民による地域ぐるみでの取り組みを推進し、子育て支援に市民が積極的に参加するよう促します。

